

令和 6 年 度
(2024年度)

小松市各会計決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

令和 6 年 度 決 算 に 基 づ く
小松市財政健全化判断比率等
審 査 意 見 書

小 松 市 監 査 委 員

監 第 117 号

令和 7 年 8 月 22 日

小松市長 宮 橋 勝 栄 様

小松市監査委員 西 村 一 伸

小松市監査委員 高 野 哲 郎

決算審査及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度小松市各会計の決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況を示す書類を小松市監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に準拠し審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計 決算審査意見	1
第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
第 5 決 算 の 概 要	2
1 各会計の総括	2
2 一 般 会 計	7
(1) 歳 入	7
(2) 歳 出	27
3 特 別 会 計	44
(1) 国民健康保険事業	44
(2) 介護保険事業	47
(3) 公 債 管 理	50
(4) 産業団地事業	51
(5) 後期高齢者医療	52
4 財産に関する調書	54
(1) 公 有 財 産	54
(2) 物 品	54
(3) 債 権	54
(4) 基 金	55
5 む す び	56
基金運用状況審査意見	65
第 1 審 査 の 対 象	65
第 2 審 査 の 期 間	65
第 3 審 査 の 方 法	65
第 4 審 査 の 結 果	65
第 5 運 用 状 況 の 概 要	65
決算審査資料	67

公営企業会計 決算審査意見	83
第 1 審査の対 象	83
第 2 審査の期 間	83
第 3 審査の方 法	83
第 4 審査の結 果	83
水 道 事 業 会 計	
1 業務状況	85
2 予算執行状況	86
3 経営成績	88
4 財政状態	91
5 キャッシュ・フローの状況	93
6 一般会計からの繰入状況	94
7 経営分析	95
8 むすび	96
9 審査資料	99
下 水 道 事 業 会 計	
1 業務状況	107
2 予算執行状況	108
3 経営成績	110
4 財政状態	113
5 キャッシュ・フローの状況	115
6 一般会計からの繰入状況	116
7 経営分析	117
8 むすび	118
9 審査資料	121
病 院 事 業 会 計	
1 業務状況	129
2 予算執行状況	131
3 経営成績	132
4 財政状態	135
5 キャッシュ・フローの状況	137
6 一般会計からの繰入状況	138

7	経営分析	139
8	むすび	140
9	審査資料	145
財政健全化判断比率等 審査意見		153
第 1	審査の対象	153
第 2	審査の期間	153
第 3	審査の方法	153
第 4	審査の結果	153

注 記

- 1 文中及び各図表中の金額・比率は、表示単位未満を端数処理しており、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中の差引増減、増減率、構成比等は、原則として各表中の数値を使用した計算値となっている。
- 3 ポイントとは、パーセンテージまたは指数間の単純差引数値である。
- 4 普通会計に関する記述は、総合政策部財政課が作成した地方財政状況調査表を一部資料とした。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの、比率が10,000以上のもの
 - 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」 …… 前年度の数値が「0」又は該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 当年度の数値が「0」又は該当数値がなく、全額減少したもの
- 6 各公営企業会計の「2 予算執行状況」に係る表中及び文中の金額並びに「9 審査資料」の予算決算対照表中の金額以外の表中及び文中の金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

令和6年度 小松市一般会計及び 特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 小松市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 小松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 小松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 小松市公債管理特別会計歳入歳出決算
令和6年度 小松市産業団地事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 小松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月18日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係帳票、証書類及び各課から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の執行状況等について審査した。

なお、審査にあたっては必要の都度関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であることが認められ、予算の執行についてもおおむね適正であった。

第 5 決算の概要

1 各会計の総括（一般会計及び5特別会計）

（1）決算の規模

一般会計及び特別会計（5会計）の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

各 会 計 決 算 総 額 の 内 訳

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額	91,647,290,000	88,667,863,481	87,401,758,873	1,266,104,608
一 般 会 計	60,179,603,000	57,325,090,367	56,298,460,288	1,026,630,079
特 別 会 計	31,467,687,000	31,342,773,114	31,103,298,585	239,474,529

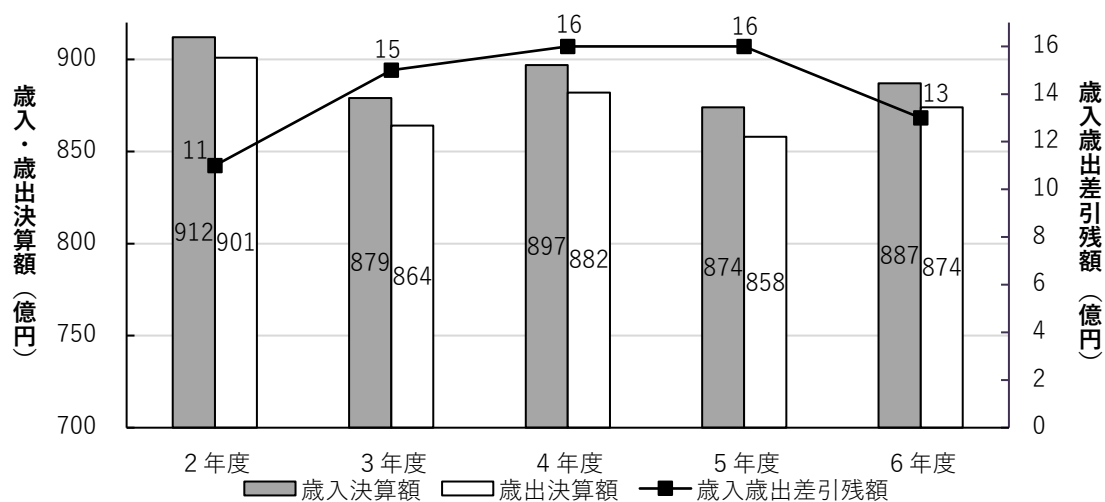
各会計決算総額の推移は、次のとおりである。

決 算 総 額 の 推 移

（単位：円・％）

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 決 算 額	91,238,086,804 (19.3)	87,858,012,107 (△3.7)	89,743,132,436 (2.1)	87,379,581,035 (△2.6)	88,667,863,481 (1.5)
歳 出 決 算 額	90,118,281,286 (19.6)	86,372,141,809 (△4.2)	88,185,661,439 (2.1)	85,777,006,894 (△2.7)	87,401,758,873 (1.9)
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1,119,805,518 (2.5)	1,485,870,298 (32.7)	1,557,470,997 (4.8)	1,602,574,141 (2.9)	1,266,104,608 (△21.0)

（注）上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率



一般会計と各特別会計間の繰入金の重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

各 会 計 純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	80,423,622,480	79,157,517,872	1,266,104,608
一 般 会 計	57,325,090,367	48,054,219,287	9,270,871,080
特 別 会 計	23,098,532,113	31,103,298,585	△ 8,004,766,472

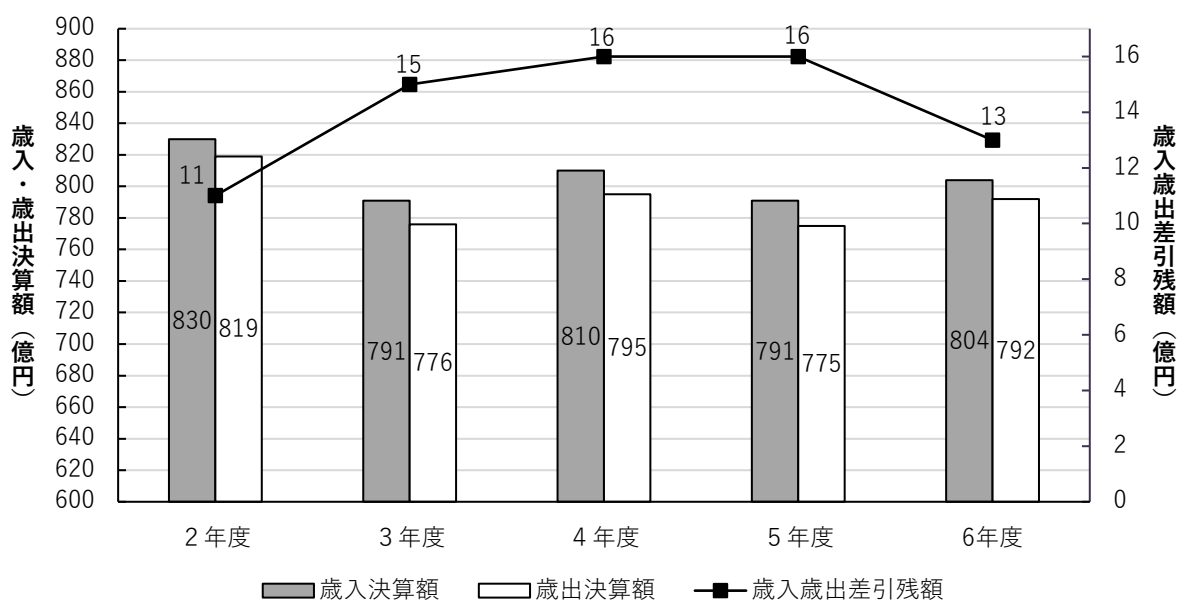
この純計決算額の推移は、次のとおりである。

純 計 決 算 額 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳入決算額	83,009,220,399 (21.7)	79,055,011,173 (△4.8)	81,007,995,899 (2.5)	79,095,002,871 (△2.4)	80,423,622,480 (1.7)
歳出決算額	81,889,414,881 (22.1)	77,569,140,875 (△5.3)	79,450,524,902 (2.4)	77,492,428,730 (△2.5)	79,157,517,872 (2.1)
歳入歳出 差引残額	1,119,805,518 (2.5)	1,485,870,298 (32.7)	1,557,470,997 (4.8)	1,602,574,141 (2.9)	1,266,104,608 (△21.0)

(注) 上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率



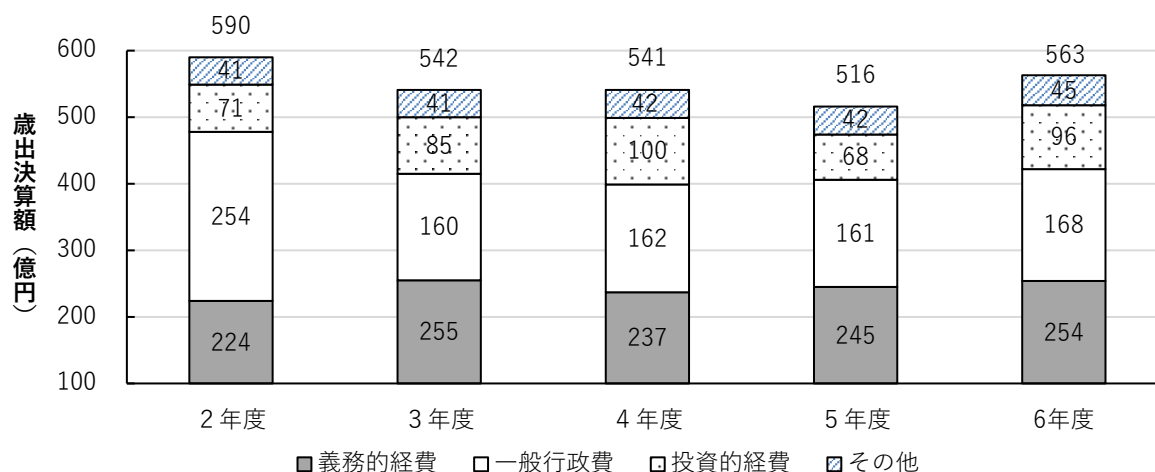
(2) 性質別決算状況

性質別歳出決算額構成比率の状況

(単位：千円・%)

項 目	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	25,437,639	45.2	24,481,971	47.4	955,668	103.9
人 件 費	6,304,043	11.2	5,966,335	11.6	337,708	105.7
うち 職員給	3,913,575	7.0	3,820,720	7.4	92,855	102.4
扶 助 費	13,487,895	24.0	12,769,982	24.7	717,913	105.6
公 債 費	5,645,701	10.0	5,745,654	11.1	△ 99,953	98.3
元 利 償 還 金	5,645,701	10.0	5,745,653	11.1	△ 99,952	98.3
一時借入金利子	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
一 般 行 政 費	16,822,389	29.9	16,101,462	31.2	720,927	104.5
物 件 費	8,157,965	14.5	6,975,712	13.5	1,182,253	116.9
補 助 費 等	7,225,127	12.8	8,163,126	15.8	△ 937,999	88.5
積 立 金	1,281,624	2.3	771,181	1.5	510,443	166.2
投資及び出資金・貸付金	157,673	0.3	191,443	0.4	△ 33,770	82.4
投 資 的 経 費	9,571,209	17.0	6,796,699	13.2	2,774,510	140.8
普通建設事業費	8,532,282	15.2	6,024,151	11.7	2,508,131	141.6
災害復旧事業費	1,038,927	1.8	772,548	1.5	266,379	134.5
そ の 他	4,467,223	7.9	4,219,235	8.2	247,988	105.9
合 計	56,298,460	100.0	51,599,367	100.0	4,699,093	109.1

性質別歳出決算額の推移



(3) 将来にわたる財政負担

財政状況は、単年度限りの歳入歳出決算のほかに、将来にわたる財政負担として市債と債務負担行為がある。

ア 市 債

本年度の市債の発行額は、46億5,950万円、市債の償還額は 81億9,999万3千円であり、本年度末の市債の合計残高は、前年度と比べて 35億4,049万3千円（5.5％）減少している。

一般会計においては、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債 1億2,810万円のほか、道路橋りょう整備費債 5億3,530万円等を発行している。

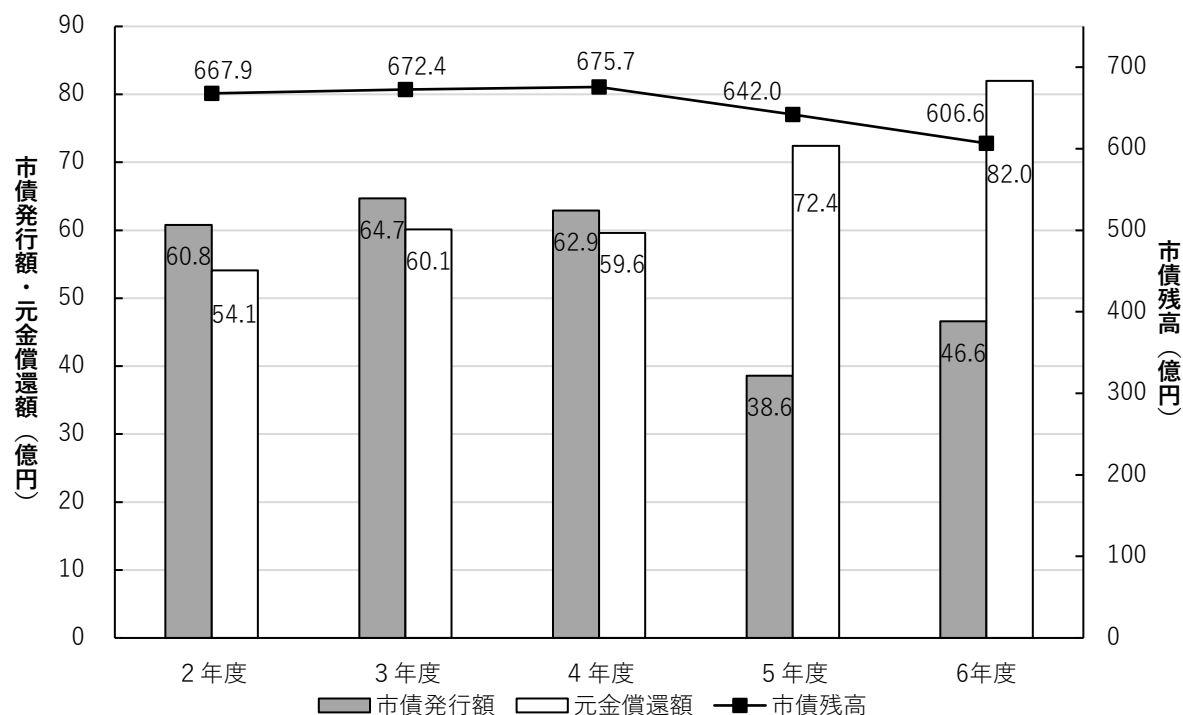
なお市債の発行額及び償還額並びに市債残高の推移は、次のとおりである。

市 債 の 推 移

（単位：千円・％）

区 分	2 年度末現在高	3 年度末現在高	4 年度末現在高	5 年度末現在高	6 年度末現在高
一般会計	64,966,833 (0.0)	65,040,231 (0.1)	63,311,709 (△2.7)	61,380,096 (△3.1)	60,609,900 (△1.3)
特別会計	1,819,000 (61.2)	2,199,800 (20.9)	4,258,600 (93.6)	2,816,797 (△33.9)	46,500 (△98.3)
合計	66,785,833 (1.0)	67,240,031 (0.7)	67,570,309 (0.5)	64,196,893 (△5.0)	60,656,400 (△5.5)

（注）上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率



イ 債務負担行為

本年度末の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額		区 分	限 度 額
土地の購入に係るもの	1,765,000 (344,370)	債 補 務 償 保 に 証 係 及 る び 損 も 失 の	小松市土地開発公社	6,000,000
工事又は製造の請負に係るもの	2,263,600 (2,240,900)		(一財)小松市開発公社	1,000,000
そ の 他 (土地改良事業等)	9,174,563 (6,316,605)		そ の 他	500,000
合 計	13,203,163 (8,901,875)		合 計	7,500,000

() 内の数値は令和7年度以降の支出予定額である。

債務負担行為には、上表の左側区分のように数年度にわたる土地購入、建設工事など翌年度以降の経費支出が伴うものと、右側区分の小松市土地開発公社、(一財)小松市開発公社等に対する債務保証及び損失補償のためのものがある。

2 一般会計

概 要

3 か年度における財政収支は、次のとおりである。

年 度 別 の 決 算 収 支 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
予 算 現 額 A	59,457,851,000 (△1.1)	57,040,568,000 (△4.1)	60,179,603,000 (5.5)
歳 入 決 算 額 B	55,336,355,016 (△0.2)	52,855,685,613 (△4.5)	57,325,090,367 (8.5)
歳 出 決 算 額 C	54,093,573,387 (△0.2)	51,599,366,549 (△4.6)	56,298,460,288 (9.1)
形 式 収 支 (B - C) D	1,242,781,629 (1.0)	1,256,319,064 (1.1)	1,026,630,079 (△18.3)
翌 年 度 繰 越 財 源 E	501,352,000 (△13.8)	422,722,000 (△15.7)	191,502,000 (△54.7)
実 質 収 支 (D - E) F	741,429,629 (14.2)	833,597,064 (12.4)	835,128,079 (0.2)
前 年 度 実 質 収 支 G	649,110,801 (3.0)	741,429,629 (14.2)	833,597,064 (12.4)
単 年 度 収 支 (F - G) H	92,318,828 (394.1)	92,167,435 (△0.2)	1,531,015 (△98.3)
予算執行率	歳 入 B / A	93.1	92.7
	歳 出 C / A	91.0	90.5

(注) 上段は金額、下段括弧書きは対前年度増減率

実質収支 8億3,512万8千円のうち 4億5,000万円は、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ編入されている。

(1) 歳 入

ア 歳入の概況

歳入の決算状況の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算区分	5 年 度	6 年 度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	57,040,568,000	60,179,603,000	3,139,035,000	105.5
調 定 額	53,511,917,424	57,982,926,601	4,471,009,177	108.4
収 入 済 額	52,855,685,613	57,325,090,367	4,469,404,754	108.5
不 納 欠 損 額	33,500,755	43,951,870	10,451,115	131.2
収 入 未 済 額	624,731,064	615,297,077	△ 9,433,987	98.5

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

歳入決算額の款別の状況は、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位：円・％)

区 分 款 別	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
1 市 税	16,647,958,772	29.0	16,739,262,617	31.7	△ 91,303,845	99.5
2 地 方 譲 与 税	377,020,000	0.7	368,298,000	0.7	8,722,000	102.4
3 利 子 割 交 付 金	7,682,000	0.0	5,687,000	0.0	1,995,000	135.1
4 配 当 割 交 付 金	107,581,000	0.2	80,481,000	0.2	27,100,000	133.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	163,622,000	0.3	93,987,000	0.2	69,635,000	174.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	341,768,000	0.6	300,914,000	0.6	40,854,000	113.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,886,601,000	5.0	2,803,342,000	5.3	83,259,000	103.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,513,038	0.1	55,042,852	0.1	3,470,186	106.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	54,218,000	0.1	52,755,373	0.1	1,462,627	102.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	309,060,000	0.5	309,313,000	0.6	△ 253,000	99.9
11 地 方 特 例 交 付 金	646,328,000	1.1	164,823,000	0.3	481,505,000	392.1
12 地 方 交 付 税	9,404,521,000	16.4	9,338,057,000	17.7	66,464,000	100.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,444,000	0.0	9,074,000	0.0	△ 630,000	93.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	99,687,902	0.2	107,120,824	0.2	△ 7,432,922	93.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	697,822,746	1.2	689,363,074	1.3	8,459,672	101.2
16 国 庫 支 出 金	11,494,045,836	20.1	10,896,757,647	20.6	597,288,189	105.5
17 県 支 出 金	4,625,381,364	8.1	4,172,297,942	7.9	453,083,422	110.9
18 財 産 収 入	169,497,398	0.3	166,610,334	0.3	2,887,064	101.7
19 寄 附 金	385,359,711	0.7	275,645,275	0.5	109,714,436	139.8
20 繰 入 金	2,084,389,538	3.6	630,073,813	1.2	1,454,315,725	330.8
21 繰 越 金	836,319,064	1.5	862,781,629	1.6	△ 26,462,565	96.9
22 諸 収 入	1,259,769,998	2.2	1,135,798,233	2.1	123,971,765	110.9
23 市 債	4,659,500,000	8.1	3,598,200,000	6.8	1,061,300,000	129.5
合 計	57,325,090,367	100.0	52,855,685,613	100.0	4,469,404,754	108.5

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比率の状況

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		6 / 5	5 / 4
自 主 財 源	22,180,805,129	38.7	20,606,655,799	39.0	1,574,149,330	107.6	93.7
市 税	16,647,958,772	29.0	16,739,262,617	31.7	△ 91,303,845	99.5	101.6
分担金及び負担金	99,687,902	0.2	107,120,824	0.2	△ 7,432,922	93.1	95.4
使用料及び手数料	697,822,746	1.2	689,363,074	1.3	8,459,672	101.2	107.3
財 産 収 入	169,497,398	0.3	166,610,334	0.3	2,887,064	101.7	87.7
寄 附 金	385,359,711	0.7	275,645,275	0.5	109,714,436	139.8	97.2
繰 入 金	2,084,389,538	3.6	630,073,813	1.2	1,454,315,725	330.8	37.4
繰 越 金	836,319,064	1.5	862,781,629	1.6	△ 26,462,565	96.9	95.8
諸 収 入	1,259,769,998	2.2	1,135,798,233	2.1	123,971,765	110.9	66.5
依 存 財 源	35,144,285,238	61.3	32,249,029,814	61.0	2,895,255,424	109.0	96.7
地 方 譲 与 税	377,020,000	0.7	368,298,000	0.7	8,722,000	102.4	100.9
地 方 交 付 税	9,404,521,000	16.4	9,338,057,000	17.7	66,464,000	100.7	98.7
国 庫 支 出 金	11,494,045,836	20.1	10,896,757,647	20.6	597,288,189	105.5	95.1
県 支 出 金	4,625,381,364	8.1	4,172,297,942	7.9	453,083,422	110.9	103.9
国有提供施設等 所在市助成交付	309,060,000	0.5	309,313,000	0.6	△ 253,000	99.9	102.7
各 種 交 付 金	4,274,757,038	7.5	3,566,106,225	6.7	708,650,813	119.9	101.8
市 債	4,659,500,000	8.1	3,598,200,000	6.8	1,061,300,000	129.5	85.0
合 計	57,325,090,367	100.0	52,855,685,613	100.0	4,469,404,754	108.5	95.5

依存財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比率の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		6 / 5	5 / 4
一 般 財 源	31,849,635,874	55.6	31,183,818,471	59.0	665,817,403	102.1	100.6
市 税	16,647,958,772	29.0	16,739,262,617	31.7	△ 91,303,845	99.5	101.6
地 方 譲 与 税	377,020,000	0.7	368,298,000	0.7	8,722,000	102.4	100.9
地 方 交 付 税	9,404,521,000	16.4	9,338,057,000	17.7	66,464,000	100.7	98.7
国有提供施設等 所在市助成交付金	309,060,000	0.5	309,313,000	0.6	△ 253,000	99.9	102.7
各 種 交 付 金	4,274,757,038	7.5	3,566,106,225	6.7	708,650,813	119.9	101.8
繰 越 金	836,319,064	1.5	862,781,629	1.6	△ 26,462,565	96.9	95.8
特 定 財 源	25,475,454,493	44.4	21,671,867,142	41.0	3,803,587,351	117.6	89.1
分 担 金 及 び 負 担 金	99,687,902	0.2	107,120,824	0.2	△ 7,432,922	93.1	95.4
使 用 料 及 び 手 数 料	697,822,746	1.2	689,363,074	1.3	8,459,672	101.2	107.3
国 庫 支 出 金	11,494,045,836	20.1	10,896,757,647	20.6	597,288,189	105.5	95.1
県 支 出 金	4,625,381,364	8.1	4,172,297,942	7.9	453,083,422	110.9	103.9
財 産 収 入	169,497,398	0.3	166,610,334	0.3	2,887,064	101.7	87.7
寄 附 金	385,359,711	0.7	275,645,275	0.5	109,714,436	139.8	97.2
繰 入 金	2,084,389,538	3.6	630,073,813	1.2	1,454,315,725	330.8	37.4
諸 収 入	1,259,769,998	2.2	1,135,798,233	2.1	123,971,765	110.9	66.5
市 債	4,659,500,000	8.1	3,598,200,000	6.8	1,061,300,000	129.5	85.0
合 計	57,325,090,367	100.0	52,855,685,613	100.0	4,469,404,754	108.5	95.5

一般財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
16,600,000,000	17,214,987,209	(注) 16,647,958,772	43,095,911	525,345,239	96.7	100.3

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 1,412,713円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 9,130万4千円 (0.5%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

法人市民税	1億8,241万7千円	(11.4%)
固定資産税	3,121万4千円	(0.4%)
種別割軽自動車税	888万9千円	(2.7%)
個人市民税	△3億1,664万3千円	(△5.2%)

市税の目別収入状況は、次のとおりである。

市 税 の 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
普 通 税 目	市 民 税	7,538,751,470	45.3	7,672,977,193	45.8	△ 134,225,723	98.3
	個 人	5,749,438,170	34.5	6,066,080,993	36.2	△ 316,642,823	94.8
	法 人	1,789,313,300	10.7	1,606,896,200	9.6	182,417,100	111.4
	固 定 資 産 税	7,040,501,951	42.3	7,005,089,804	41.8	35,412,147	100.5
	軽 自 動 車 税	358,875,954	2.2	345,933,583	2.1	12,942,371	103.7
	市 た ば こ 税	705,099,409	4.2	713,859,815	4.3	△ 8,760,406	98.8
	入 湯 税	39,222,750	0.2	37,751,000	0.2	1,471,750	103.9
目 的 税	都 市 計 画 税	965,507,238	5.8	963,651,222	5.8	1,856,016	100.2
合 計		16,647,958,772	100.0	16,739,262,617	100.0	△ 91,303,845	99.5

市民1人当たりの市税負担状況の推移は、次のとおりである。

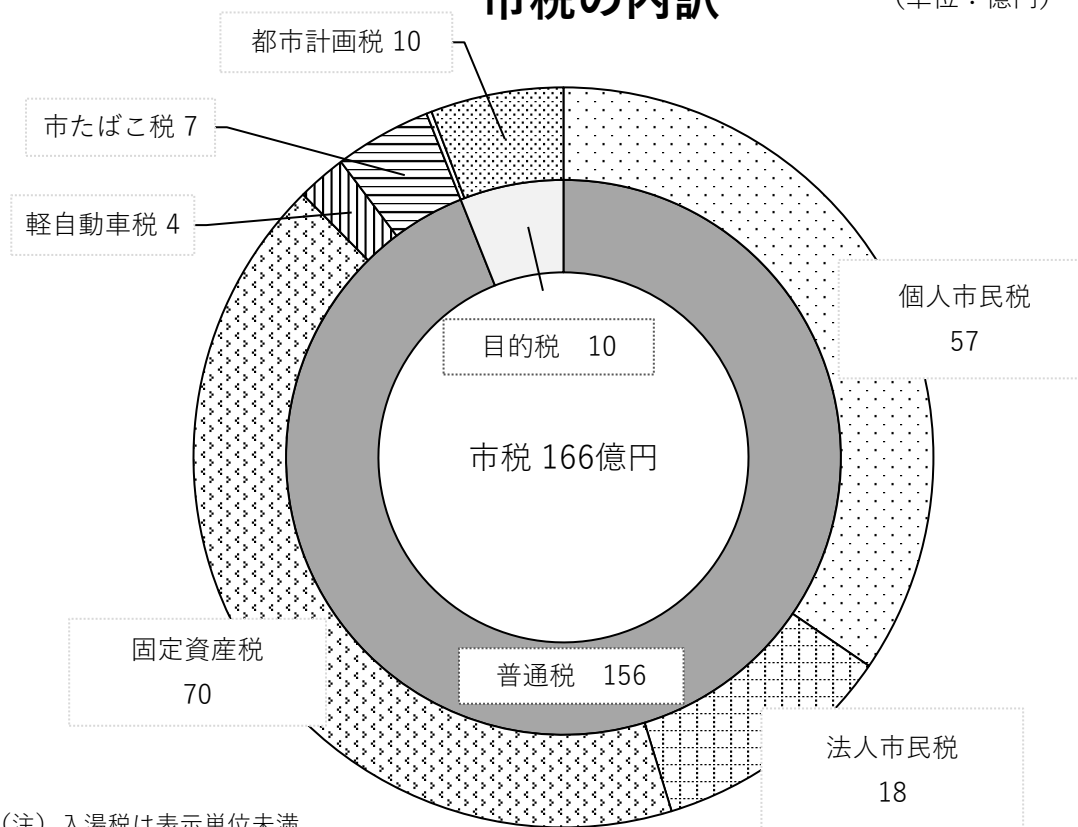
市 民 の 市 税 負 担 状 況

区 分	単位	4 年 度	5 年 度	6 年 度
市税収入済額	円	16,470,379,494	16,739,262,617	16,647,958,772
人 口	人	106,178	105,803	105,067
市民1人当たり	円	155,120	158,212	158,451

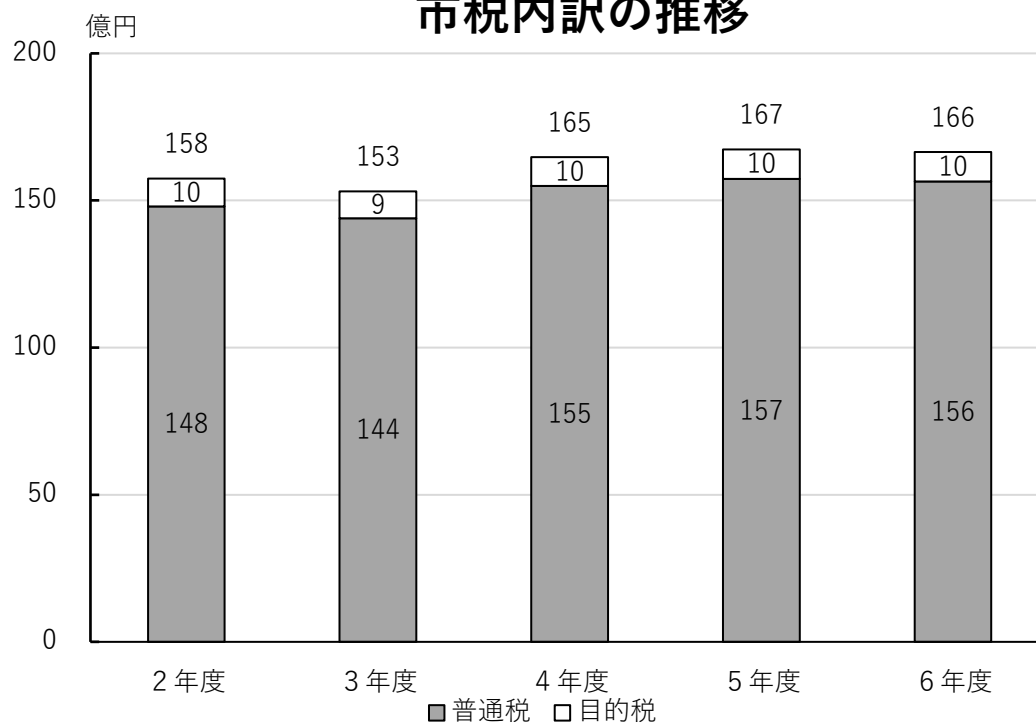
人口は、各年度末の住民基本台帳登録人口による。

市税の内訳

(単位：億円)



市税内訳の推移



普通税：市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税

目的税：入湯税、都市計画税

固定資産税の節別収入状況は、次のとおりである。

固定資産税の節別収入状況

(単位：円・%)

区 分		6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
現年課税分	土 地	2,026,932,822	28.8	2,018,227,719	28.8	8,705,103	100.4
	家 屋	3,488,543,692	49.5	3,518,810,139	50.2	△ 30,266,447	99.1
	償却資産	1,457,270,028	20.7	1,410,367,920	20.1	46,902,108	103.3
	小 計	6,972,746,542	99.0	6,947,405,778	99.2	25,340,764	100.4
	国 有 資 産 等 所在市交付金	21,233,400	0.3	17,035,200	0.2	4,198,200	124.6
	中 計	6,993,979,942	99.3	6,964,440,978	99.4	29,538,964	100.4
滞納繰越分		46,522,009	0.7	40,648,826	0.6	5,873,183	114.4
合 計		7,040,501,951	100.0	7,005,089,804	100.0	35,412,147	100.5

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次のとおりである。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					6 年度	5 年度	4 年度
現年課税分	16,678,868,759	16,542,492,782	9,548,400	128,200,307	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分	536,118,450	105,465,990	33,547,511	397,144,932	19.7	18.8	17.2
合 計	17,214,987,209	16,647,958,772	43,095,911	525,345,239	96.7	96.7	96.7

市税の調定額に対する収納率は 96.7%であり、前年度と同じである。収入未済額は、前年度と比べて 1,318万2千円（2.4%）減少している。その主なものは、次のとおりである。

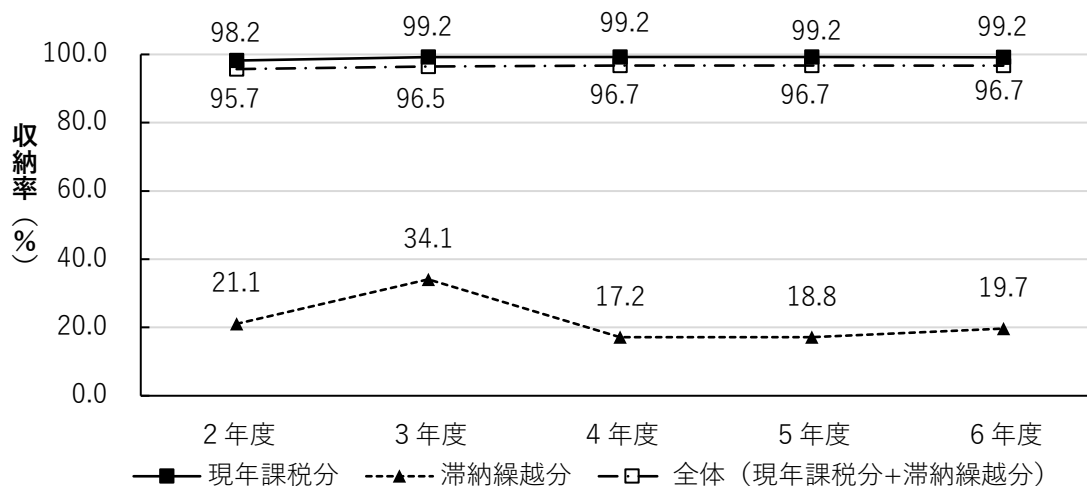
固定資産税

2億5,896万6千円

市民税

2億843万4千円（うち個人市民税 1億9,822万2千円）

市税の収納率の推移



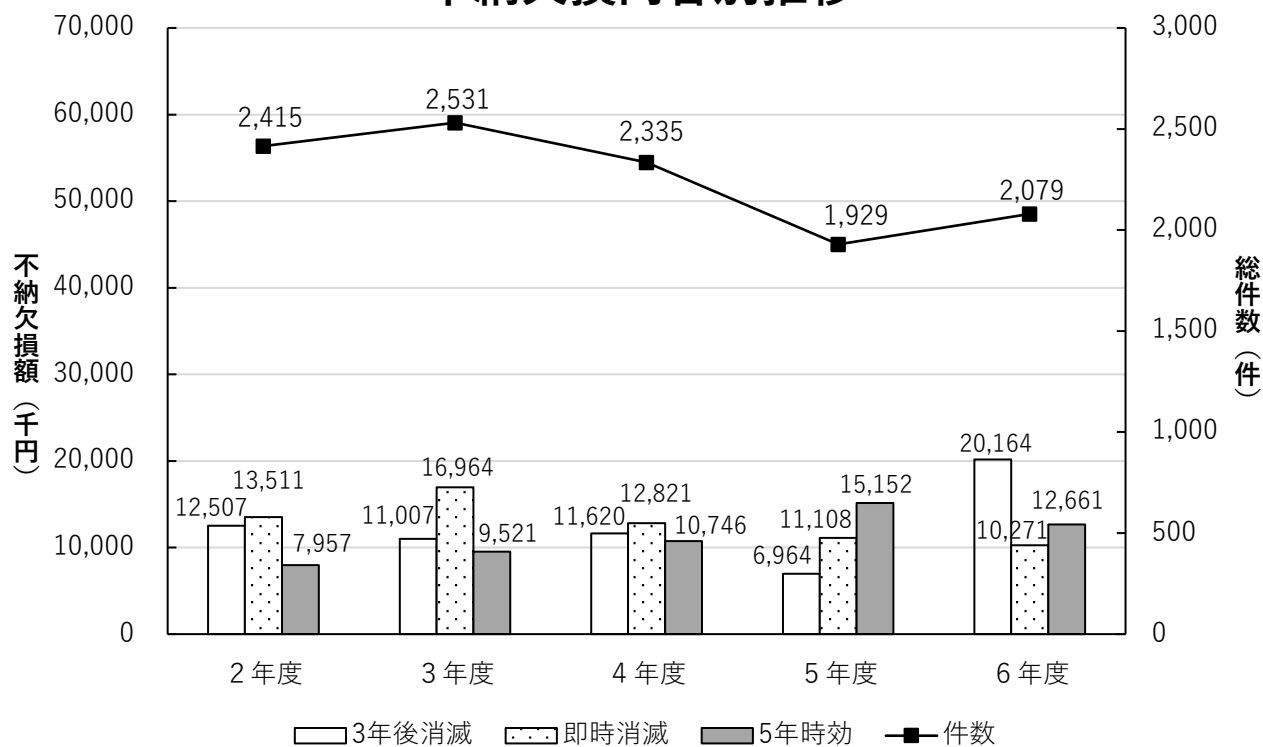
不納欠損額の内容は、次のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

区 分		地方税法 第15条の7第4項 (処分停止から3年経 過後に納税義務消滅)		地方税法 第15条の7第5項 (処分停止と同時に納 税義務消滅)		地方税法第18条 (5年時効完成)		合 計	
		件	円	件	円	件	円	件	円
市 民 税		262	5,328,983	59	399,101	372	5,536,624	693	11,264,708
内 訳	個 人	262	5,328,983	58	349,101	365	5,106,624	685	10,784,708
	法 人	0	0	1	50,000	7	430,000	8	480,000
固 定 資 産 税		158	13,069,779	266	8,258,608	427	5,645,340	851	26,973,727
軽 自 動 車 税		25	192,795	8	65,600	92	587,100	125	845,495
入 湯 税		0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		53	1,572,571	126	1,547,651	231	891,760	410	4,011,982
合 計		498	20,164,128	459	10,270,960	1,122	12,660,824	2,079	43,095,912

不納欠損額の主なものは、固定資産税 2,697万4千円で、その大半は、破産した法人の固定資産税の滞納繰越分である。

不納欠損内容別推移



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
378,000,000	377,020,000	377,020,000	0	100.0	99.7

※地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は、前年度と比べて872万2千円(2.4%)増加している。

収入の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税 2億4,828万9千円

地方揮発油譲与税 8,113万2千円

森林環境譲与税 4,156万1千円

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
9,000,000	7,682,000	7,682,000	0	100.0	85.4

※利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて199万5千円(35.1%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
107,500,000	107,581,000	107,581,000	0	100.0	100.1

※配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて2,710万円(33.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
163,600,000	163,622,000	163,622,000	0	100.0	100.0

※株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額を、個人県民税の過去3か年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて6,963万5千円(74.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
341,700,000	341,768,000	341,768,000	0	100.0	100.0

※法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、県に納入された法人事業税額の7.7%を経済センサスに基づく従業者数であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて4,085万4千円(13.6%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
2,886,600,000	2,886,601,000	2,886,601,000	0	100.0	100.0

※地方消費税交付金の一般財源分は、平成26年消費税引き上げ前相当(税率1%)分の2分の1を国勢調査人口(1/2)及び事業所企業統計に基づく従業者数(1/2)であん分して市町村に交付され、社会保障財源分は、平成26年度以降の消費税引き上げ相当(平成26年から令和元年9月は税率0.7%、令和元年10月以降は税率1.2%)分の2分の1を、国勢調査人口であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて8,325万9千円(3.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
58,000,000	58,513,038	58,513,038	0	100.0	100.9

※ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を、所在の市町村にゴルフ場面積であん分して交付される。

収入済額は、前年度と比べて347万円(6.3%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
53,000,000	54,218,000	54,218,000	0	100.0	102.3

※環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の95%の100分の43に相当する額を、市町村道の延長(1/2)及び面積(1/2)であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて146万3千円(2.8%)増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：円・％)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
309,000,000	309,060,000	309,060,000	0	100.0	100.0

※国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は自衛隊が使用する演習場及び飛行場の用に供する資産の価格を、10分の3は財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は、前年度と比べて25万3千円(0.1%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・％)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
646,300,000	646,328,000	646,328,000	0	100.0	100.0

※地方特例交付金は、減収の一部を補填するため、個人市民税における住宅ローン控除(平成20年度から適用)の実施による減収補填特例交付金が交付される。また、コロナ禍の影響を受けながら新規に設備投資を行った中小企業者に係る固定資産税の特例措置の減収を補填するため特別交付金が交付された。また、令和6年度は定額減税による個人市民税の減収補填として定額減税減収補填特例交付金が交付された。

収入済額は、前年度と比べて4億8,150万5千円(292.1%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

定額減税減収補填特例交付金	4億9,293万3千円 (皆増)
減収補填特例交付金	△698万4千円 (△6.1%)

第12款 地方交付税

(単位：円・％)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
9,404,462,000	9,404,521,000	9,404,521,000	0	100.0	100.0

※地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額をその総額とし、地方公共団体が等しく合理的、かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し、財産を管理することができるよう、交付基準に基づき交付される。また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、特別交付税は、災害や予測できない事件など特別な事情に応じて交付される。

収入済額は、前年度と比べて6,646万4千円(0.7%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

普通交付税	5億5,613万3千円 (7.0%)
特別交付税	△4億8,966万9千円 (△34.8%)

地方交付税の推移は次のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：円・％)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
普通交付税	6,013,473,000	7,605,524,000	7,956,963,000	7,931,899,000	8,488,032,000
特別交付税	665,715,000	721,440,000	1,507,373,000	1,406,158,000	916,489,000
合 計	6,679,188,000	8,326,964,000	9,464,336,000	9,338,057,000	9,404,521,000
前年度対比	104.1	124.7	113.7	98.7	100.7
歳入決算額に占める比率	11.2	15.0	17.1	17.7	16.4

歳入決算額に占める比率は16.4%で、前年度と比べて1.3ポイント低下している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
11,000,000	8,444,000	8,444,000	0	100.0	76.8

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故の発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

収入済額は、前年度と比べて 63万円 (6.9%) 減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
128,614,000	100,055,202	99,687,902	117,000	250,300	99.6	77.5

収入済額は、前年度と比べて 743万3千円 (6.9%) 減少している。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

分担金・負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
分 担 金	農林水産業費	17,757,900	15.8	15,742,374	14.7	16,787,533	16.8
	災害復旧費	-	-	-	-	706,530	0.7
負 担 金	民 生 費	90,293,920	80.4	87,190,730	81.4	78,041,929	78.3
	教 育 費	4,258,990	3.8	4,187,720	3.9	4,151,910	4.2
合 計		112,310,810	100.0	107,120,824	100.0	99,687,902	100.0

農林水産業費分担金の主なものは、次のとおりである。

市単土地改良費 778万7千円

県営土地改良費 431万5千円

民生費負担金の主なものは、次のとおりである。

老人ホーム入所措置費 3,538万1千円

公立こども園等入所費 2,544万3千円

教育費負担金は、全て日本スポーツ振興センター負担金である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
698,842,000	731,400,505	697,822,746	4,960	33,572,799	95.4	99.9

収入済額は、前年度と比べて 846万円 (1.2%) 増加している。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
使 用 料	433,610,346	67.5	383,235,934	55.6	390,612,496	56.0
手 数 料	208,952,100	32.5	306,127,140	44.4	307,210,250	44.0
合 計	642,562,446	100.0	689,363,074	100.0	697,822,746	100.0

(ア) 使用料

(単位：円)

区 分	5 年 度		6 年 度			
	調 定 額	収入済額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	70,137,235	69,980,698	71,819,576	71,628,228	0	191,348
民生使用料	564,190	564,190	549,915	549,915	0	0
衛生使用料	29,974,552	29,974,552	28,934,138	28,934,138	0	0
農林水産業使用料	1,232,222	1,232,222	1,251,421	1,251,421	0	0
商工使用料	5,689,757	5,689,757	7,174,289	7,174,289	0	0
土木使用料	225,501,822	191,586,337	225,254,016	191,867,605	4,960	33,381,451
消防使用料	190,901	190,901	336,828	336,828	0	0
教育使用料	84,017,277	84,017,277	88,870,072	88,870,072	0	0
合 計	417,307,956	383,235,934	424,190,255	390,612,496	4,960	33,572,799

使用料の主なものは、次のとおりである。

土木使用料－市営住宅等使用料

1億2,333万9千円

教育使用料－高等学校授業料敷地等使用料

5,261万9千円

総務使用料－デジタル通信センター使用料

5,055万8千円

収入未済額は、前年度と比べて46万7千円（1.4%）減少しており、これは主に、土木使用料－住宅使用料が51万4千円（1.5%）減少したことによる。

(イ) 手数料

(単位：円)

区 分	5 年 度		6 年 度			
	調 定 額	収入済額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	43,216,550	43,216,550	40,710,000	40,710,000	0	0
民生手数料	35,700	35,700	28,500	28,500	0	0
衛生手数料	249,426,380	249,426,380	254,388,840	254,388,840	0	0
農林水産業手数料	140,700	140,700	141,600	141,600	0	0
土木手数料	10,843,010	10,843,010	8,692,060	8,692,060	0	0
消防手数料	1,652,550	1,652,550	1,991,650	1,991,650	0	0
教育手数料	812,250	812,250	1,257,600	1,257,600	0	0
合 計	306,127,140	306,127,140	307,210,250	307,210,250	0	0

手数料の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料－ごみ処理対策手数料

1億5,658万2千円

衛生手数料－ごみ処理対策手数料（指定ごみ袋分）

8,988万4千円

総務手数料－証明等手数料

3,543万7千円

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
12,408,428,000	11,494,045,836	11,494,045,836	0	100.0	92.6

収入済額は、前年度と比べて5億9,728万8千円(5.5%)増加している。

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

(ア) 国庫負担金

国庫負担金の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
民生費国庫負担金	6,041,109,369	99.1	5,451,928,480	93.6	589,180,889	110.8
災害復旧費国庫負担金	48,785,000	0.8	157,852,000	2.7	△ 109,067,000	30.9
教育費国庫負担金	360,000	0.0	-	-	360,000	皆増
衛生費国庫負担金	4,029,410	0.1	213,386,470	3.7	△ 209,357,060	1.9
合 計	6,094,283,779	100.0	5,823,166,950	100.0	271,116,829	104.7

国庫負担金は、前年度と比べて2億7,111万7千円(4.7%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

児童福祉費負担金－私立こども園等運営費	2億5,496万3千円	(11.6%)
児童福祉費負担金－児童手当給付費	2億3,582万3千円	(22.2%)
社会福祉費負担金－自立支援給付費	1億1,511万7千円	(10.3%)
保健衛生費負担金－新型コロナウイルスワクチン接種費	△1億2,017万1千円	(△96.8%)
公共土木施設災害復旧費負担金－現年発生河川水路災害復旧費	△9,603万5千円	(△97.4%)
保健衛生費負担金－予防接種費	△8,918万6千円	(皆減)
生活保護費負担金－生活保護費	△3,177万4千円	(△5.4%)

民生費国庫負担金の内訳は、次のとおりである。

民生費国庫負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
社会福祉費負担金	1,382,591,136	22.9	1,275,833,662	23.4	106,757,474	108.4
児童福祉費負担金	4,094,853,000	67.8	3,581,420,727	65.7	513,432,273	114.3
生活保護費負担金	562,617,933	9.3	593,924,091	10.9	△ 31,306,158	94.7
生活困窮者自立支援費負担金	1,047,300	0.0	750,000	0.0	297,300	139.6
合 計	6,041,109,369	100.0	5,451,928,480	100.0	589,180,889	110.8

民生費国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

児童福祉費負担金－私立こども園等運営費	24億5,115万8千円
児童福祉費負担金－児童手当給付費	12億9,696万6千円
社会福祉費負担金－自立支援給付費	12億3,076万1千円

(イ) 国庫補助金

国庫補助金の内訳は、次のとおりである。

国庫補助金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫補助金	726,255,040	13.6	959,274,260	19.1	△ 233,019,220	75.7
民生費国庫補助金	2,043,690,298	38.1	1,579,458,597	31.4	464,231,701	129.4
衛生費国庫補助金	162,852,300	3.0	118,198,000	2.3	44,654,300	137.8
土木費国庫補助金	867,096,535	16.2	857,268,500	17.0	9,828,035	101.1
消防費国庫補助金	64,839,000	1.2	87,071,000	1.7	△ 22,232,000	74.5
教育費国庫補助金	737,249,000	13.8	681,688,600	13.5	55,560,400	108.2
特定防衛施設周辺整備費国庫補助金	699,069,000	13.0	748,476,000	14.9	△ 49,407,000	93.4
災害復旧費国庫補助金	58,120,450	1.1	0	-	58,120,450	-
合 計	5,359,171,623	100.0	5,031,434,957	100.0	327,736,666	106.5

国庫補助金は、前年度と比べて3億2,773万7千円（6.5%）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

民生費国庫補助金－私立こども園等整備費	4億6,947万3千円	（941.1%）
民生費国庫補助金－物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3億8,965万6千円	（48.4%）
教育費国庫補助金－末広野球場改修費	2億7,714万2千円	（342.9%）
総務費国庫補助金－物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2億819万4千円	（－）
総務費国庫補助金－地域公共交通再構築費	1億7,936万1千円	（皆増）
民生費国庫補助金－物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△7億7,282万1千円	（△95.9%）
総務費国庫補助金－新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△5億6,474万円	（皆減）
民生費国庫補助金－新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△2億6,844万4千円	（皆減）
教育費国庫補助金－中学校校舎等改修費教育扶助費	△2億5,394万4千円	（皆減）
民生費国庫補助金－子育て世帯生活支援特別給付金費	△1億828万8千円	（皆減）

国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫補助金－物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	11億9,514万9千円
土木費国庫補助金－社会資本整備総合交付金（道路）	5億6,962万9千円
特定防衛施設周辺整備費国庫補助金－特定防衛施設周辺整備調整交付金	5億4,588万7千円

(ウ) 国庫委託金

国庫委託金の内訳は、次のとおりである。

国庫委託金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫委託金	1,159,000	2.9	1,157,238	2.7	1,762	100.2
民生費国庫委託金	21,275,799	52.4	21,660,716	51.4	△ 384,917	98.2
土木費国庫委託金	3,206,675	7.9	2,849,906	6.8	356,769	112.5
教育費国庫委託金	14,948,960	36.8	16,487,880	39.1	△ 1,538,920	90.7
合 計	40,590,434	100.0	42,155,740	100.0	△ 1,565,306	96.3

国庫委託金は、前年度と比べて156万5千円（3.7%）減少している。これは主に、教育費国庫委託金－NTCカヌー拠点強化費が153万9千円（9.3%）減少したことによる。

第17款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
4,976,821,000	4,625,381,364	4,625,381,364	0	100.0	92.9

収入済額は、前年度と比べて4億5,308万3千円(10.9%)増加している。

県支出金は、県負担金、県補助金、県委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

(ア) 県負担金

県負担金の内訳は、次のとおりである。

県負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
民生費県負担金	2,706,740,952	99.5	2,552,666,203	99.1	154,074,749	106.0
土木費県負担金	10,400,000	0.4	10,400,000	0.4	0	100.0
消防費県負担金	—	—	9,008,500	0.3	△9,008,500	皆減
委譲事務県負担金	2,972,000	0.1	2,945,000	0.1	27,000	100.9
合 計	2,720,112,952	100.0	2,575,019,703	100.0	145,093,249	105.6

県負担金は、前年度と比べて1億4,509万3千円(5.6%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

民生費県負担金－私立こども園等運営費 8,370万円 (7.7%)

民生費県負担金－自立支援給付費 5,688万円 (10.2%)

民生費県負担金の主なものは、次のとおりである。

私立こども園等運営費 11億6,776万3千円

自立支援給付費 6億1,503万8千円

国民健康保険基盤安定負担金 2億8,079万9千円

(イ) 県補助金

県補助金の内訳は、次のとおりである。

県補助金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
総務費県補助金	127,630,442	8.3	33,401,017	2.7	94,229,425	382.1
民生費県補助金	447,400,250	29.2	437,156,500	35.7	10,243,750	102.3
衛生費県補助金	9,123,520	0.6	7,714,400	0.6	1,409,120	118.3
労働費県補助金	4,500,000	0.3	11,250,000	0.9	△6,750,000	40.0
農林水産業費県補助金	275,623,338	18.0	288,683,810	23.6	△13,060,472	95.5
商工費県補助金	1,299,000	0.1	1,457,000	0.1	△158,000	89.2
土木費県補助金	66,964,500	4.4	54,900,000	4.5	12,064,500	122.0
消防費県補助金	0	-	1,145,000	0.1	△1,145,000	皆減
教育費県補助金	148,416,000	9.7	141,543,000	11.6	6,873,000	104.9
公債費県補助金	47,950,000	3.1	55,174,000	4.5	△7,224,000	86.9
災害復旧費県補助金	403,021,000	26.3	192,919,256	15.7	210,101,744	208.9
合 計	1,531,928,050	100.0	1,225,343,983	100.0	306,584,067	125.0

県補助金は、前年度と比べて3億658万4千円（25.0％）増加している。これは主に、次の項目の増加による。

災害復旧費県補助金－現年発生農業施設災害復旧費	2億5,118万円	（184.9％）
総務費県補助金－令和6年能登半島地震復興基金	9,782万4千円	（皆増）

（ウ）県委託金

県委託金の内訳は、次のとおりである。

県委託金の収入状況

（単位：円・％）

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費県委託金	233,430,026	62.5	218,885,845	58.9	14,544,181	106.6
民生費県委託金	105,408,769	28.2	139,770,191	37.6	△ 34,361,422	75.4
土木費県委託金	4,849,500	1.3	12,218,000	3.3	△ 7,368,500	39.7
教育費県委託金	2,021,496	0.5	1,060,220	0.3	961,276	190.7
災害復旧費県委託金	27,630,571	7.4	-	-	27,630,571	皆増
合 計	373,340,362	100.0	371,934,256	100.0	1,406,106	100.4

県委託金は、前年度と比べて140万6千円（0.4％）増加している。

県委託金の主なものは、次のとおりである。

総務費県委託金－県民税徴収費	1億8,644万8千円
民生費県委託金－令和6年能登半島地震災害救助費	7,456万6千円

第18款 財産収入

（単位：円・％）

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
165,230,000	169,497,398	169,497,398	0	100.0	102.6

収入済額は、前年度と比べて288万7千円（1.7％）増加している。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地売払収入	5,535万7千円
土地貸付料	5,500万5千円

第19款 寄附金

（単位：円・％）

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
383,400,000	385,359,711	385,359,711	0	100.0	100.5

収入済額は、前年度と比べて1億971万4千円（39.8％）増加している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさとこまつ応援寄附金（個人版）	3億4,274万7千円
-------------------	-------------

第20款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
2,138,310,000	2,084,389,538	2,084,389,538	0	100.0	97.5

繰入金は基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて14億5,431万6千円(230.8%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

地域経済活性化対策基金繰入金 9億7,900万円 (4,661.9%)
財政調整基金繰入金 3億円 (皆増)

上記(皆増)のほか、繰入金の主なものは、次のとおりである。

地域経済活性化対策基金繰入金 10億円

第21款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
824,970,000	836,319,064	836,319,064	0	100.0	101.4

収入済額は、前年度と比べて2,646万3千円(3.1%)減少している。

第22款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
1,232,126,000	1,316,632,736	1,259,769,998	733,999	56,128,739	95.7	102.2

収入済額は、前年度と比べて1億2,397万2千円(10.9%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

雑入－学校教職員等給食費その他雑入 6,000万円 (皆増)
雑入－生活応援プレミアム付商品券発行費 5,327万円 (11.9%)
貸付金元利収入－鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金 3,611万7千円 (33.9%)
雑入－その他雑入 1,766万7千円 (－)
雑入－土地改良施設維持管理適正化費その他雑入 1,395万円 (皆増)
雑入－能登半島地震被災地支援ドリームジャンボ宝くじ交付金 1,243万7千円 (皆増)
雑入－南加賀広域圏ふるさと振興基金運用収入 △6,167万7千円 (△87.4%)
貸付金元利収入－産業団地事業貸付金 △4,425万9千円 (△82.7%)

諸収入の内訳は、次のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
延滞金、加算金及び過料	25,420,673	2.0	21,087,691	1.9	4,332,982	120.5
預 金 利 子	3,796,417	0.3	6,393	0.0	3,790,024	-
貸 付 金 元 利 収 入	152,930,597	12.1	160,514,002	14.1	△ 7,583,405	95.3
雑 入	1,067,381,418	84.7	946,451,145	83.3	120,930,273	112.8
受 託 事 業 収 入	10,240,893	0.8	7,739,002	0.7	2,501,891	132.3
合 計	1,259,769,998	100.0	1,135,798,233	100.0	123,971,765	110.9

第23款 市 債

(単位：円・%)

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	収 入 率 (C/B)	執 行 率 (C/A)
6,254,700,000	4,659,500,000	4,659,500,000	0	100.0	74.5

収入済額は、前年度と比べて 10億6,130万円 (29.5%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

民生債－私立こども園等整備費債	2億6,870万円 (682.0%)
民生債－小松サン・アビリティーズ整備費債	2億6,030万円 (4,820.4%)
消防債－高機能消防指令システム整備費債	2億1,680万円 (4,927.3%)
災害復旧債－災害対策債	1億6,110万円 (5,753.6%)
災害復旧債－現年発生道路災害復旧費債	1億5,680万円 (328.0%)
商工債－スキー場整備費債	△2億5,200万円 (△87.1%)
消防債－はしご付消防自動車購入費債	△1億6,550万円 (皆減)

市債発行の内訳は、次のとおりである。

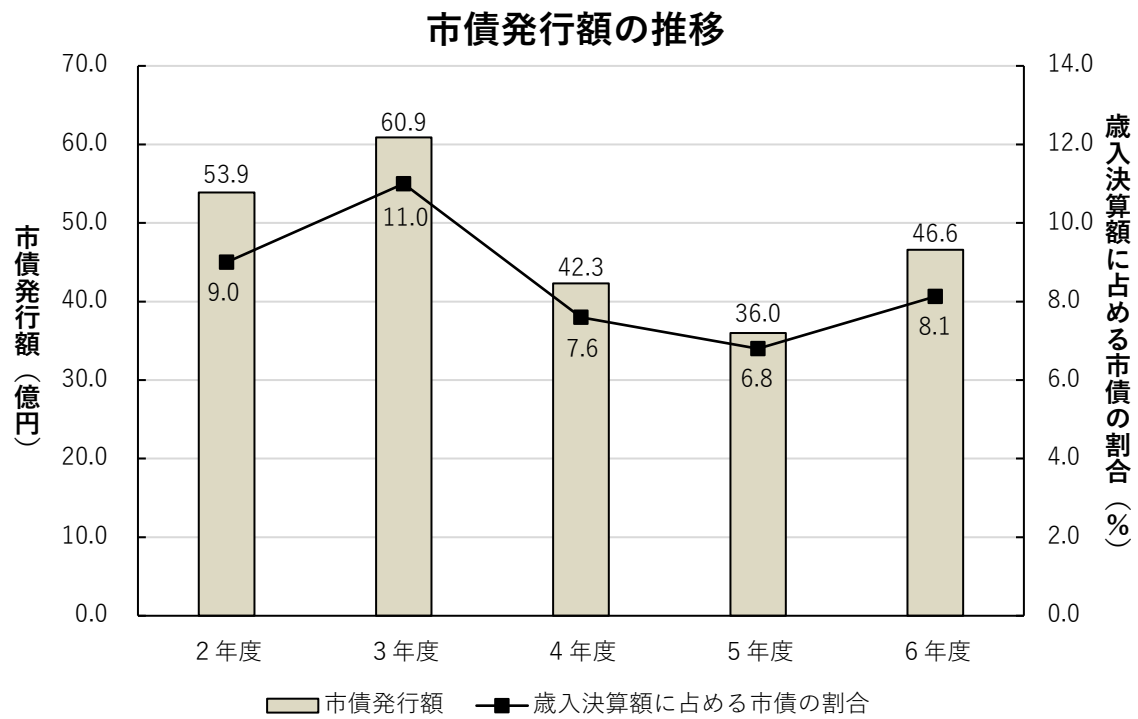
市 債 の 発 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総 務 債	412,500,000	8.9	176,300,000	4.9	236,200,000	234.0
民 生 債	694,400,000	14.9	82,300,000	2.3	612,100,000	843.7
衛 生 債	52,100,000	1.1	33,400,000	0.9	18,700,000	156.0
農 林 水 産 業 債	219,700,000	4.7	186,200,000	5.2	33,500,000	118.0
商 工 債	53,800,000	1.2	337,000,000	9.4	△ 283,200,000	16.0
土 木 債	1,363,900,000	29.3	1,435,500,000	39.9	△ 71,600,000	95.0
消 防 債	451,100,000	9.7	341,500,000	9.5	109,600,000	132.1
教 育 債	668,100,000	14.3	492,300,000	13.7	175,800,000	135.7
臨時財政対策債	128,100,000	2.7	267,400,000	7.4	△ 139,300,000	47.9
災 害 復 旧 債	615,800,000	13.2	246,300,000	6.8	369,500,000	250.0
合 計	4,659,500,000	100.0	3,598,200,000	100.0	1,061,300,000	129.5

市債の主なものは、次のとおりである。

土木債－道路橋りょう整備費債	5億3,530万円
民生債－私立こども園等整備費債	3億810万円
民生債－小松サン・アビリティーズ整備費債	2億6,570万円
消防債－高機能消防指令システム整備費債	2億2,120万円
災害復旧債－現年発生道路災害復旧費債	2億460万円



(2) 歳 出

ア 歳出の概況

歳出の決算状況の概況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算区分	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	60,179,603,000	57,040,568,000	3,139,035,000	105.5
支 出 済 額	56,298,460,288	51,599,366,549	4,699,093,739	109.1
翌年度繰越額	繰越明許費 2,041,271,000	繰越明許費 3,639,923,000	△ 1,514,508,000	59.3
	事故繰越し 168,041,000	事故繰越し 83,897,000		
不 用 額	1,671,830,712	1,717,381,451	△ 45,550,739	97.3

款別の予算執行状況は、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
1 議 会 費	357,424,168	0.6	341,633,072	0.7	15,791,096	104.6
2 総 務 費	5,971,699,581	10.6	4,835,043,326	9.4	1,136,656,255	123.5
3 民 生 費	21,015,304,395	37.3	18,665,699,381	36.2	2,349,605,014	112.6
4 衛 生 費	3,164,962,472	5.6	3,271,467,403	6.3	△ 106,504,931	96.7
5 労 働 費	16,327,213	0.0	25,082,583	0.0	△ 8,755,370	65.1
6 農林水産業費	1,129,455,466	2.0	1,081,160,763	2.1	48,294,703	104.5
7 商 工 費	2,075,967,885	3.7	1,195,453,926	2.3	880,513,959	173.7
8 土 木 費	6,166,913,836	11.0	6,485,789,418	12.6	△ 318,875,582	95.1
9 消 防 費	1,814,202,084	3.2	1,750,714,262	3.4	63,487,822	103.6
10 教 育 費	7,883,705,370	14.0	7,429,878,421	14.4	453,826,949	106.1
11 災 害 復 旧 費	1,056,797,076	1.9	771,789,501	1.5	285,007,575	136.9
12 公 債 費	5,645,700,742	10.0	5,745,654,493	11.1	△ 99,953,751	98.3
13 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	56,298,460,288	100.0	51,599,366,549	100.0	4,699,093,739	109.1

款別でみた構成比率の最も高いものは、民生費 37.3%であり、次いで、教育費 14.0%、土木費 11.0%、総務費 10.6%、公債費 10.0%の順となっている。

また、前年度決算額と比べると主に、民生費が 23億4,960万5千円 (12.6%)、総務費が 11億3,665万6千円 (23.5%)、商工費が 8億8,051万4千円 (73.7%) 増加し、土木費が 3億1,887万6千円 (4.9%)、衛生費が 1億650万5千円 (3.3%) 減少している。

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
367,827,000	357,424,168	繰越明許費 1,700,000	8,702,832	97.2

支出済額は、前年度と比べて1,579万1千円（4.6%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

議員報酬手当

2億3,523万3千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の費用弁償158万円、一般経費（議会費）12万円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,268,617,000	5,971,699,581	繰越明許費 112,600,000 事故繰越し 1,881,000	184,317,419	95.3

支出済額は、前年度と比べて11億3,665万6千円（23.5%）増加している。

総務費の項別内訳は、次のとおりである。

総 務 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度					5 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比	支出済額	増 減 額	比 率
総務管理費	5,470,456,000	5,236,626,432	繰越明許費 78,105,000	155,724,568	87.7	4,156,017,795	1,080,608,637	126.0
徴 税 費	383,852,000	374,531,619	繰越明許費 495,000	8,825,381	6.3	352,196,535	22,335,084	106.3
戸 籍 住 民 基本台帳費	255,594,000	211,109,380	繰越明許費 34,000,000 事故繰越し 1,881,000	8,603,620	3.5	189,007,932	22,101,448	111.7
選 挙 費	116,204,000	108,042,416	0	8,161,584	1.8	97,252,888	10,789,528	111.1
統計調査費	6,976,000	6,753,003	0	222,997	0.1	5,891,339	861,664	114.6
監査委員費	35,535,000	34,636,731	0	898,269	0.6	34,676,837	△ 40,106	99.9
合 計	6,268,617,000	5,971,699,581	繰越明許費 112,600,000 事故繰越し 1,881,000	184,317,419	100.0	4,835,043,326	1,136,656,255	123.5

(ア) 総務管理費

支出済額は、前年度と比べて10億8,060万9千円（26.0%）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

地域経済活性化対策基金積立金	3億5,989万7千円	(179.8%)
地域公共交通再構築費	2億3,628万3千円	(皆増)
市民センター改修費	1億6,482万7千円	(204.3%)
退職手当	1億2,581万3千円	(52.6%)
生活応援プレミアム付商品券発行費	1億1,855万9千円	(19.7%)
減債基金積立金	1億5万8千円	(-%)
新幹線小松駅開業プロモーション費	△1億888万3千円	(△83.4%)

上記（皆増）のほか、支出の主なものは、次のとおりである。

生活応援プレミアム付商品券発行費	7億1,943万3千円
地域経済活性化対策基金積立金	5億6,004万4千円
退職手当	3億6,499万4千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の庁舎相談機能等整備費 6,190万円、市民センター改修費 953万3千円、公会堂管理運営費 430万円、スマートシティ・スマート市役所推進費 237万2千円である。

（イ） 徴税費

支出済額は、前年度と比べて 2,233万5千円（6.3%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

市税還付金及び加算金	5,652万9千円
------------	-----------

翌年度繰越額は、繰越明許費の市税システム改修費 49万5千円である。

（ウ） 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比べて 2,210万1千円（11.7%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

戸籍情報管理システム運営費	2,285万8千円
住民基本台帳システム運営費	1,618万1千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の戸籍振り仮名記載推進費 3,400万円、事故繰越しの住民基本台帳システム運営費 188万1千円である。

（エ） 選挙費

支出済額は、前年度と比べて 1,079万円（11.1%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

衆議院議員総選挙費	2,909万5千円
市長選挙費	2,302万6千円

（オ） 統計調査費

支出済額は、前年度と比べて 86万2千円（14.6%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

基幹統計等調査費	608万4千円
----------	---------

（カ） 監査委員費

支出済額は、前年度と比べて 4万円（0.1%）減少している。

第3款 民生費

（単位：円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,660,783,000	21,015,304,395	繰越明許 66,470,000 事故繰越し 5,000,000	574,008,605	97.0

支出済額は、前年度と比べて 23億4,960万5千円（12.6%）増加している。

民生費の項別内訳は、次のとおりである。

民 生 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度					5 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
社会福祉費	10,098,566,000	9,789,587,815	繰越明許費 49,970,000	259,008,185	46.6	8,989,333,935	800,253,880	108.9
児童福祉費	10,454,360,000	10,238,288,783	繰越明許費 16,500,000 事故繰越し 5,000,000	199,571,217	48.7	8,747,264,412	1,491,024,371	117.0
生活保護費	917,651,000	822,460,459	0	95,190,541	3.9	885,741,868	△ 63,281,409	92.9
災害救助費	190,206,000	164,967,338	0	25,238,662	0.8	43,359,166	121,608,172	380.5
合 計	21,660,783,000	21,015,304,395	繰越明許費 66,470,000 事故繰越し 5,000,000	579,008,605	100.0	18,665,699,381	2,349,605,014	112.6

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比べて8億25万4千円(8.9%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

物価高騰緊急支援給付金費(調整給付分)	7億6,768万1千円	(皆増)
小松サン・アビリティーズ整備費	3億8,619万7千円	(2,415.8%)
物価高騰緊急支援給付金費(R6住民税非課税世帯分)	2億5,789万5千円	(皆増)
自立支援給付費	2億836万円	(9.3%)
物価高騰緊急支援給付金費(追加給付分)	△6億2,130万5千円	(△100.0%)
物価高騰緊急支援給付金費	△2億7,018万4千円	(皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付費	24億5,057万1千円
介護保険事業繰出金	14億5,910万4千円
後期高齢者医療給付費負担金	12億7,224万1千円

また、特別会計への繰出金として、上記のほか、介護保険事業繰出金14億5,910万4千円、国民健康保険事業繰出金6億7,935万7千円、後期高齢者医療繰出金4億6,008万円がある。

翌年度繰越額は、繰越明許費の物価高騰緊急支援給付金費(調整給付分)3,260万円、物価高騰緊急支援給付金費(R6住民税非課税世帯分)1,737万円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比べて14億9,102万4千円(17.0%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

私立こども園等整備費補助金	8億543万1千円	(1,009.2%)
私立こども園等運営費	3億9,259万4千円	(8.3%)
児童手当給付費	2億1,269万5千円	(14.0%)
認定こども園だいいち整備費	1億3,996万3千円	(皆増)
子育て世帯生活支援特別給付金費	△1億492万7千円	(皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

私立こども園等運営費	51億2,915万8千円
児童手当給付費	17億3,298万円
私立こども園等整備費補助金	8億8,523万9千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の認定こども園だいいち整備費 1,120万円、物価高騰緊急支援給付金費（R6住民税非課税）（子ども加算） 530万円、事故繰越しのげんきな子育て環境づくり推進費 500万円である。

（ウ）生活保護費

支出済額は、前年度と比べて 6,328万1千円(7.1%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

法内扶助費 △5,671万5千円（△7.5%）

支出の主なものは、次のとおりである。

法内扶助費 7億106万1千円

（エ）災害救助費

支出済額は、前年度と比べて 1億2,160万8千円(280.5%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

災害救助費返納金 7,824万7千円（皆増）

住宅応急修理費 2,680万7千円（168.8%）

上記（皆増）のほか、支出の主なものは、次のとおりである。

住宅応急修理費 4,269万円

避難所開設費（広域避難） 1,885万7千円

生活家電給与費（応急仮設住宅入居者） 1,057万5千円

第4款 衛生費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,537,925,000	3,164,962,472	繰越明許費 291,600,000	81,362,528	89.5

支出済額は、前年度と比べて 1億650万5千円（3.3%）減少している。

衛生費の項別内訳は、次のとおりである。

衛 生 費 の 支 出 状 況

（単位：円・%）

区 分	6 年 度					5 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
保 健 衛 生 費	1,136,471,000	1,098,996,990	繰越明許費 3,000,000	34,474,010	34.7	1,107,842,724	△ 8,845,734	99.2
環 境 対 策 費	1,774,841,000	1,439,358,258	繰越明許費 288,600,000	46,882,742	45.5	1,177,882,679	261,475,579	122.2
水道費	38,817,000	38,811,224	0	5,776	1.2	361,468,000	△ 322,656,776	10.7
病院費	587,796,000	587,796,000	0	0	18.6	624,274,000	△ 36,478,000	94.2
合 計	3,537,925,000	3,164,962,472	繰越明許費 291,600,000	81,362,528	100.0	3,271,467,403	△ 106,504,931	96.7

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比べて 884万6千円（0.8%）減少している。これは主に、次の項目の増減による。

予防接種費	8,807万8千円（25.9%）
新型コロナウイルスワクチン接種費返納金	5,328万4千円（皆増）
がん対策費	1,453万2千円（17.6%）
新型コロナウイルスワクチン接種費	△1億8,574万3千円（△99.9%）

支出の主なものは、次のとおりである。

予防接種費	4億2,838万7千円
がん対策費	9,724万3千円
妊産婦・乳児健康管理費	9,682万9千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の予防接種費 300万円である。

(イ) 環境対策費

支出済額は、前年度と比べて 2億6,147万6千円（22.2%）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

災害廃棄物処理費	2億2460万円（3,994.4%）
小松加賀衛生センターし尿処理施設改築負担金	4,173万2千円（410.0%）
エコロジーパークこまつ基金積立金	△4,000万円（皆減）

支出の主なものは、次のとおりである。

クリーンセンター管理運営費	4億3,537万2千円
リサイクルセンター・最終処分場管理運営費	2億4,204万3千円
災害廃棄物処理費	2億3,022万3千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の災害廃棄物処理費 2億8,860万円である。

(ウ) 水道費

支出済額は、前年度と比べて 3億2,265万7千円（89.3%）減少している。これは主に、水道事業交付金（エネルギー高騰支援分）が 3億2,241万1千円（99.9%）減少したことによる。

(エ) 病院費

支出済額は、前年度と比べて 3,647万8千円（5.8%）減少している。

支出は全て、病院事業交付金である。

第5款 労働費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
16,420,000	16,327,213	0	92,787	99.4

支出済額は、前年度と比べて 875万5千円（34.9%）減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働雇用対策費	661万3千円
起業・就労移住支援費	600万円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,391,896,000	1,129,455,466	繰越明許費 174,707,000	87,733,534	81.1

支出済額は、前年度と比べて4,829万5千円(4.5%)増加している。

農林水産業費の項別内訳は、次のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度					5 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
農業費	1,013,347,000	808,907,784	繰越明許費 143,361,000	61,078,216	71.6	765,848,648	43,059,136	105.6
林業費	358,208,000	302,949,441	繰越明許費 31,346,000	23,912,559	26.8	291,695,655	11,253,786	103.9
水産業費	20,341,000	17,598,241	0	2,742,759	1.6	23,616,460	△6,018,219	74.5
合 計	1,391,896,000	1,129,455,466	繰越明許費 174,707,000	87,733,534	100.0	1,081,160,763	48,294,703	104.5

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比べて4,305万9千円(5.6%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

農業経営体育成支援費	3,216万円 (204.4%)
鳥獣総合対策費	1,894万1千円 (皆増)
県営土地改良費負担金	1,519万9千円 (14.8%)
農山村活性化支援費	1,264万5千円 (皆増)
農業用施設防災対策費	1,172万6千円 (皆増)
県営ほ場整備担い手育成促進費	△4,637万8千円 (皆減)

支出の主なものは、次のとおりである。

日本型直接支払費	1億5,565万6千円
県営土地改良費負担金	1億1,788万1千円
排水機場維持管理費	9,088万2千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業経営体育成支援費5,701万9千円、県単土地改良費負担金5,614万2千円、団体営農村地域防災減災総合整備費1,600万円、農業用施設防災対策費800万円、市単土地改良費620万円である。

(イ) 林業費

支出済額は、前年度と比べて1,125万4千円(3.9%)増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

県営広域基幹林道整備費負担金	4,794万3千円
森林環境保全基金積立金	4,430万5千円
林道整備費	4,081万9千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の県営広域基幹林道整備費負担金1,807万6千円、林道整備費1,327万円である。

(ウ) 水産業費

支出済額は、前年度と比べて601万8千円(25.5%)減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

漁港施設維持管理費	1,312万4千円
-----------	-----------

第7款 商工費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,233,655,000	2,075,967,885	繰越明許費 84,400,000	73,287,115	92.9

支出済額は、前年度と比べて8億8,051万4千円（73.7%）増加している。

商工費の目別内訳は、次のとおりである。

商 工 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度					5 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
商 工 総 務 費	144,324,337	141,091,110	0	3,233,227	6.8	144,329,740	△ 3,238,630	97.8
商 工 業 振 興 費	1,437,885,927	1,407,236,813	繰越明許費 9,400,000	21,249,114	67.8	222,098,050	1,185,138,763	633.6
観 光 費	318,718,000	283,573,143	0	35,144,857	13.7	377,438,723	△ 93,865,580	75.1
金 融 対 策 費	144,573,736	144,044,636	0	529,100	6.9	108,111,250	35,933,386	133.2
市 場 費	11,196,000	6,996,000	0	4,200,000	0.3	3,719,000	3,277,000	188.1
大 倉 岳 高 原 費	176,957,000	93,026,183	繰越明許費 75,000,000	8,930,817	4.5	339,757,163	△ 246,730,980	27.4
合 計	2,233,655,000	2,075,967,885	繰越明許費 84,400,000	73,287,115	100.0	1,195,453,926	880,513,959	173.7

(ア) 商工総務費

支出済額は、前年度と比べて323万9千円（2.2%）減少している。

(イ) 商工業振興費

支出済額は、前年度と比べて11億8,513万9千円（533.6%）増加している。これは主に、企業誘致推進費が11億3,290万9千円（1,393.3%）増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

企業誘致推進費 12億1,422万2千円

新産業団地調査費 7,932万1千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の一般経費（商工業振興費）900万円、企業誘致推進費40万円である。

(ウ) 観光費

支出済額は、前年度と比べて 9,386万6千円 (24.9%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

大阪・関西万博出展費	502万5千円 (皆増)
小松駅高架下観光交流施設整備費	△5,965万2千円 (皆減)
こまつまるごと観光物産推進費	△2,015万4千円 (△22.8%)
観光交流センター管理運営費	△784万9千円 (△14.2%)
九谷焼ブランド推進費	△669万3千円 (△24.2%)

支出の主なものは、次のとおりである。

こまつまるごと観光物産推進費	6,835万8千円
観光交流センター管理運営費	4,726万5千円
お旅まつり開催費	3,079万8千円

(エ) 金融対策費

支出済額は、前年度と比べて 3,593万3千円 (33.2%)増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	1億4,096万6千円
---------------------	-------------

(オ) 市場費

支出済額は、前年度と比べて 327万7千円 (88.1%) 増加している。支出は全て、南加賀公設地方卸売市場費負担金である。

(カ) 大倉岳高原費

支出済額は、前年度と比べて 2億4,673万1千円 (72.6%) 減少している。これは主に、スキー場整備費が 2億4,890万3千円 (85.6%) 減少したことによる。

支出の内訳は、次のとおりである。

スキー場管理運営費	5,132万円
スキー場整備費	4,170万6千円

翌年度繰越額は、繰越明許費のスキー場整備費 7,500万円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7,206,814,000	6,166,913,836	繰越明許費 888,934,000	150,966,164	85.6

支出済額は、前年度と比べて3億1,887万6千円(4.9%)減少している。

土木費の項別内訳は、次のとおりである。

土 木 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度					5 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
土 木 管 理 費	83,400,000	75,121,518	0	8,278,482	1.2	86,417,589	△ 11,296,071	86.9
道 路 橋 り ょ う 費	2,398,862,000	1,776,890,085	繰越明許費 566,124,000	55,847,915	28.8	1,701,300,264	75,589,821	104.4
河 川 費	324,681,000	252,968,171	繰越明許費 67,400,000	4,312,829	4.1	355,143,032	△ 102,174,861	71.2
都 市 計 画 費	1,609,772,000	1,358,174,673	繰越明許費 216,505,000	35,092,327	22.0	1,376,126,776	△ 17,952,103	98.7
下 水 道 費	2,083,152,000	2,035,930,067	繰越明許費 36,500,000	10,721,933	33.0	2,325,630,626	△ 289,700,559	87.5
飛 行 場 費	470,007,000	437,190,377	0	32,816,623	7.1	468,097,893	△ 30,907,516	93.4
住 宅 費	236,940,000	230,638,945	繰越明許費 2,405,000	3,896,055	3.7	173,073,238	57,565,707	133.3
合 計	7,206,814,000	6,166,913,836	繰越明許費 888,934,000	150,966,164	100.0	6,485,789,418	△ 318,875,582	95.1

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比べて1,129万6千円(13.1%)減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

定住促進費	6,216万5千円
未活用住宅等対策費	846万7千円

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比べて7,559万円(4.4%)増加している。これは主に、次の項目の増減による。

除雪費	1億7,309万9千円 (45.4%)
橋りょう改修等整備費	6,313万2千円 (40.3%)
道路整備費	△3億490万1千円 (△70.4%)

支出の主なものは、次のとおりである。

除雪費	5億5,439万9千円
橋りょう改修等整備費	2億1,995万5千円
特別道路整備費	2億1,602万3千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の橋りょう改修等整備費 2億567万2千円、消雪施設整備費 1億8,780万円、道路整備費 6,043万8千円、特別道路整備費 5,882万4千円、通学路整備費 3,089万円、道路改良舗装費 1,500万円、交通安全施設管理費 750万円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比べて 1億217万5千円 (28.8%) 減少している。これは主に、都市排水路整備費が 1億393万5千円 (38.9%) 減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

都市排水路整備費	1億6,320万円
排水路管理費	4,510万6千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の都市排水路整備費 6,740万円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比べて 1,795万2千円 (1.3%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

小松駅東地区複合ビル整備助成費	1億3,000万円 (650.0%)
小松駅ターミナルプラン推進費	△1億5,339万円 (△47.7%)

支出の主なものは、次のとおりである。

小松駅ターミナルプラン推進費	1億6,819万3千円
小松駅東地区複合ビル整備助成費	1億5,000万円
栗津駅周辺整備費	1億3,912万8千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の被災宅地等復旧支援費 8,000万円、公園施設リニューアル費 5,672万8千円、栗津駅周辺整備費 5,295万4千円、県営街路整備費負担金 1,184万4千円、修景公園管理費 640万円、都市計画道路調査費 500万円、北陸新幹線建設推進費 357万9千円である。

(オ) 下水道費

支出済額は、前年度と比べて 2億8,970万1千円 (12.5%) 減少している。これは主に、下水道事業交付金が 2億8,940万3千円 (12.5%) 減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

下水道事業交付金	20億3,429万8千円
----------	--------------

翌年度繰越額は、繰越明許費の下水道事業交付金 3,650万円である。

(カ) 飛行場費

支出済額は、前年度と比べて 3,090万8千円 (6.6%) 減少している。これは主に、学習等供用施設整備費が 3,996万3千円 (47.9%) 減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

基地周辺道路整備費	1億4,425万5千円
飛行場周辺対策費	1億2,000万円

(キ) 住宅費

支出済額は、前年度と比べて 5,756万6千円（33.3%）増加している。これは主に、市営住宅等管理費が 4,125万1千円（90.9%）増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

市営住宅等管理費	8,662万4千円
市営住宅等住戸改善費	5,603万6千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の市営住宅等管理費 240万5千円である。

第9款 消防費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,909,064,000	1,814,202,084	繰越明許費 31,802,000	63,059,916	95.0

支出済額は、前年度と比べて 6,348万8千円（3.6%）増加している。

消防費の目別内訳は、次のとおりである。

消 防 費 の 支 出 状 況

（単位：円・%）

区 分	6 年 度					5 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
常備消防費	1,066,337,844	1,052,057,888	0	14,279,956	58.0	1,016,715,771	35,342,117	103.5
非常備消防費	91,215,847	84,990,329	0	6,225,518	4.7	80,234,104	4,756,225	105.9
消防施設費	603,654,309	551,022,639	繰越明許費 25,000,000	27,631,670	30.4	481,129,879	69,892,760	114.5
災害対策費	147,856,000	126,131,228	繰越明許費 6,802,000	14,922,772	7.0	172,634,508	△ 46,503,280	73.1
合 計	1,909,064,000	1,814,202,084	繰越明許費 31,802,000	63,059,916	100.0	1,750,714,262	63,487,822	103.6

(ア) 常備消防費

支出済額は、前年度と比べて 3,534万2千円（3.5%）増加している。

支出の主なものは、職員人件費のほか、次のとおりである。

一般経費	8,591万3千円
------	-----------

(イ) 非常備消防費

支出済額は、前年度と比べて 475万6千円（5.9%）増加している。

支出の主なものは、次のとおりである。

消防団運営費	6,534万3千円
--------	-----------

(ウ) 消防施設費

支出済額は、前年度と比べて 6,989万3千円（14.5%）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

高機能消防指令システム整備費	2億4,717万1千円	（4,227.2%）
高機能消防ポンプ車購入費	7,276万8千円	（皆増）
はしご付消防自動車購入費	△2億4,943万4千円	（皆減）

上記（皆増）のほか、支出の主なものは、次のとおりである。

高機能消防指令システム整備費 2億5,301万8千円

東部地区防災活動拠点地整備費 8,289万円

翌年度繰越額は、繰越明許費の消防団ポンプ車購入費 2,500万円である。

（エ） 災害対策費

支出済額は、前年度と比べて 4,650万3千円（26.9%）減少している。これは主に、防災体制強化費が 4,743万8千円（65.4%）減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

防災行政無線運営費 3,887万1千円

防災体制強化費 2,504万5千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の防災体制強化費 580万2千円、急傾斜地崩壊対策費 100万円である。

第10款 教育費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,308,528,000	7,883,705,370	繰越明許費 119,460,000	305,362,630	94.9

支出済額は、前年度と比べて 4億5,382万7千円（6.1%）増加している。

教育費の項別内訳は、次のとおりである。

教育費の支出状況

（単位：円・%）

区 分	6 年 度					5 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
教育総務費	1,090,089,000	1,051,449,897	0	38,639,103	13.3	1,013,873,971	37,575,926	103.7
小学校費	882,557,000	849,645,024	0	32,911,976	10.8	911,575,700	△ 61,930,676	93.2
中学校費	748,214,000	638,334,294	繰越明許費 84,752,000	25,127,706	8.1	668,594,319	△ 30,260,025	95.5
高等学校費	497,246,000	491,661,083	0	5,584,917	6.2	496,439,430	△ 4,778,347	99.0
社会教育費	1,388,501,000	1,246,535,697	繰越明許費 34,708,000	107,257,303	15.8	1,373,380,498	△ 126,844,801	90.8
保健体育費	2,346,400,000	2,250,618,835	0	95,781,165	28.5	1,672,674,263	577,944,572	134.6
大学費	1,355,521,000	1,355,460,540	0	60,460	17.2	1,293,340,240	62,120,300	104.8
合 計	8,308,528,000	7,883,705,370	繰越明許費 119,460,000	305,362,630	100.0	7,429,878,421	453,826,949	106.1

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比べて 3,757万6千円 (3.7%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

職員人件費	5,151万9千円 (10.4%)
読書教育推進費	△1,186万2千円 (△69.3%)

支出の主なものは、次のとおりである。

未来教育推進基金積立金	1億9,535万1千円
I C T教育環境推進費	1億4,166万7千円

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比べて 6,193万1千円 (6.8%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

施設維持管理費	1,431万9千円 (5.8%)
小学校校舎等改修費	△7,265万8千円 (△31.3%)

支出の主なものは、次のとおりである。

施設維持管理費	2億6,318万8千円
小学校校舎等改修費	1億5,963万8千円
学校運営費	9,089万7千円

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比べて 3,026万円 (4.5%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

松陽中学校整備費	1億7,221万3千円 (6,840.2%)
中学校校舎等改修費	△2億1,434万1千円 (△76.7%)

支出の主なものは、次のとおりである。

松陽中学校整備費	1億7,473万1千円
施設維持管理費	1億3,678万1千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の中学校校舎等改修費 7,590万円、松陽中学校整備費 885万2千円である。

(エ) 高等学校費

支出済額は、前年度と比べて 477万8千円 (1.0%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

職員人件費	1,263万4千円 (3.3%)
市立高校改修費	△2,118万4千円 (△33.9%)

支出の主なものは、次のとおりである。

管理運営費	5,399万3千円
市立高校改修費	4,129万4千円

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比べて1億2,684万5千円（9.2%）減少している。これは主に、加賀国府こまつ歴史の里整備費が1億2,286万9千円（皆減）減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

放課後児童クラブ運営費	4億362万2千円
ひととものづくり科学館管理運営費	4,230万7千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の本陣記念美術館管理運営費 2,910万円、尾小屋鉱山資料館周辺持続活性化事業費 498万5千円、重要文化財保存管理費 62万3千円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比べて5億7,794万5千円（34.6%）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

学校給食費	5億8,290万2千円（皆増）
末広体育館改修費	1億6,462万円（949.5%）
末広野球場改修費	1億5,187万7千円（56.6%）
小松市武道館改修費	7,563万6千円（208.7%）
学校給食運営費	4,291万3千円（16.4%）
学校給食無償化推進費	△4億6,366万8千円（皆減）

上記（皆増）のほか、支出の主なものは、次のとおりである。

末広野球場改修費	4億1,997万7千円
学校給食運営費	3億384万5千円

(キ) 大学費

支出済額は、前年度と比べて6,212万円（4.8%）増加している。これは主に、次の項目の増加による。

高等教育振興基金積立金	3,924万7千円（皆増）
公立小松大学運営費	2,240万1千円（1.7%）

支出の主なものは、次のとおりである。

公立小松大学運営費	13億1,565万8千円
-----------	--------------

第11款 災害復旧費

（単位：円・%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,612,774,000	1,056,797,076	繰越明許費 269,598,000	125,218,924	65.5
		事故繰越し 161,160,000		

支出済額は、前年度と比べて2億8,500万8千円（36.9%）増加している。

災害復旧費の項別内訳は、次のとおりである。

災 害 復 旧 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度					5 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
公共土木施設 災 害 復 旧 費	625,115,000	421,718,818	繰越明許費 71,078,000 事故繰越し 19,000,000	113,318,182	39.9	439,947,861	△ 18,229,043	95.9
農林水産施設 災 害 復 旧 費	904,127,000	554,889,258	繰越明許費 198,520,000 事故繰越し 142,160,000	8,557,742	52.5	296,738,077	258,151,181	187.0
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	1,200,000	1,135,200	0	64,800	0.1	12,350,163	△ 11,214,963	9.2
そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費	82,332,000	79,053,800	0	3,278,200	7.5	22,753,400	56,300,400	347.4
合 計	1,612,774,000	1,056,797,076	繰越明許費 269,598,000 事故繰越し 161,160,000	125,218,924	100.0	771,789,501	285,007,575	136.9

(ア) 公共土木施設災害復旧費

支出済額は、前年度と比べて 1,822万9千円 (4.1%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

現年発生道路災害復旧費	1億195万6千円 (68.0%)
現年発生公園施設災害復旧費	4,446万1千円 (皆増)
過年発生河川水路災害復旧費	1,536万7千円 (皆増)
過年発生公共土木施設災害復旧費	1,053万3千円 (25.3%)
現年発生その他公共土木施設災害復旧費	1,042万8千円 (68.2%)
現年発生河川水路災害復旧費	△2億927万6千円 (△89.8%)

支出の主なものは、次のとおりである。

現年発生道路災害復旧費	2億5,186万4千円
-------------	-------------

翌年度繰越額は、繰越明許費の現年発生公園施設災害復旧費 3,231万8千円、過年発生河川水路災害復旧費 1,660万円、過年発生道路災害復旧費 1,237万7千円、過年発生公共土木 (道路) 災害復旧費 978万3千円、事故繰越しの現年発生その他公共土木施設災害復旧費 1,900万円である。

(イ) 農林水産施設災害復旧費

支出済額は、前年度と比べて 2億5,815万1千円 (87.0%) 増加している。これは、次の項目の増減による。

現年発生農業施設災害復旧費	3億1,941万3千円 (310.0%)
現年発生林業施設災害復旧費	△9,175万2千円 (△93.9%)

支出の主なものは、次のとおりである。

現年発生農業施設災害復旧費	4億2,244万7千円
林業施設災害復旧費	1億2,645万2千円

翌年度繰越額は、繰越明許費の現年発生農業施設災害復旧費 1億5,450万円、現年発生林業施設災害復旧費 4,402万円、事故繰越しの現年発生農業施設災害復旧費 1億4,216万円である。

(ウ) 教育施設災害復旧費

支出済額は、前年度と比べて 1,121万5千円 (90.8%) 減少している。これは主に、小・中学校施設災害復旧費が 1,092万円 (皆減) したことによる。

支出の主なものは、高等学校施設災害復旧費 113万5千円である。

(エ) その他施設災害復旧費

支出済額は、前年度と比べて 5,630万円 (247.4%) 増加している。これは主に、現年発生市営住宅災害復旧費が 4,716万8千円 (5,518.7%) 増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

現年発生市営住宅災害復旧費	4,802万3千円
---------------	-----------

第12款 公債費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,655,300,000	5,645,700,742	0	9,599,258	99.8

支出済額は、前年度と比べて 9,995万4千円 (1.7%) 減少している。これは主に、公債管理元金繰出金が 1億11万6千円 (1.8%) 減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

公債管理元金繰出金	54億2,969万6千円
公債管理利子繰出金	2億1,600万4千円

第13款 予備費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,000,000	0	0	10,000,000	-

3 特別会計

各会計別の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

会計別の決算収支状況 (単位：円)

会計区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引残額	一般会計からの繰入金
国民健康保険事業	8,958,718,000	8,937,291,570	8,937,291,570	0	679,356,532
介護保険事業	10,412,843,000	10,405,825,270	10,217,219,509	188,605,761	1,459,103,856
公債管理	6,934,000,000	6,909,924,279	6,909,924,279	0	5,645,700,279
産業団地事業	3,108,400,000	3,043,072,161	3,043,072,161	0	0
後期高齢者医療	2,053,726,000	2,046,659,834	1,995,791,066	50,868,768	460,080,334
合 計	31,467,687,000	31,342,773,114	31,103,298,585	239,474,529	8,244,241,001

本年度の特別会計数は 5 会計で、決算額の合計は、歳入は前年度と比べて 31億8,112万2千円 (9.2%) の減少、歳出は前年度と比べて 30億7,434万2千円 (9.0%) 減少している。

また、一般会計からの繰入金は前年度に比べて 3,968万5千円 (0.5%) 増加している。

(1) 国民健康保険事業

年度別の決算収支状況 (単位：円・%)

区 分		4 年度	5 年度	6 年度
予 算 現 額	A	9,750,049,000	9,594,380,000	8,958,718,000
歳 入 決 算 額	B	9,647,968,735	9,519,039,404	8,937,291,570
歳 出 決 算 額	C	9,647,968,735	9,519,039,404	8,937,291,570
形 式 収 支 (B-C)	D	0	0	0
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実 質 収 支 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支	G	64,499,317	0	0
単年度収支 (F-G)	H	△ 64,499,317	0	0
予算執行率	歳入 B/A	99.0	99.2	99.8
	歳出 C/A	99.0	99.2	99.8

歳入款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成 比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
国民健康保険税	1,716,400,000	2,181,777,867	(注) 1,716,369,574	19.2	14,046,445	451,832,648	78.7	100.0
国庫支出金	981,000	981,000	981,000	0.0	0	0	100.0	100.0
県支出金	6,397,234,000	6,389,445,628	6,389,445,628	71.5	0	0	100.0	99.9
財産収入	538,000	445,917	445,917	0.0	0	0	100.0	82.9
繰入金	770,586,000	759,378,714	759,378,714	8.5	0	0	100.0	98.5
繰越金	1,000	0	0	-	0	0	-	-
諸収入	72,978,000	77,164,533	70,670,737	0.8	668,316	5,825,480	91.6	96.8
合 計	8,958,718,000	9,409,193,659	8,937,291,570	100.0	14,714,761	457,658,128	95.0	99.8

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 470,800円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 5 億 8,174 万 8 千円 (6.1%) 減少している。これは主に、次の項目の減少による。

県支出金	△4 億 8,309 万円 (△7.0%)
国民健康保険税	△8,489 万 6 千円 (△4.7%)

○国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額 対前年度 比率
6 年度							
現年課税分	1,646,930,000	1,737,217,400	1,655,096,384	0	82,586,816	95.3	95.7
滞納繰越分	69,470,000	444,560,467	61,273,190	14,046,445	369,245,832	13.8	86.2
合 計	1,716,400,000	2,181,777,867	1,716,369,574	14,046,445	451,832,648	78.7	95.3
5 年度							
現年課税分	1,720,030,000	1,814,186,200	1,730,208,310	0	84,650,690	95.4	97.0
滞納繰越分	75,570,000	457,274,747	71,057,227	19,788,276	366,438,844	15.5	101.2
合 計	1,795,600,000	2,271,460,947	1,801,265,537	19,788,276	451,089,534	79.3	97.2
4 年度							
現年課税分	1,787,730,000	1,859,842,100	1,783,419,429	0	76,803,077	95.9	92.5
滞納繰越分	81,970,000	478,889,460	70,207,090	25,555,500	383,143,770	14.7	86.1
合 計	1,869,700,000	2,338,731,560	1,853,626,519	25,555,500	459,946,847	79.3	92.2

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和 6 年度 470,800円、令和 5 年度 682,400円、令和 4 年度 397,306円

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比べて 8,489万6千円（4.7%）減少している。

不納欠損額は、前年度と比べて 574万2千円（29.0%）減少している。

収入未済額は、前年度と比べて 74万3千円（0.2%）増加している。その内訳は、現年課税分で 206万4千円（2.4%）減少、滞納繰越分で 280万7千円（0.8%）増加している。

収納率は、現年課税分が前年度と比べて 0.1ポイント低下し、滞納繰越分が前年度と比べて 1.7ポイント低下している。

歳出款別の状況

（単位：円・%）

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総 務 費	158,744,000	157,766,331	1.8	0	977,669	99.4
保険給付費	6,218,140,000	6,206,180,022	69.4	0	11,959,978	99.8
国民健康保険 事業費納付金	2,329,949,000	2,329,947,268	26.1	0	1,732	100.0
保健事業費	179,166,000	175,349,559	2.0	0	3,816,441	97.9
基金積立金	537,000	445,916	0.0	0	91,084	83.0
公 債 費	1,000,000	0	-	0	1,000,000	-
諸 支 出 金	71,182,000	67,602,474	0.8	0	3,579,526	95.0
合 計	8,958,718,000	8,937,291,570	100.0	0	21,426,430	99.8

支出済額は、前年度と比べて 5億8,174万8千円（6.1%）減少している。これは主に、次の項目の減少による。

保険給付費	△4億8,065万1千円（△7.2%）
国民健康保険事業費納付金	△8,739万5千円（△3.6%）
保健事業費	△2,933万7千円（△14.3%）

年度別の被保険者数、保険給付費の状況は次のとおりである。

保険給付費の状況

項 目 (単位)	6 年度	5 年度	対前年度増減	対前年度比率
被 保 険 者 数 (人)	15,766	16,696	△ 930	94.4
加 入 世 帯 数 (世帯)	10,856	11,353	△ 497	95.6
療 養 給 付 費 (円)	5,291,558,290	5,722,516,451	△ 430,958,161	92.5
療 養 費 (円)	43,486,272	38,110,819	5,375,453	114.1
高 額 療 養 費 (円)	835,157,354	889,396,073	△ 54,238,719	93.9
高 額 介 護 合 算 療 養 費 (円)	876,442	568,550	307,892	154.2
移 送 費 (円)	0	0	0	-
出産育児一時金 (円)	16,754,653	17,568,255	△ 813,602	95.4
葬 祭 給 付 費 (円)	5,100,000	6,700,000	△ 1,600,000	76.1
審査支払手数料 (円)	13,247,011	11,938,211	1,308,800	111.0
そ の 他 保 険 給 付 費 (円)	0	33,156	△ 33,156	-

(注) 被保険者数、加入世帯数は年間平均値

(2) 介護保険事業

年度別の決算収支状況

(単位：円・%)

区 分		4 年度	5 年度	6 年度
予 算 現 額	A	10,338,531,000	10,373,715,000	10,412,843,000
歳 入 決 算 額	B	10,009,942,519	10,257,297,052	10,405,825,270
歳 出 決 算 額	C	9,699,215,162	9,957,763,250	10,217,219,509
形式収支 (B-C)	D	310,727,357	299,533,802	188,605,761
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実質収支 (D-E)	F	310,727,357	299,533,802	188,605,761
前年度実質収支	G	185,320,061	310,727,357	299,533,802
単年度収支 (F-G)	H	125,407,296	△ 11,193,555	△ 110,928,041
予算執行率	歳入 B/A	96.8	98.9	99.9
	歳出 C/A	93.8	96.0	98.1

歳入決算額と歳出決算額の差引残額 1億8,860万6千円のうち、1億4,088万5千円は翌年度へ繰り越し、4,772万1千円は介護給付費準備基金へ積み立てしている。

歳入款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
介護保険料	2,303,000,000	2,357,066,496	(注) 2,324,441,515	22.3	5,498,206	27,995,075	98.6	100.9
使用料及び 手数料	1,000	0	0	-	0	0	-	-
国庫支出金	2,280,039,000	2,321,459,400	2,321,459,400	22.3	0	0	100.0	101.8
支払基金 交付金	2,696,672,000	2,679,831,443	2,679,831,443	25.8	0	0	100.0	99.4
県支出金	1,463,018,000	1,459,906,857	1,459,906,857	14.0	0	0	100.0	99.8
財産収入	564,000	563,752	563,752	0.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	1,518,745,000	1,459,103,856	1,459,103,856	14.0	0	0	100.0	96.1
繰越金	150,801,000	150,765,827	150,765,827	1.4	0	0	100.0	100.0
諸収入	3,000	9,752,620	9,752,620	0.1	0	0	100.0	-
合 計	10,412,843,000	10,438,450,251	10,405,825,270	100.0	5,498,206	27,995,075	99.7	99.9

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 868,300円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 1億4,852万8千円 (1.4%) 増加している。これは主に、次の項目の増加による。

支払基金交付金	7,162万円 (2.7%)
県支出金	3,856万2千円 (2.7%)
介護保険料	1,491万2千円 (0.6%)

○介護保険料

介護保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対 前年度比率
6年度							
現年度分	2,300,000,000	2,328,514,900	2,319,695,930	0	9,687,270	99.6	100.6
滞納繰越分	3,000,000	28,551,596	4,745,585	5,498,206	18,307,805	16.6	99.6
合 計	2,303,000,000	2,357,066,496	2,324,441,515	5,498,206	27,995,075	98.6	100.6
5年度							
現年度分	2,300,000,000	2,312,813,350	2,304,763,988	0	9,040,300	99.7	100.8
滞納繰越分	3,000,000	30,713,991	4,765,945	6,287,600	19,668,046	15.5	94.8
合 計	2,303,000,000	2,343,527,341	2,309,529,933	6,287,600	28,708,346	98.5	100.8
4年度							
現年度分	2,304,000,000	2,296,772,893	2,287,029,393	0	10,426,100	99.6	99.1
滞納繰越分	6,000,000	33,729,193	5,029,502	8,338,100	20,361,591	14.9	93.2
合 計	2,310,000,000	2,330,502,086	2,292,058,895	8,338,100	30,787,691	98.4	99.0

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和 6 年度 814,200円、令和 5 年度 998,538円、令和 4 年度 682,600円

歳出款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総 務 費	144,347,000	138,582,453	1.4	0	5,764,547	96.0
保 険 給 付 費	9,696,700,000	9,550,562,246	93.5	0	146,137,754	98.5
地域支援事業費	337,898,000	303,379,180	3.0	0	34,518,820	89.8
保健福祉事業費	21,338,000	21,237,384	0.2	0	100,616	99.5
基 金 積 立 金	564,000	563,752	0.0	0	248	100.0
公 債 費	600,000	0	-	0	600,000	-
諸 支 出 金	211,396,000	202,894,494	2.0	0	8,501,506	96.0
合 計	10,412,843,000	10,217,219,509	100.0	0	195,623,491	98.1

支出済額は、前年度と比べて2億5,945万6千円(2.6%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

保険給付費 2億5,462万6千円 (2.7%)

年度別の被保険者数、保険給付費の状況は次のとおりである。

保険給付費の状況

項 目 (単位)	6 年度	5 年度	対前年度増減	対前年度比率
被 保 険 者 数 (人)	30,414	30,508	△ 94	99.7
要介護認定者数 (人)	5,236	5,242	△ 6	99.9
居 宅 サ ー ビ ス (円)	4,132,964,548	3,953,401,556	179,562,992	104.5
地域密着型サービス (円)	1,493,142,314	1,428,611,536	64,530,778	104.5
施 設 サ ー ビ ス (円)	3,487,193,723	3,482,373,597	4,820,126	100.1
高 額 サ ー ビ ス 費 (円)	207,065,696	195,029,395	12,036,301	106.2
特定入所者サービス費 (円)	190,000,546	199,809,982	△ 9,809,436	95.1
高額医療合算介護サービス費 (円)	33,881,164	31,112,141	2,769,023	108.9
審 査 支 払 手 数 料 (円)	6,314,255	5,597,679	716,576	112.8

高齢化率は29.1%であり、前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

(3) 公債管理

年度別の決算収支状況

(単位：円・%)

区 分		4 年度	5 年度	6 年度
予 算 現 額 A		11,143,700,000	10,969,100,000	6,934,000,000
歳 入 決 算 額 B		10,911,223,603	10,763,142,353	6,909,924,279
歳 出 決 算 額 C		10,911,223,603	10,763,142,353	6,909,924,279
形 式 収 支 (B-C) D		0	0	0
翌年度繰越財源 E		0	0	0
実 質 収 支 (D-E) F		0	0	0
前年度実質収支 G		0	0	0
単年度収支 (F-G) H		0	0	0
予算執行率	歳入 B/A	97.9	98.1	99.7
	歳出 C/A	97.9	98.1	99.7

歳入款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
繰 入 金	5,654,300,000	5,645,700,279	5,645,700,279	81.7	0	0	100.0	99.8
市 債	1,279,700,000	1,264,224,000	1,264,224,000	18.3	0	0	100.0	98.8
合 計	6,934,000,000	6,909,924,279	6,909,924,279	100.0	0	0	100.0	99.7

収入済額は、前年度と比べて38億5,321万8千円（35.8%）減少している。これは、次の項目の減少による。

市債	△37億5,326万5千円	(△74.8%)
繰入金	△9,995万3千円	(△1.7%)

歳出款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
公 債 費	6,934,000,000	6,909,924,279	100.0	0	24,075,721	99.7
合 計	6,934,000,000	6,909,924,279	100.0	0	24,075,721	99.7

支出済額は、前年度と比べて38億5,321万8千円（35.8%）減少している。

(4) 産業団地事業

年度別の決算収支状況

(単位：円・%)

区 分		4 年度	5 年度	6 年度
予 算 現 額	A	2,345,100,000	2,258,100,000	3,108,400,000
歳 入 決 算 額	B	2,099,146,663	2,166,063,746	3,043,072,161
歳 出 決 算 額	C	2,099,146,663	2,166,063,746	3,043,072,161
形式収支 (B-C)	D	0	0	0
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実質収支 (D-E)	F	0	0	0
前年度実質収支	G	0	0	0
単年度収支 (F-G)	H	0	0	0
予算執行率	歳入 B/A	89.5	95.9	97.9
	歳出 C/A	89.5	95.9	97.9

歳入款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
財 産 収 入	2,996,601,000	2,996,537,000	2,996,537,000	98.5	0	0	100.0	100.0
借 入 金	2,100,000	35,161	35,161	0.0	0	0	100.0	1.7
市 債	109,699,000	46,500,000	46,500,000	1.5	0	0	100.0	42.4
合 計	3,108,400,000	3,043,072,161	3,043,072,161	100.0	0	0	100.0	97.9

収入済額は、前年度と比べて 8億7,700万8千円 (40.5%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

財産収入 11億454万4千円 (58.4%)
市債 △2億1,790万円 (△82.4%)

歳出款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
土地区画整理費	43,100,000	43,090,778	1.4	0	9,222	100.0
産業団地造成費	0	0	0.0	0	0	-
公 債 費	2,882,100,000	2,818,895,052	92.6	0	63,204,948	97.8
諸 支 出 金	183,200,000	181,086,331	6.0	0	2,113,669	98.8
合 計	3,108,400,000	3,043,072,161	100.0	0	65,327,839	97.9

支出済額は、前年度と比べて 8億7,700万8千円 (40.5%) 増加している。これは、主に次の項目の増減による。

公債費 11億532万2千円 (64.5%)
土地区画整理費 △2億2,156万2千円 (△83.7%)

(5) 後期高齢者医療

年度別の決算収支状況

(単位：円・%)

区 分		4 年度	5 年度	6 年度
予 算 現 額 A		1,762,511,000	1,832,604,000	2,053,726,000
歳 入 決 算 額 B		1,738,495,900	1,818,352,867	2,046,659,834
歳 出 決 算 額 C		1,734,533,889	1,771,631,592	1,995,791,066
形式収支 (B-C) D		3,962,011	46,721,275	50,868,768
翌年度繰越財源 E		0	0	0
実質収支 (D-E) F		3,962,011	46,721,275	50,868,768
前年度実質収支 G		5,450,119	3,962,011	46,721,275
単年度収支 (F-G) H		△ 1,488,108	42,759,264	4,147,493
予算執行率	歳入 B/A	98.6	99.2	99.7
	歳出 C/A	98.4	96.7	97.2

歳入決算額と歳出決算額の差引残額 5,086万9千円は翌年度へ繰り越している。

歳入款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
後期高齢者 医療保険料	1,453,300,000	1,462,332,603	(注) 1,452,887,369	71.0	601,044	9,335,539	99.4	100.0
使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	-	0	0	-	-
繰 入 金	463,265,000	460,080,334	460,080,334	22.5	0	0	100.0	99.3
繰 越 金	46,721,000	46,721,275	46,721,275	2.3	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	90,439,000	86,970,856	86,970,856	4.2	0	0	100.0	96.2
合 計	2,053,726,000	2,056,105,068	2,046,659,834	100.0	601,044	9,335,539	99.5	99.7

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額 491,349円を含む。

収入済額は、前年度と比べて 2億2,830万7千円 (12.6%) 増加している。これは主に、次の項目の増加による。

後期高齢者医療保険料	1億2,943万2千円 (9.8%)
繰入金	4,930万5千円 (12.0%)
繰越金	4,275万9千円 (1,079.0%)

○後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区分 年度		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対 前年度比率
6 年 度	現年度分	1,449,200,000	1,454,293,540	1,448,375,421	0	6,409,468	99.6	109.7
	滞納繰越分	4,100,000	8,039,063	4,511,948	601,044	2,926,071	56.1	125.4
	合 計	1,453,300,000	1,462,332,603	1,452,887,369	601,044	9,335,539	99.4	109.8
5 年 度	現年度分	1,318,000,000	1,323,886,935	1,319,857,705	0	4,634,772	99.7	104.8
	滞納繰越分	4,000,000	7,469,525	3,597,322	421,690	3,458,241	48.2	121.2
	合 計	1,322,000,000	1,331,356,460	1,323,455,027	421,690	8,093,013	99.4	104.8
4 年 度	現年度分	1,260,200,000	1,263,523,952	1,259,348,778	0	4,681,559	99.7	106.9
	滞納繰越分	4,000,000	6,394,468	2,969,304	637,198	2,787,966	46.4	83.4
	合 計	1,264,200,000	1,269,918,420	1,262,318,082	637,198	7,469,525	99.4	106.8

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含み、各年度の還付未済額は以下のとおりである。

令和6年度 491,349円、令和5年度 613,270円、令和4年度 506,385円

歳出款別の状況

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総 務 費	35,733,000	33,421,825	1.7	0	2,311,175	93.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,909,285,000	1,858,629,688	93.1	0	50,655,312	97.3
保健事業費	107,157,000	102,940,203	5.2	0	4,216,797	96.1
諸 支 出 金	1,551,000	799,350	0.0	0	751,650	51.5
合 計	2,053,726,000	1,995,791,066	100.0	0	57,934,934	97.2

支出済額は、前年度と比べて2億2,415万9千円(12.7%)増加している。これは主に、次の項目の増加による。

後期高齢者医療広域連合納付金 2億1,513万2千円 (13.1%)

被保険者数は18,549人で、前年度と比べて474人(2.6%)増加しており、医療費の給付状況(後期高齢者自己負担分含む)は、479,456件・157億7,300万9千円と、前年度に比べて16,103件(3.5%)増加し、金額は1億8,961万4千円(1.2%)増加している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分		5 年度末現在高	増 減 高	6 年度末現在高
土 地	(㎡)	4,778,745.88	△ 108,943.93	4,669,801.95
建 物	(㎡)	444,012.97	△ 453.82	443,559.15
山 林	所 有 (㎡)	193,109.09	-	193,109.09
	分 収 (㎡)	2,671,497.00	-	2,671,497.00
	立 木 (㎡)	25,678.00	-	25,678.00
物 権	(㎡)	2,684,592.56	-	2,684,592.56
無 体 財 産 権	(件)	8	1	9
有 価 証 券	(千円)	370,169	-	370,169
出 資 に よ る 権 利	(千円)	3,073,992	△ 18,469	3,055,523

(注) 土地の面積には山林(所有林)が含まれている。

土地は、前年度と比べて 108,943.93㎡ (2.3%) 減少している。

建物は、前年度と比べて 453.82㎡ (0.1%) 減少している。

(2) 物品 (1 台50万円以上)

(単位：台)

区 分	5 年度末現在高	増 減 高	6 年度末現在高
室 内 器 具 , 装 飾 品 類	1,130	19	1,149
ち ゅ う 房 用 具 類	178	△ 11	167
事 務 用 機 器 類	43	△ 5	38
車 両 類	213	△ 15	198
そ の 他 教 科 用 器 具 類	12	10	22
そ の 他	715	23	738
合 計	2,291	21	2,312

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	5 年度末現在高	増 減 高	6 年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	767,342	30,245	797,587
合併処理浄化槽排水設備工事貸付金	90	△ 90	0
(社) 石 川 県 畜 産 協 会 寄 託 金	1,150	-	1,150
ほ っ と 石 川 観 光 プ ラ ン 推 進 フ ァ ン ド 創 設 資 金 貸 付 金	445,000	-	445,000
小 松 市 奨 学 金 貸 与 金	1,920	2,040	3,960
L E D 型 防 犯 灯 整 備 事 業 費 貸 付 金	3,346	1,758	5,104
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	360	1,580	1,940
合 計	1,219,208	35,533	1,254,741

本年度末現在高は、前年度と比べて 3,553万3千円 (2.9%) 増加している。

(4) 基金

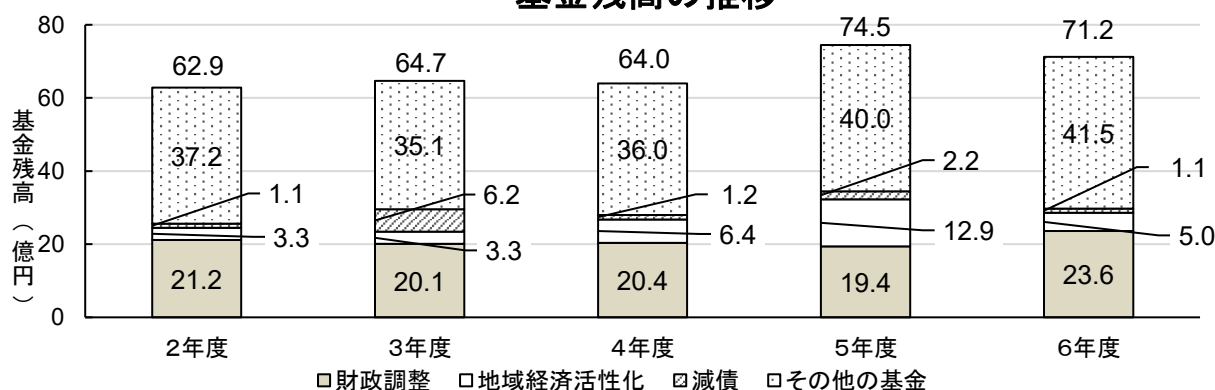
(単位：千円)

区 分	5年度末 現在高	増 減 高	6年度末 現在高	参 考	
				6年5月末 現在高	7年5月末 現在高
小 松 市 財 政 調 整 基 金	1,935,707	422,054	2,357,761	1,935,707	2,057,761
小松市地域経済活性化対策基金	1,293,257	△ 790,923	502,334	1,473,377	1,033,421
小 松 市 減 債 基 金	219,118	△ 109,939	109,179	109,118	209,179
小 松 市 国 府 台 基 金	60,735	△ 1,173	59,562	60,735	59,562
S D G s こまつ未来基金	17,101	2,016	19,117	22,108	19,117
小 松 市 社 会 福 祉 基 金	97,272	△ 87,414	9,858	97,272	9,858
すこやかこまつ推進基金	38,965	397	39,362	38,965	39,362
小松市子ども・子育て応援基金	168,260	9,925	178,185	168,260	179,022
エコロジーパークこまつ基金	180,403	40,000	220,403	220,403	220,403
小松市農林水産振興基金	11,284	-	11,284	11,284	11,284
小松市森林環境保全基金	59,725	831	60,556	59,725	60,556
小松市産業人育成基金	3,497	-	3,497	3,497	3,497
小 松 市 温 泉 基 金	64,025	-	65,941	64,025	65,941
小松市千木野住宅団地 污水处理施設維持管理基金	28,164	△ 216	27,948	28,164	27,948
小松飛行場周辺地区定住促進基金	142,211	35,141	177,352	142,211	177,352
小 松 市 消 防 奨 励 基 金	5,707	△ 473	5,234	5,707	5,234
小 松 市 奨 学 金 基 金	37,381	△ 4,448	32,933	37,381	32,933
小松市未来教育推進基金	225,073	47,577	272,650	225,073	272,650
小 松 市 文 化 振 興 基 金	29,911	△ 6,875	23,036	33,741	23,036
小松市社会教育振興基金	62,269	27,868	90,137	60,327	90,137
小 松 市 美 術 品 購 入 基 金	422,793	184	422,977	422,793	422,977
小松市スポーツ振興基金	8,432	△ 1,329	7,103	8,432	7,103
小松市高等教育振興基金	40,958	37,747	78,705	40,958	78,705
小松市国民健康保険事業基金	1,098,011	△ 103,649	994,362	993,916	914,340
小 松 市 国 保 高 額 療 養 費 及び出産費資金貸付基金	10,000	-	10,000	9,980	9,980
小松市介護給付費準備基金	1,187,919	149,331	1,337,250	1,187,919	1,337,250
合 計	7,448,178	△ 331,452	7,116,726	7,461,077	7,368,606

※年度末現在高は、3月31日現在の状況であり、出納整理期間（翌年度4月～5月）中の増減は含まない。

本年度末現在高は、前年度と比べて3億3,145万2千円（4.5%）減少している。

基金残高の推移



5 むすび

(1) 決算状況

本年度の一般会計及び5特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、歳入が886億6,786万3千円（前年度比12億8,828万2千円、1.5%増）、歳出は874億175万9千円（前年度比16億2,475万2千円、1.9%増）となっており、前年度に比べて歳入歳出ともに増加している。

このうち、一般会計と各特別会計間の繰入金の重複額を除いた純計決算額は、歳入が804億2,362万2千円（前年度比13億2,862万円、1.7%増）、歳出は791億5,751万8千円（前年度比16億6,508万9千円、2.1%増）となっている。

一般会計

一般会計は、歳入が573億2,509万円（前年度比44億6,940万5千円、8.5%増）、歳出は562億9,846万円（前年度比46億9,909万4千円、9.1%増）となっており、歳入歳出差引額10億2,663万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源1億9,150万2千円を除いた実質収支は8億3,512万8千円となっている。

歳入の根幹を成す市税は、166億4,795万9千円（前年度比△9,130万4千円、0.5%減）で、歳入全体の29.0%（前年度比2.7ポイント低下）を占める。コロナ禍後の社会経済活動の回復に加え、円安基調の継続によって企業収益が押し上げられたことで、設備投資や賃上げが進み、法人市民税は前年度比1億8,241万7千円、11.4%増となっている。一方、個人市民税は定額減税の影響により、前年度比△3億1,664万3千円、5.2%減となっている。

小松空港と北陸新幹線小松駅を有する本市の都市機能を最大限に活かし、産業創生による税収の拡大や人流の促進を通じて、地域経済の活性化を一層後押しする施策の展開に期待する。

市税の収納率は96.7%で、高い水準で推移している。また、本年度の収入未済額は5億2,534万5千円（前年度比△1,318万2千円、2.4%減）、不納欠損額は4,309万6千円（前年度比987万2千円、29.7%増）となっている。

なお、市税のほかにも、負担金、手数料、諸収入などの歳入の確保は、安定した財政基盤を支える重要な要素であり、滞納の継続や不納欠損の発生は、市民負担の公平性・公正性を損なう要因となり得る。こうした状況を極力回避するためにも、債権管理の徹底は極めて重要である。

とりわけ、私債権については、制度や所管が多岐にわたるうえ、十分な情報共有がなされておらず、債権管理のルールも統一されていないため、対応に差が見受けられる。このため、庁内横断的に債権を把握・管理する体制の整備が不可欠である。

また、滞納者の中には、複数の債務や生活上の課題を抱えるケースもあることから、関係部署との連携や、福祉・法務等の専門的知見を活用したきめ細かな収納体制の構築

も求められる。新たな未収債権の発生抑制と累積債権の縮減に向けて、債権管理体制の強化を図り自主財源の安定的な確保に一層努められたい。

国庫支出金は、114 億 9,404 万 6 千円（前年度比 5 億 9,728 万 8 千円、5.5%増）で、歳入全体の 20.1%（前年度比 0.5 ポイント低下）を占める。前年度に比べて、衛生費国庫負担金、総務費国庫補助金などで減少したが、民生費国庫負担金、民生費国庫補助金などは増加している。

地方交付税は、94 億 452 万 1 千円（前年度比 6,646 万 4 千円、0.7%増）で、歳入全体の 16.4%（前年度比 1.3 ポイント低下）を占める。国税収入の伸びを背景に、普通交付税が追加交付されている。

そのほか、主なものでは、県支出金 46 億 2,538 万 1 千円（前年度比 4 億 5,308 万 3 千円、10.9%増）、市債 46 億 5,950 万円（前年度比 10 億 6,130 万円、29.5%増）、各種交付金 42 億 7,475 万 7 千円（前年度比 7 億 865 万 1 千円、19.9%増）、繰入金 20 億 8,439 万円（前年度比 14 億 5,431 万 6 千円、230.8%増）で増加し、繰越金 8 億 3,631 万 9 千円（前年度比△2,646 万 3 千円、3.1%減）、分担金及び負担金 9,968 万 8 千円（前年度比△743 万 3 千円、6.9%減）で減少している。

また、歳入に占める自主財源の割合は 38.7%（前年度比 0.3 ポイント低下）で、その内訳は、市税 29.0%（前年度比 2.7 ポイント低下）に次ぎ、繰入金 3.6%（前年度比 2.4 ポイント上昇）、諸収入 2.2%（前年度比 0.1 ポイント上昇）の順となっている。

一方、依存財源は 61.3%（前年度比 0.3 ポイント上昇）で、国庫支出金 20.1%（前年度比 0.5 ポイント低下）、地方交付税 16.4%（前年度比 1.3 ポイント低下）、県支出金 8.1%（前年度比 0.2 ポイント上昇）、市債 8.1%（前年度比 1.3 ポイント上昇）などがある。

財政基盤を強化するためには、外部財源に加えて、「稼ぐ力」を育てることも欠かせない。その一環として、本市では、ふるさと納税制度を活用し、寄附額の拡大に向けた取り組みが進められている。これは単なる財源確保にとどまらず、本市の魅力を全国に発信し、都市ブランドの価値や知名度の向上にも資する施策として期待が高まる。従来 of 枠にとらわれない新たな発想と戦略的な情報発信により、市民や全国から多くの共感を引き起こし、応援が得られる取り組みの展開が望まれる。

歳出について、性質別でみると、義務的経費が 254 億 3,763 万 9 千円（前年度比 9 億 5,566 万 8 千円、3.9%増）、一般行政費が 168 億 2,238 万 9 千円（前年度比 7 億 2,092 万 7 千円、4.5%増）、投資的経費が 95 億 7,120 万 9 千円（前年度比 27 億 7,451 万円、40.8%増）となっている。そのうち、扶助費（義務的経費）が全体の 24.0%を占めており、次いで、普通建設事業費（投資的経費）15.2%、物件費（一般行政費）14.5%、補助費等（一般行政費）12.8%の順となっている。

款別では、民生費が 210 億 1,530 万 4 千円（前年度比 23 億 4,960 万 5 千円、12.6%増）で全体の 37.3%を占めており、次いで、教育費 14.0%、土木費 11.0%、総務費 10.6%、公債費 10.0%の順となっている。

なお、前年度決算額と比べて増減の主なものでは、民生費（前年度比 23 億 4,960 万

5千円、12.6%増)、総務費(前年度比11億3,665万6千円、23.5%増)、商工費(前年度比8億8,051万4千円、73.7%増)で増加し、土木費(前年度比△3億1,887万6千円、4.9%減)、衛生費(前年度比△1億650万5千円、3.3%減)、公債費(前年度比△9,995万4千円、1.7%減)で減少となっている。

増加の主なもののうち、民生費では、物価高騰緊急支援給付金費(調整給付分)(前年度比7億6,768万1千円、皆増)、小松サン・アビリティーズ整備費(前年度比3億8,619万7千円、2,415.8%増)、物価高騰緊急支援給付金費(R6住民税非課税世帯分)(前年度比2億5,789万5千円、皆増)、自立支援給付費(前年度比2億836万円、9.3%増)、私立こども園等整備費補助金(前年度比8億543万1千円、1,009.2%増)、私立こども園等運営費(前年度比3億9,259万4千円、8.3%増)、児童手当給付費(前年度比2億1,269万5千円、14.0%増)、認定こども園だいいち整備費(前年度比1億3,996万3千円、皆増)となっている。

総務費では、地域経済活性化対策基金積立金(前年度比3億5,989万7千円、179.8%増)、地域公共交通再構築費(前年度比2億3,628万3千円、皆増)、市民センター改修費(前年度比1億6,482万7千円、204.3%増)、退職手当(前年度比1億2,581万3千円、52.6%増)、生活応援プレミアム付商品券発行費(前年度比1億1,855万9千円、19.7%増)、減債基金積立金(前年度比1億5万8千円、－%増)となっている。

商工費では、企業誘致推進費(前年度比11億3,290万9千円、1,393.3%増)となっている。

減少の主なもののうち、土木費では、道路整備費(前年度比△3億490万1千円、70.4%減)、小松駅ターミナルプラン推進費(前年度比△1億5,339万円、47.7%減)、下水道事業交付金(前年度比△2億8,940万3千円、12.5%減)となっている。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種費(前年度比△1億8,574万3千円、99.9%減)、水道事業交付金(エネルギー高騰支援分)(前年度比△3億2,241万1千円、99.9%減)となっている。

公債費では、公債管理元金繰出金(前年度比△1億11万6千円、1.8%減)となっている。

各歳出項目については、予算の範囲内で概ね適正に執行されているとみられるが、各事務事業の執行管理においては、目的と成果との乖離や費用対効果についての検証を十分に行い、事業評価の実効性を高めることにより、限られた財源の中でより効率的・効果的な予算執行につなげられたい。

特別会計

特別会計には、国民健康保険事業、介護保険事業、公債管理、産業団地事業、後期高齢者医療の5会計があり、決算総額は、歳入が313億4,277万3千円(前年度比△31億8,112万2千円、9.2%減)、歳出は311億329万9千円(前年度比△30億7,434万2千円、9.0%減)となっている。なお、一般会計からの繰入金は82億4,424万1千円(前年度比△4,033万7千円、0.5%減)となっている。

国民健康保険事業では、歳入歳出ともに 89 億 3,729 万 2 千円（前年度比△ 5 億 8,174 万 8 千円、6.1%減）となっている。歳入の 19.2%を占める国民健康保険税は 17 億 1,637 万円（前年度比△8,489 万 6 千円、4.7%減）で、収納率は、現年課税分が 95.3%（前年度比 0.1 ポイント低下）の 16 億 5,509 万 6 千円（前年度比△7,511 万 2 千円、4.3%減）、滞納繰越分が 13.8%（前年度比 1.7 ポイント低下）の 6,127 万 3 千円（前年度比△978 万 4 千円、13.8%減）となっている。

また、被保険者数は 1 万 5,766 人（前年度比△930 人、5.6%減）、保険給付費は 62 億 618 万円（前年度比△ 4 億 8,065 万 1 千円、7.2%減）で、ともに減少している。

介護保険事業では、歳入が 104 億 582 万 5 千円（前年度比 1 億 4,852 万 8 千円、1.4%増）、歳出は 102 億 1,722 万円（前年度比 2 億 5,945 万 6 千円、2.6%増）で、差引差額 1 億 8,860 万 6 千円のうち、1 億 4,088 万 5 千円は翌年度繰越とし、残り 4,772 万 1 千円は介護給付費準備基金へ積み立てている。

歳入の 22.3%を占める介護保険料は 23 億 2,444 万 2 千円（前年度比 1,491 万 2 千円、0.6%増）で、収納率は、現年度分が 99.6%（前年度比 0.1 ポイント低下）の 23 億 1,969 万 6 千円（前年度比 1,493 万 2 千円、0.6%増）、滞納繰越分が 16.6%（前年度比 1.1 ポイント上昇）の 474 万 6 千円（前年度比△ 2 万円、0.4%減）となっている。

また、被保険者数は 3 万 414 人（前年度比△94 人、0.3%減）、保険給付費は 95 億 5,056 万 2 千円（前年度比 2 億 5,462 万 6 千円、2.7%増）となっている。

後期高齢者医療では、歳入が 20 億 4,666 万円（前年度比 2 億 2,830 万 7 千円、12.6%増）、歳出は 19 億 9,579 万 1 千円（前年度比 2 億 2,415 万 9 千円、12.7%増）で、差引差額 5,086 万 9 千円を翌年度繰越としている。

歳入の 71.0%を占める後期高齢者医療保険料は 14 億 5,288 万 7 千円（前年度比 1 億 2,943 万 2 千円、9.8%増）で、収納率は、現年度分が 99.6%（前年度比 0.1 ポイント低下）の 14 億 4,837 万 5 千円（前年度比 1 億 2,851 万 8 千円、9.7%増）、滞納繰越分が 56.1%（前年度比 7.9 ポイント上昇）の 451 万 2 千円（前年度比 91 万 5 千円、25.4%増）となっている。

また、被保険者数は 1 万 8,549 人（前年度比 474 人、2.6%増）、医療費の給付額（後期高齢者自己負担分含む）は 157 億 7,300 万 9 千円（前年度比 1 億 8,961 万 4 千円、1.2%増）で、ともに増加している。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療は、いずれも住民福祉の増進に不可欠な制度であり、高齢化の進展に伴い、今後も持続可能な運用が強く求められる。

制度の安定的な運営にあたっては、保険料（税）の適正かつ公平な徴収に加え、生活習慣病対策や介護予防など日常的な健康づくりの推進を通じて、医療・介護給付費の適正化を図ることが重要である。また、医療・介護の分野では、地域包括ケアの理念に基づき、多職種・多機関の連携体制を進め、制度間の垣根を越えた支援も求められる。こうした視点を踏まえつつ、各特別会計の独立性にも十分留意しながら、住民福祉の向上と健全な財政運営の両立に引き続き取り組まれない。

公債管理は、決算額 69 億 992 万 4 千円（前年度比△38 億 5,321 万 8 千円、35.8%減）となっている。公債の償還財源には、一般会計からの繰入金 56 億 4,570 万円及び公債管理借換債 12 億 6,422 万 4 千円が充てられている。市債償還の計画性と確実性を確保しつつ、必要な投資とのバランスを意識した対応が求められる。

産業団地事業は、決算額 30 億 4,307 万 2 千円（前年度比 8 億 7,700 万 8 千円、40.5%増）となっている。前年度に続き、産業団地の売却収入を活用した公債費の償還が進んでいる。

財政状況

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計のいずれにおいても実質赤字額が発生していないことから、これらの比率は算定されていない。

また、公営企業会計において、資金不足は生じておらず、資金不足比率も算定されていない。

負債に関するフロー指標である実質公債費比率（3 か年平均）は 10.8%（前年度比 0.5 ポイント低下）、ストック指標である将来負担比率は 98.9%（前年度比 3.2 ポイント低下）となっており、いずれも改善傾向がみられる。標準財政規模の増加のほか、公営企業債の償還に対する一般会計繰入金の縮小、市債発行額の抑制や償還の進捗などが要因となっている。

これらの財政健全化判断比率は、いずれも「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく早期健全化基準を下回っており、本市の財政運営は概ね健全な水準が保たれているとされる。

ただし、財政基盤の強さを示す財政力指数（3 か年平均）は 0.65（前年度同率）と、低い水準にあり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.4%（前年度比 1.3 ポイント低下）と高い水準にとどまっている。これらの指標の動向にも十分注視しつつ、財政の自立性と弾力性の両立を図る必要がある。

将来的な財政負担となる市債の本年度末残高は、一般会計では 606 億 990 万円（前年度比△7 億 7,019 万 6 千円、1.3%減）となっている。災害復旧や防災・減災対策、公共施設の適正化に関連する事業に伴い市債発行額が増加したものの、繰上償還の実施に加え、臨時財政対策債については、国税収入の伸びを背景に発行額が抑制されたことなどにより、全体として市債残高は減少傾向にある。

また、特別会計では 4,650 万円（前年度比△27 億 7,029 万 7 千円、98.3%減）となっており、産業団地の売却収入により償還が進み大幅に減少している。

今後も、行財政運営に不可欠な事務事業の遂行に支障をきたすことのないよう、計画的な市債管理に取り組むことが求められる。

基金の残高は 71 億 1,672 万 6 千円（前年度比△3 億 3,145 万 2 千円、4.5%減）となっている。

基金は特定の目的に応じた財源確保の手段として設置されるものであり、その趣旨に則った計画的な積立や取崩しを行い、財政運営の中での的確に位置づけることで有効な活

用が期待される。また、金利の動向など外部環境の変化を考慮し、資産運用の在り方については、適時かつ適切な見直しを図るとともに、明確な運用基準の設定及び定期的な検証を通じて、財政の安定性と持続可能性の確保に努められたい。

(2) 今後に向けて

コロナ禍を経て経済・社会活動が活発化する一方で、人口減少や少子高齢化、度重なる自然災害や気候変動、エネルギー価格や物価の高騰など、多様な課題が地方自治体の運営に影響を及ぼしている。加えて、国際情勢の不安定化やサプライチェーンの混乱など、外部環境の変動も地域経済の先行きを不透明にしている。

こうした状況下においても本市は、これまで培ってきた都市ブランドや地域資源の優位性を活かし、国際空港や新幹線駅を有する広域交通拠点としての立地特性を強みに、交流促進、ものづくり産業の振興や新産業の創出、子ども・子育て支援、安全・安心で活力ある地域づくり、スマートシティの推進など、インフラと人への戦略的な投資を積極的に進めている。これらの取り組みを通じて、日本海側における新たな「ウラ日本」の魅力を存分に発揮すべく、独自性ある政策の展開を着実に進めている。

今後も住民福祉のさらなる増進に向けて、以下の視点に十分留意しつつ、市民の英知を結集し、市民とともに描くまちの姿へ力強く歩みを進められることを願うものである。

P D C Aによる行財政運営の質的向上と持続的な発展に向けて

多様な市民ニーズに応え、限られた人員や財源のもとで市民満足度の高い市政運営を実現するためには、各種施策や事業について、費用対効果を適切に検証し成果を評価した上で、次期予算に反映させるP D C Aサイクルに基づく行財政運営が不可欠である。

本市では、これまで市債残高の縮減や基金残高の確保など、健全な財政運営を維持しつつ、地域活性化の好循環を生み出す施策を展開し、黒字決算を堅持している。

一方で、社会保障関係費の増大に加え、未来型図書館等複合施設の整備や小松駅周辺の再整備、新産業団地の開発など、今後も多額の財政需要を伴う重要プロジェクトが予定されている。そのため、最少の経費で最大の効果を目指す行財政運営は引き続き難しい舵取りが予想される。

予算編成にあたっては、E B P M（証拠に基づく政策立案）の考え方を重視し、現状を正確に把握した上で中長期的な視点から事業の妥当性を精査し、社会経済情勢の変化に即した合理的な計画の立案が求められる。

また、事業の実施段階においては、可能な限りK P I（重要業績評価指標）を設定し、適正な組織規模のもとで経費の節減と合理化に努め、政策効果の最大化を図ることが求められる。

成果検証においては、モニタリング手法の高度化と職員の意識改革及び行動変容を促し、成果に対する高い責任感とコミットメントを全庁的に共有する組織文化の醸成が重要である。

さらに、財政マネジメントを一層強化する観点から、地方公会計の情報も積極的に予

算編成や事業評価に活用することも有用である。これらの情報は、市民にとって分かりやすく、かつ客観的な形で伝える工夫が必要である。とりわけ、財政情報の公開にあたっては、「何にいくら使ったか」だけでなく、「それによって市民の暮らしにどのような変化をもたらしたか」という視点に立った説明責任の強化を図るべきである。

これらの取り組みは、「法令順守（合規性）」、「コスト意識（経済性）」、「業務改善（効率性）」、「政策の実効性（有効性）」の4つの視点から進められるべきであり、DXの活用を通じて行財政運営の高度化・効率化を一層推進することで、持続可能な財政基盤の構築と質の高い行政サービスの両立を目指していただきたい。

事務の適正化と内部統制への取組に向けて

平成29年6月の地方自治法等の一部改正により、地方公共団体における内部統制制度が創設され、令和2年4月からは都道府県及び政令指定都市においてその整備・運用が義務化され、市町村においても努力義務が課されている。この制度は、将来にわたり安定的で信頼性の高い行政サービスを提供するための基盤となるものであり、組織的な事務の適正化と内部統制の確立は、健全な行財政運営において不可欠である。

日常の監査を通じて、本市の事務事業の執行は概ね適正とみられるものの、一部においては、「調定処理などの遅延」、「公有財産台帳の管理不備」、「随意契約運用における透明性や妥当性の課題」、「前例踏襲によるチェック不足や誤りの見落とし」などの事務処理上の不備や改善を要する課題が確認される。

また、業務の外部委託やデジタル技術の活用が進む中で、業務効率化や市民サービスの質的向上が図られている反面、「委託先や指定管理者に任せきりで、履行確認や効果検証が不十分なもの」、「対象経費が不明瞭なもの」、「システムに対する理解不足による誤操作や入力ミスなどのヒューマンエラー」などの新たなリスクも顕在化している。

これらは、軽微なものであっても蓄積されればやがて重大な事故や不信感につながるおそれがあり、個人の能力や経験に依存しない組織的な対応の強化が求められる。そのためにも、以下の取り組みを着実に推進していくことが重要である。

・マニュアルやチェックリストの整備と定期的な見直し

膨大なマニュアルが存在する中で、職員がそれらを網羅的に把握し活用することは容易ではない。人事異動や配置転換時に十分な引継ぎがなされず、その後も管理されることのないまま情報が埋もれ、やがて意義を失い形骸化することも少なくない。業務手順やチェック項目の整備及び定期的なアップデートにより、職員間の情報共有がスムーズに行われる体制の強化が求められる。

・日常的な点検・評価体制の構築

業務の履行状況を定期的に確認しその効果を検証することは、問題を早期に発見し改善へと結びつける上で重要な手段となる。形式的な点検にとどまらず、実効性を伴った評価とフィードバックの循環が求められる。

- ・継続的な教育と改善の風土づくり

業務に内在するリスクを職員全体で共有し、改善を続けていく姿勢を組織文化として日常業務に根付かせることが、組織の持続的な成長につながる。PDCAサイクルを有効に機能させ、教育機会の充実を図るとともに、職員の改善提案を尊重し合える職場風土の醸成が求められる。

これらの取り組みは、本市が市役所経営の基本に掲げる「行政経営プラン」や職員の行動指針である「こまつ5バリュー」の体現にも通じるものであり、今後のさらなる具体的な展開と実践に期待する。

市政に対する信頼は、職員一人ひとりの日々の適正な事務執行によって支えられているという認識のもと、全庁的な内部統制意識の底上げと実効性ある推進体制に向けて、たゆまぬ努力を切に望むものである。

令和6年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象（地方自治法第241条第5項）

令和6年度 小松市地域経済活性化対策基金

令和6年度 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年8月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数の照合を行うとともに、設置目的に従い、かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数を照合した結果、計数は正確であり、基金設置の目的に従って運用されていると認められた。

第5 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりである。

（1）小松市地域経済活性化対策基金

（単位：円）

区 分	5年度末現在高	本年度中増減高		6年度末現在高
		増	減	
現 金	861,256,520	229,077,850	1,020,000,000	70,334,370
貸 付 金	432,000,000	0	0	432,000,000
合 計	1,293,256,520	229,077,850	1,020,000,000	502,334,370

小松市地域経済活性化対策基金は、都市基盤の整備、地域産業の振興、生活環境の整備、文化の向上等地域経済活性化を図ることを目的とする基金である。

本年度末現在高は、前年度と比べて7億9,092万2千円（61.2%）減少している。

新規の積立金のうち、寄附金積立は862万円、利子積立は45万8千円で、その他は一般財源からの積立2億2千万円である。

貸付金の本年度末現在高4億3,200万円は、小松市土地開発公社への貸付金であり、前年度と同じである。

(2) 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	5 年度末現在高	本年度中増減高		6 年度末現在高
		増	減	
現 金	9,980,307	0	0	9,980,307
貸 付 金	19,693	0	0	19,693
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金は、高額療養費等及び出産費の支給を受けるまでの間、療養に要する当該費用を支払うため、その資金を貸し付けることを目的とする基金である。

この基金は、当初 600万円の原資で運用されていたが、平成16年度に 1,000万円に変更されている。

決 算 審 査 資 料

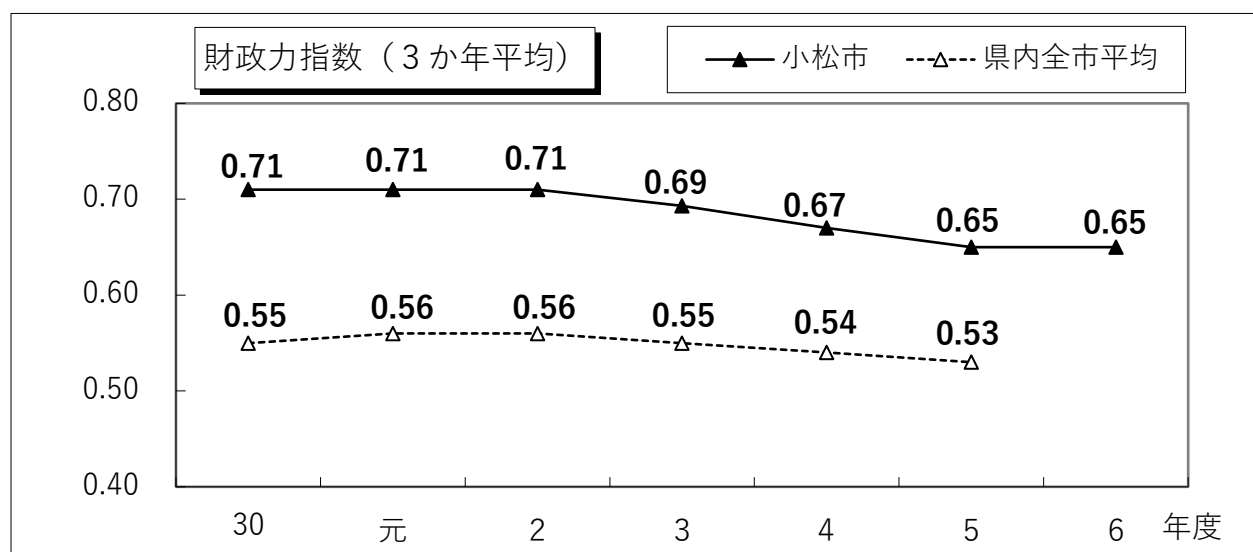
目 次

第 1 表	平成30年度～令和 6 年度	財政力指数推移		67
第 2 表	平成30年度～令和 6 年度	經常収支比率推移		67
第 3 表	平成30年度～令和 6 年度	実質公債費比率推移		68
第 4 表	平成30年度～令和 6 年度	将来負担比率推移		68
第 5 表	平成27年度～令和 6 年度	歳入歳出決算推移		69
第 6 表	令和 6 年度	歳入歳出決算総括表		70
第 7 表	各会計款別歳入一覽表		72	
第 8 表	各会計款別歳出一覽表		74	
第 9 表	各会計款別歳入年度別比較表		76	
第10表	各会計款別歳出年度別比較表		78	
第11表	市税収入状況表		80	
第12表	市税年度別比較表		80	

第1表

(普通会計決算状況)

平成30年度～令和6年度 財政力指数推移

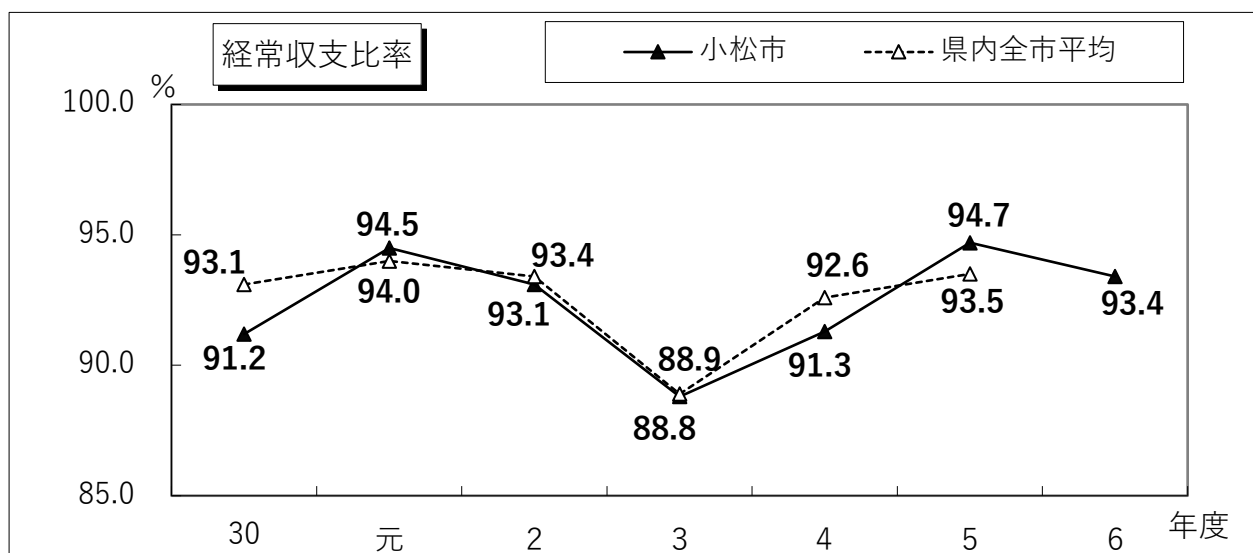


財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※令和6年度の数値は小松市のみ。

第2表

平成30年度～令和6年度 経常収支比率推移



経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

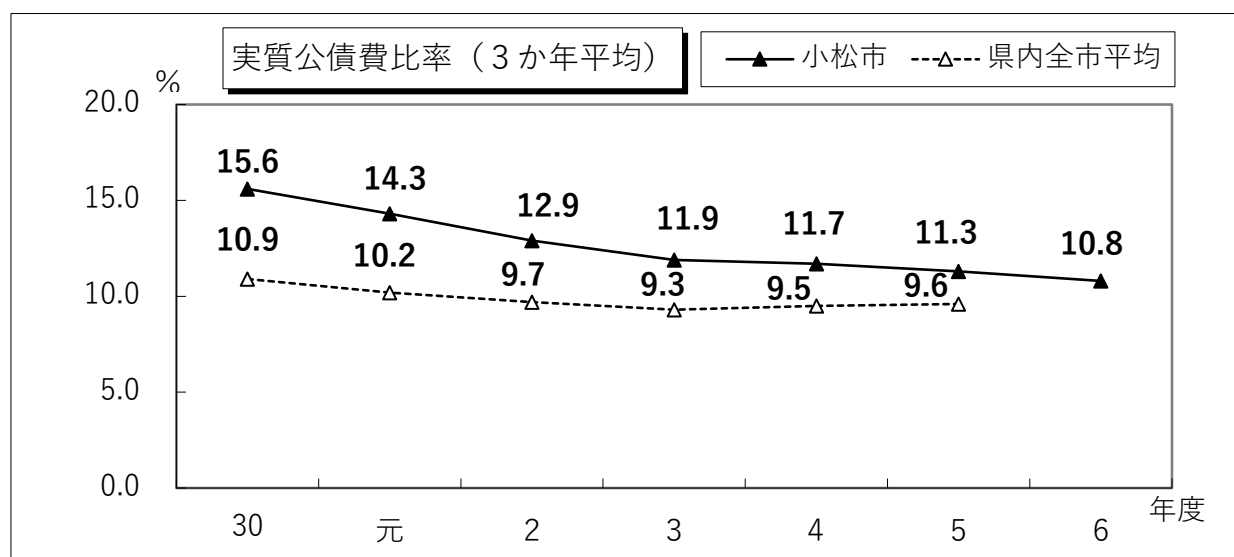
(経常一般財源には、臨時財政対策債を含む。)

※令和6年度の数値は小松市のみ。

第3表

(普通会計決算状況)

平成30年度～令和6年度 実質公債費比率推移



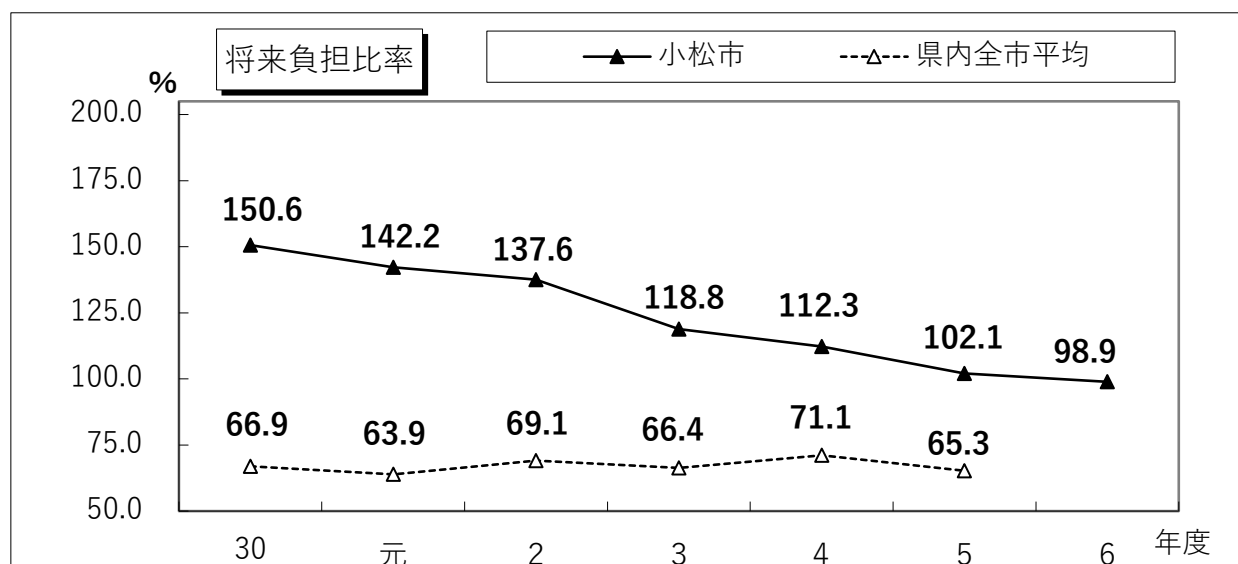
実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費及び公債費に準じた経費にかかる一般財源所要額を、標準財政規模を基本とした額で除したもの。

この比率が高まると財政の弾力性が低下する。

※令和6年度の数値は小松市のみ。

第4表

平成30年度～令和6年度 将来負担比率推移



将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債ともいえるべき将来負担額を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したもの。

この比率が高い場合には、当該団体の一般財源の規模に比べ、将来負担額が大きいということである。

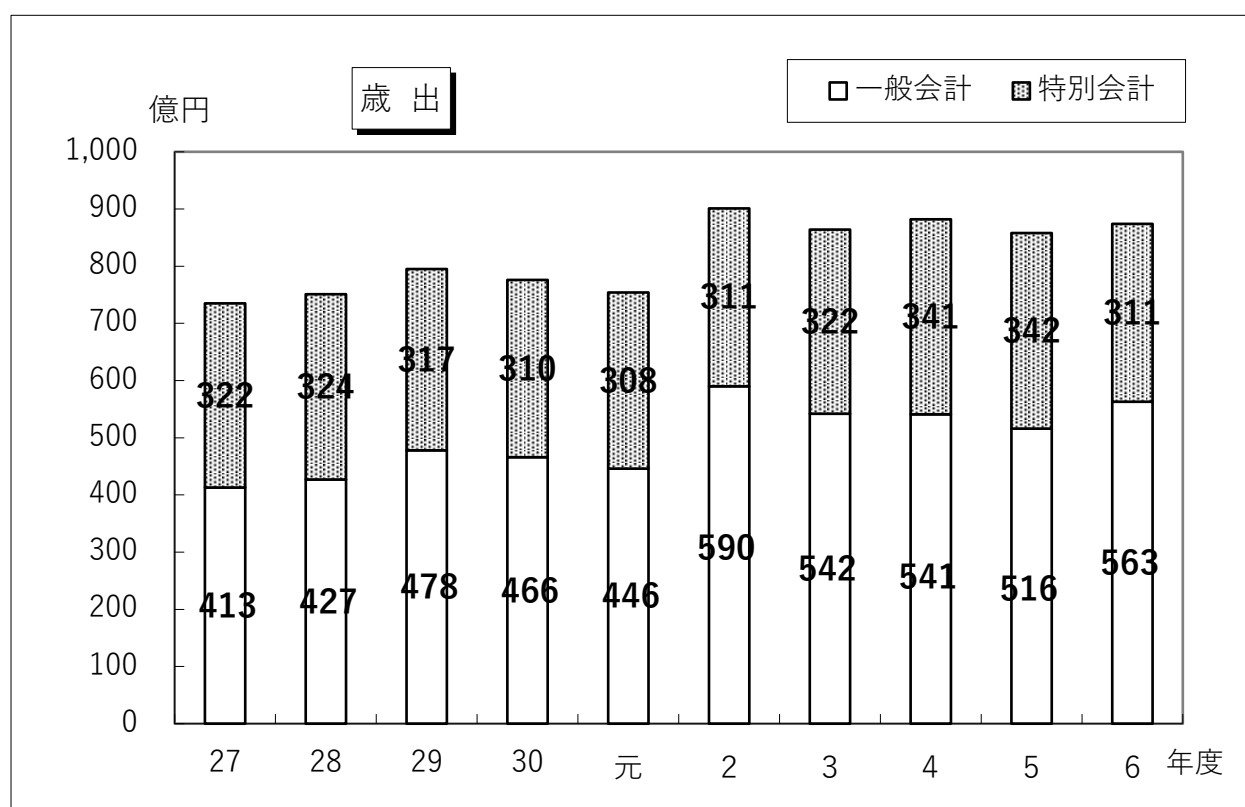
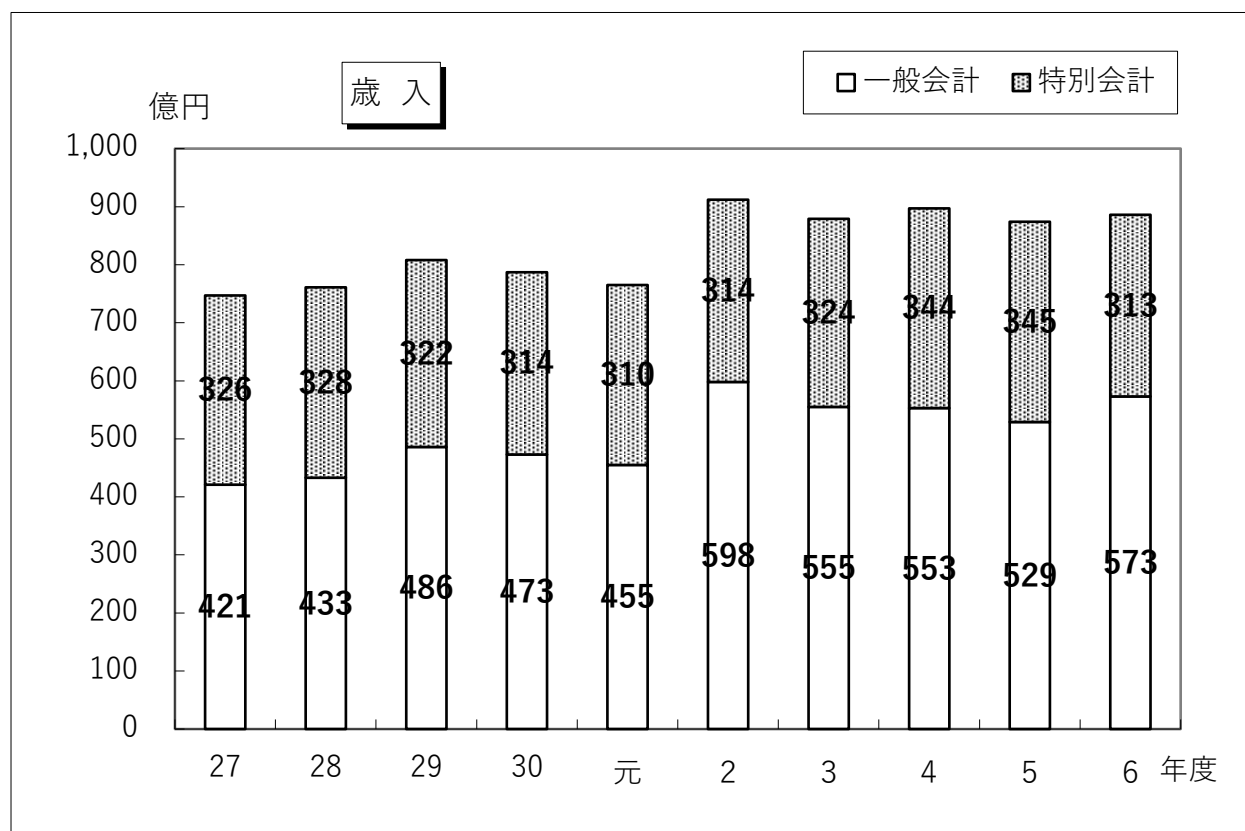
※実質赤字比率：令和6年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

※連結実質赤字比率：令和6年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

※令和6年度の数値は小松市のみ。

第5表

平成27年度～令和6年度 歳入歳出決算推移



第6表

令和6年度歳入歳出決算総括表

1 総計決算額 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出					歳入歳出
		調 定 額	収入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	収 入 率		支 出 済 額	予算 執行 率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割 合	不 用 額	差 引 額
					対予算	対調定						
一 般 会 計	60,179,603,000	57,982,926,601	57,325,090,367	△ 2,854,512,633	95.3	98.9	56,298,460,288	93.6	2,209,312,000	3.7	1,671,830,712	1,026,630,079
特 別 会 計	31,467,687,000	31,856,745,418	31,342,773,114	△ 124,913,886	99.6	98.4	31,103,298,585	98.8	0	0.0	364,388,415	239,474,529
国民健康保険事業	8,958,718,000	9,409,193,659	8,937,291,570	△ 21,426,430	99.8	95.0	8,937,291,570	99.8	0	-	21,426,430	0
介護保険事業	10,412,843,000	10,438,450,251	10,405,825,270	△ 7,017,730	99.9	99.7	10,217,219,509	98.1	0	-	195,623,491	188,605,761
公 債 管 理	6,934,000,000	6,909,924,279	6,909,924,279	△ 24,075,721	99.7	100.0	6,909,924,279	99.7	0	-	24,075,721	0
産 業 団 地 事 業	3,108,400,000	3,043,072,161	3,043,072,161	△ 65,327,839	97.9	100.0	3,043,072,161	97.9	0	0.0	65,327,839	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,053,726,000	2,056,105,068	2,046,659,834	△ 7,066,166	99.7	99.5	1,995,791,066	97.2	0	-	57,934,934	50,868,768
合 計	91,647,290,000	89,839,672,019	88,667,863,481	△ 2,979,426,519	96.7	98.7	87,401,758,873	95.4	2,209,312,000	2.4	2,036,219,127	1,266,104,608

2 純計決算額 (単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			純歳入歳出差引額
	決 算 総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	決 算 総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	57,325,090,367	0	57,325,090,367	56,298,460,288	8,244,241,001	48,054,219,287	9,270,871,080
特 別 会 計	31,342,773,114	8,244,241,001	23,098,532,113	31,103,298,585	0	31,103,298,585	△ 8,004,766,472
国民健康保険事業	8,937,291,570	679,356,532	8,257,935,038	8,937,291,570	0	8,937,291,570	△ 679,356,532
介護保険事業	10,405,825,270	1,459,103,856	8,946,721,414	10,217,219,509	0	10,217,219,509	△ 1,270,498,095
公 債 管 理	6,909,924,279	5,645,700,279	1,264,224,000	6,909,924,279	0	6,909,924,279	△ 5,645,700,279
産業団地事業	3,043,072,161	0	3,043,072,161	3,043,072,161	0	3,043,072,161	0
後期高齢者医療	2,046,659,834	460,080,334	1,586,579,500	1,995,791,066	0	1,995,791,066	△ 409,211,566
合 計	88,667,863,481	8,244,241,001	80,423,622,480	87,401,758,873	8,244,241,001	79,157,517,872	1,266,104,608

第7表

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と
	金 額	構 成 比 率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	収入済額との比較
一般会計	60,179,603,000	100.0	57,982,926,601	96.3	57,325,090,367	100.0	95.3	98.9	43,951,870	0.1	615,297,077	1.1	△ 2,854,512,633
1 市 税	16,600,000,000	27.6	17,214,987,209	103.7	16,647,958,772	29.0	100.3	96.7	43,095,911	0.3	525,345,239	3.1	47,958,772
2 地 方 譲 与 税	378,000,000	0.6	377,020,000	99.7	377,020,000	0.7	99.7	100.0	0	-	0	-	△ 980,000
3 利 子 割 交 付 金	9,000,000	0.0	7,682,000	85.4	7,682,000	0.0	85.4	100.0	0	-	0	-	△ 1,318,000
4 配 当 割 交 付 金	107,500,000	0.2	107,581,000	100.1	107,581,000	0.2	100.1	100.0	0	-	0	-	81,000
5 株式等譲渡所得割交付金	163,600,000	0.3	163,622,000	100.0	163,622,000	0.3	100.0	100.0	0	-	0	-	22,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	341,700,000	0.6	341,768,000	100.0	341,768,000	0.6	100.0	100.0	0	-	0	-	68,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,886,600,000	4.8	2,886,601,000	100.0	2,886,601,000	5.0	100.0	100.0	0	-	0	-	1,000
8 ゴルフ場利用税交付金	58,000,000	0.1	58,513,038	100.9	58,513,038	0.1	100.9	100.0	0	-	0	-	513,038
9 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000,000	0.1	54,218,000	102.3	54,218,000	0.1	102.3	100.0	0	-	0	-	1,218,000
10 国有提供施設等所在市 助 成 交 付 金	309,000,000	0.5	309,060,000	100.0	309,060,000	0.5	100.0	100.0	0	-	0	-	60,000
11 地 方 特 例 交 付 金	646,300,000	1.1	646,328,000	100.0	646,328,000	1.1	100.0	100.0	0	-	0	-	28,000
12 地 方 交 付 税	9,404,462,000	15.6	9,404,521,000	100.0	9,404,521,000	16.4	100.0	100.0	0	-	0	-	59,000
13 交通安全対策特別交付金	11,000,000	0.0	8,444,000	76.8	8,444,000	0.0	76.8	100.0	0	-	0	-	△ 2,556,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	128,614,000	0.2	100,055,202	77.8	99,687,902	0.2	77.5	99.6	117,000	0.1	250,300	0.3	△ 28,926,098
15 使 用 料 及 び 手 数 料	698,842,000	1.2	731,400,505	104.7	697,822,746	1.2	99.9	95.4	4,960	0.0	33,572,799	4.6	△ 1,019,254
16 国 庫 支 出 金	12,408,428,000	20.6	11,494,045,836	92.6	11,494,045,836	20.1	92.6	100.0	0	-	0	-	△ 914,382,164
17 県 支 出 金	4,976,821,000	8.3	4,625,381,364	92.9	4,625,381,364	8.1	92.9	100.0	0	-	0	-	△ 351,439,636
18 財 産 収 入	165,230,000	0.3	169,497,398	102.6	169,497,398	0.3	102.6	100.0	0	-	0	-	4,267,398
19 寄 附 金	383,400,000	0.6	385,359,711	100.5	385,359,711	0.7	100.5	100.0	0	-	0	-	1,959,711
20 繰 入 金	2,138,310,000	3.6	2,084,389,538	97.5	2,084,389,538	3.6	97.5	100.0	0	-	0	-	△ 53,920,462
21 繰 越 金	824,970,000	1.4	836,319,064	101.4	836,319,064	1.5	101.4	100.0	0	-	0	-	11,349,064
22 諸 収 入	1,232,126,000	2.0	1,316,632,736	106.9	1,259,769,998	2.2	102.2	95.7	733,999	-	56,128,739	4.3	27,643,998
23 市 債	6,254,700,000	10.4	4,659,500,000	74.5	4,659,500,000	8.1	74.5	100.0	0	-	0	-	△ 1,595,200,000
特別会計	31,467,687,000	-	31,856,745,418	101.2	31,342,773,114	-	99.6	98.4	20,814,011	0.1	494,988,742	1.6	△ 124,913,886
国民健康保険事業	8,958,718,000	-	9,409,193,659	105.0	8,937,291,570	-	99.8	95.0	14,714,761	0.2	457,658,128	4.9	△ 21,426,430
介護保険事業	10,412,843,000	-	10,438,450,251	100.2	10,405,825,270	-	99.9	99.7	5,498,206	0.1	27,995,075	0.3	△ 7,017,730
公 債 管 理	6,934,000,000	-	6,909,924,279	99.7	6,909,924,279	-	99.7	100.0	0	-	0	-	△ 24,075,721
産 業 団 地 事 業	3,108,400,000	-	3,043,072,161	97.9	3,043,072,161	-	97.9	100.0	0	-	0	-	△ 65,327,839
後 期 高 齢 者 医 療	2,053,726,000	-	2,056,105,068	100.1	2,046,659,834	-	99.7	99.5	601,044	0.0	9,335,539	0.5	△ 7,066,166
合 計	91,647,290,000	-	89,839,672,019	98.0	88,667,863,481	-	96.7	98.7	64,765,881	0.1	1,110,285,819	1.2	△ 2,979,426,519

第8表

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額			予算現額と 支出済額との比較
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	
一 般 会 計	60,179,603,000	100.0	56,298,460,288	100.0	93.6	2,209,312,000	3.7	1,671,830,712	100.0	2.8	3,881,142,712
1 議 会 費	367,827,000	0.6	357,424,168	0.6	97.2	1,700,000	-	8,702,832	0.5	2.4	10,402,832
2 総 務 費	6,268,617,000	10.4	5,971,699,581	10.6	95.3	114,481,000	1.8	182,436,419	10.9	2.9	296,917,419
3 民 生 費	21,660,783,000	36.0	21,015,304,395	37.3	97.0	71,470,000	0.3	574,008,605	34.3	2.6	645,478,605
4 衛 生 費	3,537,925,000	5.9	3,164,962,472	5.6	89.5	291,600,000	8.2	81,362,528	4.9	2.3	372,962,528
5 労 働 費	16,420,000	0.0	16,327,213	0.0	99.4	0	-	92,787	0.0	0.6	92,787
6 農 林 水 産 業 費	1,391,896,000	2.3	1,129,455,466	2.0	81.1	174,707,000	12.6	87,733,534	5.2	6.3	262,440,534
7 商 工 費	2,233,655,000	3.7	2,075,967,885	3.7	92.9	84,400,000	3.8	73,287,115	4.4	3.3	157,687,115
8 土 木 費	7,206,814,000	12.0	6,166,913,836	11.0	85.6	888,934,000	12.3	150,966,164	9.0	2.1	1,039,900,164
9 消 防 費	1,909,064,000	3.2	1,814,202,084	3.2	95.0	31,802,000	1.7	63,059,916	3.8	3.3	94,861,916
10 教 育 費	8,308,528,000	13.8	7,883,705,370	14.0	94.9	119,460,000	1.4	305,362,630	18.3	3.7	424,822,630
11 災 害 復 旧 費	1,612,774,000	2.7	1,056,797,076	1.9	65.5	430,758,000	26.7	125,218,924	7.5	7.8	555,976,924
12 公 債 費	5,655,300,000	9.4	5,645,700,742	10.0	99.8	0	-	9,599,258	0.6	0.2	9,599,258
13 予 備 費	10,000,000	0.0	0	-	-	0	-	10,000,000	0.6	100.0	10,000,000
特 別 会 計	31,467,687,000	-	31,103,298,585	-	98.8	0	0.0	364,388,415	-	1.2	364,388,415
国民健康保険事業	8,958,718,000	-	8,937,291,570	-	99.8	0	-	21,426,430	-	0.2	21,426,430
介護保険事業	10,412,843,000	-	10,217,219,509	-	98.1	0	-	195,623,491	-	1.9	195,623,491
公 債 管 理	6,934,000,000	-	6,909,924,279	-	99.7	0	-	24,075,721	-	0.3	24,075,721
産業団地事業	3,108,400,000	-	3,043,072,161	-	97.9	0	0.0	65,327,839	-	2.1	65,327,839
後期高齢者医療	2,053,726,000	-	1,995,791,066	-	97.2	0	-	57,934,934	-	2.8	57,934,934
合 計	91,647,290,000	-	87,401,758,873	-	95.4	2,209,312,000	2.4	2,036,219,127	-	2.2	4,245,531,127

第9表

各会計款別歳入年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			構 成 比 率			指数 (令和4年度：100)	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
一 般 会 計	57,325,090,367	52,855,685,613	55,336,355,016	95.3	92.7	93.1	98.9	98.8	98.8	100.0	100.0	100.0	104	96
1 市 税	16,647,958,772	16,739,262,617	16,470,379,494	100.3	100.3	100.7	96.7	96.7	96.7	29.0	31.7	29.8	101	102
2 地 方 譲 与 税	377,020,000	368,298,000	364,856,000	99.7	102.9	98.9	100.0	100.0	100.0	0.7	0.7	0.7	103	101
3 利 子 割 交 付 金	7,682,000	5,687,000	6,318,000	85.4	43.7	90.3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	122	90
4 配 当 割 交 付 金	107,581,000	80,481,000	73,008,000	100.1	92.5	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.1	147	110
5 株式等譲渡所得割交付金	163,622,000	93,987,000	68,689,000	100.0	142.4	99.5	100.0	100.0	100.0	0.3	0.2	0.1	238	137
6 法 人 事 業 税 交 付 金	341,768,000	300,914,000	284,741,000	100.0	109.4	99.9	100.0	100.0	100.0	0.6	0.6	0.5	120	106
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,886,601,000	2,803,342,000	2,822,093,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.0	5.3	5.1	102	99
8 ゴルフ場利用税交付金	58,513,038	55,042,852	58,336,270	100.9	94.9	104.2	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	100	94
9 環 境 性 能 割 交 付 金	54,218,000	52,755,373	44,741,000	102.3	170.2	99.4	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	121	118
10 国有提供施設等所在市助成交付金	309,060,000	309,313,000	301,048,000	100.0	101.4	98.7	100.0	100.0	100.0	0.5	0.6	0.5	103	103
11 地 方 特 例 交 付 金	646,328,000	164,823,000	135,122,000	100.0	96.5	100.8	100.0	100.0	100.0	1.1	0.3	0.2	478	122
12 地 方 交 付 税	9,404,521,000	9,338,057,000	9,464,336,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	16.4	17.7	17.1	99	99
13 交通安全対策特別交付金	8,444,000	9,074,000	10,807,000	76.8	75.6	90.1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	78	84
14 分 担 金 及 び 負 担 金	99,687,902	107,120,824	112,310,810	77.5	86.3	91.0	99.6	99.5	99.5	0.2	0.2	0.2	89	95
15 使 用 料 及 び 手 数 料	697,822,746	689,363,074	642,562,446	99.9	98.5	98.5	95.4	95.3	95.2	1.2	1.3	1.2	109	107
16 国 庫 支 出 金	11,494,045,836	10,896,757,647	11,461,815,868	92.6	91.4	85.9	100.0	100.0	100.0	20.1	20.6	20.7	100	95
17 県 支 出 金	4,625,381,364	4,172,297,942	4,015,194,010	92.9	91.5	97.7	100.0	100.0	100.0	8.1	7.9	7.3	115	104
18 財 産 収 入	169,497,398	166,610,334	189,882,111	102.6	115.9	107.2	100.0	100.0	100.0	0.3	0.3	0.3	89	88
19 寄 附 金	385,359,711	275,645,275	283,499,451	100.5	83.1	80.1	100.0	100.0	100.0	0.7	0.5	0.5	136	97
20 繰 入 金	2,084,389,538	630,073,813	1,685,355,445	97.5	82.1	97.6	100.0	100.0	100.0	3.6	1.2	3.0	124	37
21 繰 越 金	836,319,064	862,781,629	900,600,801	101.4	100.5	100.4	100.0	100.0	100.0	1.5	1.6	1.6	93	96
22 諸 収 入	1,259,769,998	1,135,798,233	1,707,859,310	102.2	67.8	72.7	95.7	95.6	97.0	2.2	2.1	3.1	74	67
23 市 債	4,659,500,000	3,598,200,000	4,232,800,000	74.5	62.6	73.9	100.0	100.0	100.0	8.1	6.8	7.6	110	85
特 別 会 計	31,342,773,114	34,523,895,422	34,406,777,420	99.6	98.6	97.4	98.4	98.5	98.5	-	-	-	91	100
国民健康保険事業	8,937,291,570	9,519,039,404	9,647,968,735	99.8	99.2	99.0	95.0	95.2	95.1	-	-	-	93	99
介護保険事業	10,405,825,270	10,257,297,052	10,009,942,519	99.9	98.9	96.8	99.7	99.7	99.6	-	-	-	104	102
公 債 管 理	6,909,924,279	10,763,142,353	10,911,223,603	99.7	98.1	97.9	100.0	100.0	100.0	-	-	-	63	99
産業団地事業	3,043,072,161	2,166,063,746	2,099,146,663	97.9	95.9	89.5	100.0	100.0	100.0	-	-	-	145	103
後期高齢者医療	2,046,659,834	1,818,352,867	1,738,495,900	99.7	99.2	98.6	99.5	99.6	99.6	-	-	-	118	105
合 計	88,667,863,481	87,379,581,035	89,743,132,436	96.7	94.9	94.7	98.7	98.7	98.7	-	-	-	99	97

第10表

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	支 出 済 額			予算現額に対する割合			構 成 比 率			指 数 (令和4年度：100)	
	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度
一 般 会 計	56,298,460,288	51,599,366,549	54,093,573,387	93.6	90.5	91.0	100.0	100.0	100.0	104	95
1 議 会 費	357,424,168	341,633,072	336,688,918	97.2	94.9	96.5	0.6	0.7	0.6	106	101
2 総 務 費	5,971,699,581	4,835,043,326	4,551,237,053	95.3	81.2	83.1	10.6	9.4	8.4	131	106
3 民 生 費	21,015,304,395	18,665,699,381	17,576,549,312	97.0	95.7	95.0	37.3	36.2	32.5	120	106
4 衛 生 費	3,164,962,472	3,271,467,403	3,426,936,749	89.5	93.0	94.3	5.6	6.3	6.3	92	95
5 労 働 費	16,327,213	25,082,583	9,737,518	99.4	87.3	58.1	0.0	0.0	0.0	168	258
6 農 林 水 産 業 費	1,129,455,466	1,081,160,763	1,074,318,996	81.1	80.7	81.1	2.0	2.1	2.0	105	101
7 商 工 費	2,075,967,885	1,195,453,926	2,176,677,273	92.9	85.8	80.8	3.7	2.3	4.0	95	55
8 土 木 費	6,166,913,836	6,485,789,418	8,505,111,621	85.6	87.2	89.1	11.0	12.6	15.7	73	76
9 消 防 費	1,814,202,084	1,750,714,262	1,359,657,564	95.0	91.4	81.2	3.2	3.4	2.5	133	129
10 教 育 費	7,883,705,370	7,429,878,421	8,039,560,947	94.9	93.9	94.4	14.0	14.4	14.9	98	92
11 災 害 復 旧 費	1,056,797,076	771,789,501	835,940,326	65.5	40.1	55.4	1.9	1.5	1.5	126	92
12 公 債 費	5,645,700,742	5,745,654,493	6,201,157,110	99.8	100.0	99.9	10.0	11.1	11.5	91	93
13 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	31,103,298,585	34,177,640,345	34,092,088,052	98.8	97.6	96.5	-	-	-	91	100
国民健康保険事業	8,937,291,570	9,519,039,404	9,647,968,735	99.8	99.2	99.0	-	-	-	93	99
介護保険事業	10,217,219,509	9,957,763,250	9,699,215,162	98.1	96.0	93.8	-	-	-	105	103
公 債 管 理	6,909,924,279	10,763,142,353	10,911,223,603	99.7	98.1	97.9	-	-	-	63	99
産 業 団 地 事 業	3,043,072,161	2,166,063,746	2,099,146,663	97.9	95.9	89.5	-	-	-	145	103
後 期 高 齢 者 医 療	1,995,791,066	1,771,631,592	1,734,533,889	97.2	96.7	98.4	-	-	-	115	102
合 計	87,401,758,873	85,777,006,894	88,185,661,439	95.4	93.2	93.0	-	-	-	99	97

第11表

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	対 予算額 割合	対 調定額 割合	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	7,490,000,000	7,757,320,079	7,489,826,125	48,925,345	7,538,751,470	100.7	97.2	45.3	11,264,707	60,217,905	148,216,410	208,434,315
個 人	5,740,000,000	5,957,343,979	5,703,111,125	46,327,045	5,749,438,170	100.2	96.5	34.5	10,784,707	57,940,805	140,281,610	198,222,415
法 人	1,750,000,000	1,799,976,100	1,786,715,000	2,598,300	1,789,313,300	102.2	99.4	10.7	480,000	2,277,100	7,934,800	10,211,900
固 定 資 産 税	7,038,000,000	7,326,213,001	6,993,979,942	46,522,009	7,040,501,951	100.0	96.1	42.3	26,973,727	55,203,293	203,762,759	258,966,052
固 定 資 産 税	7,017,000,000	7,304,979,601	6,972,746,542	46,522,009	7,019,268,551	100.0	96.1	42.2	26,973,727	55,203,293	203,762,759	258,966,052
国有資産等所在市 交 付 金	21,000,000	21,233,400	21,233,400	0	21,233,400	101.1	100.0	0.1	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	350,000,000	372,478,808	356,341,904	2,534,050	358,875,954	102.5	96.3	2.2	845,495	3,323,496	9,460,163	12,783,659
環 境 性 能 割	20,000,000	24,464,300	24,464,300	0	24,464,300	122.3	100.0	0.1	0	0	0	0
種 別 割	330,000,000	348,014,508	331,877,604	2,534,050	334,411,654	101.3	96.1	2.0	845,495	3,323,496	9,460,163	12,783,659
市 た ば こ 税	713,000,000	705,099,409	705,099,409	0	705,099,409	98.9	100.0	4.2	0	0	0	0
入 湯 税	45,000,000	39,222,750	39,222,750	0	39,222,750	87.2	100.0	0.2	0	0	0	0
都 市 計 画 税	964,000,000	1,014,653,162	958,022,652	7,484,586	965,507,238	100.2	95.2	5.8	4,011,982	9,455,613	35,705,600	45,161,213
合 計	16,600,000,000	17,214,987,209	16,542,492,782	105,465,990	16,647,958,772	100.3	96.7	100.0	43,095,911	128,200,307	397,144,932	525,345,239

第12表

市 税 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

区 分 税目別	収 入 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合			構 成 比 率			指 数 (令和4年度：100)	
	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度
市 民 税	7,538,751,470	7,672,977,193	7,553,505,054	100.7	100.6	101.3	97.2	97.3	97.2	45.3	45.8	45.9	100	102
固 定 資 産 税	7,040,501,951	7,005,089,804	6,898,607,928	100.0	100.1	99.8	96.1	96.0	96.1	42.3	41.8	41.9	102	102
軽 自 動 車 税	358,875,954	345,933,583	335,594,353	102.5	100.3	102.0	96.3	96.0	95.5	2.2	2.1	2.0	107	103
市 た ば こ 税	705,099,409	713,859,815	708,157,699	98.9	99.1	103.4	100.0	100.0	100.0	4.2	4.3	4.3	100	101
入 湯 税	39,222,750	37,751,000	29,644,650	87.2	125.8	141.2	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	132	127
都 市 計 画 税	965,507,238	963,651,222	944,869,810	100.2	100.4	99.5	95.2	95.1	95.1	5.8	5.8	5.7	102	102
合 計	16,647,958,772	16,739,262,617	16,470,379,494	100.3	100.3	100.7	96.7	96.7	96.7	100.0	100.0	100.0	101	102

令和 6 年度 小松市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度小松市水道事業会計決算

令和 6 年度小松市下水道事業会計決算

令和 6 年度国民健康保険小松市民病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 18 日から令和 7 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び決算附属書類について、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿の照合を行うとともに関係職員の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため計数の分析に併せて前年度との比較検討を行った。

第 4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確で、経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されているものと認められた。

各事業における審査の概要は、次のとおりである。

小 松 市 水 道 事 業 会 計

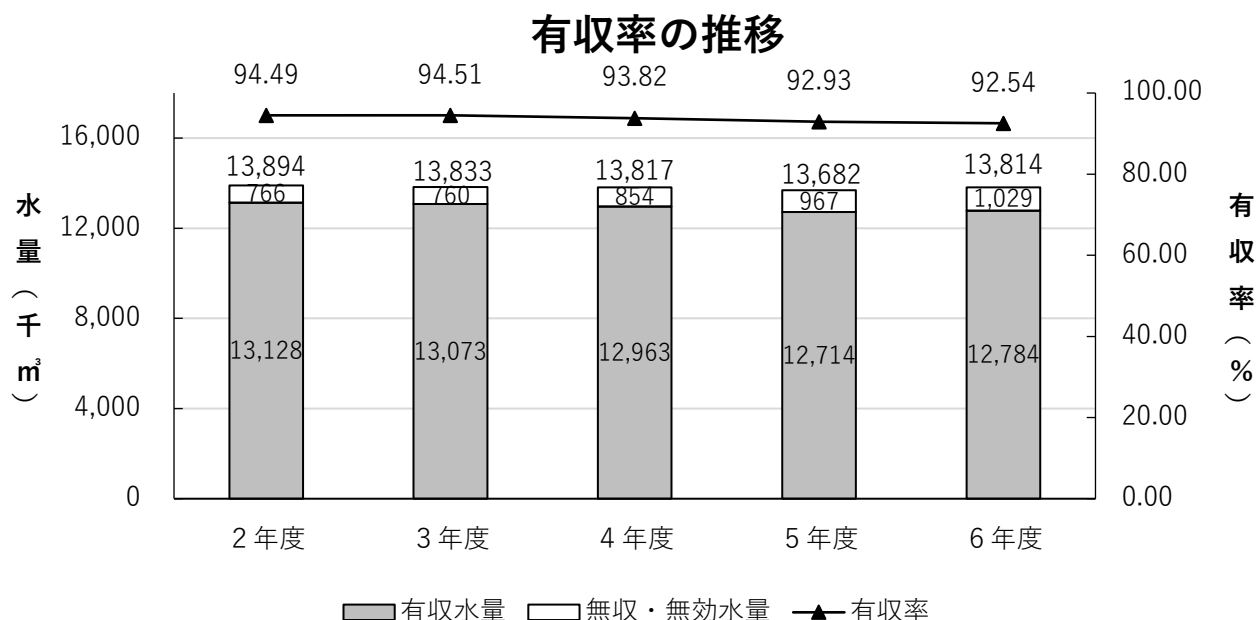
1 業 務 状 況

業務状況は、次のとおりである。

項 目	単 位	4 年度	5 年度	6 年度	対前年度増減		対前年度比	
					5 年度	6 年度	5 年度	6 年度
行政区域内人口 (A)	人	106,178	105,803	105,067	△ 375	△ 736	99.6	99.3
給 水 人 口 (B)	人	105,999	105,628	104,896	△ 371	△ 732	99.6	99.3
普 及 率 (B/A)×100	%	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0	100.0	100.0
配 水 量 (C) C=D+E C=F+ I	千m ³	13,817	13,682	13,814	△ 135	132	99.0	101.0
自己水源量 (D)	千m ³	7,055	7,003	7,111	△ 52	108	99.3	101.5
県水受水量 (E)	千m ³	6,763	6,679	6,703	△ 84	24	98.8	100.4
給 水 量 (F) F=G+H	千m ³	13,330	13,072	13,141	△ 258	69	98.1	100.5
有 収 水 量 (G)	千m ³	12,963	12,714	12,784	△ 249	70	98.1	100.6
無 収 水 量 (H)	千m ³	367	358	357	△ 9	△ 1	97.5	99.7
無効水量 (I)	千m ³	487	609	672	122	63	125.1	110.3
有 収 率 (G/C)×100	%	93.82	92.93	92.54	△ 0.89	△ 0.39	99.0	99.6

(注) 1 行政区域内人口とは、各年度末の住民基本台帳登録人口である。

2 無収水量とは、水道工事後の洗管や消火栓での使用水等であり、無効水量とは、漏水等によるものである。



配水量における自己水源量と県水受水量の割合の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

年 度 項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
配 水 量	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 己 水 源 量	51.8	51.4	51.1	51.2	51.5
県 水 受 水 量	48.2	48.6	48.9	48.8	48.5

施設効率の推移は、次のとおりである。

(単位：m³・％)

年 度 項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
一日配水実能力 (A)	81,025	81,025	81,013	81,013	81,013
一日最大配水量 (B)	55,340	49,360	67,300	51,100	49,470
一日平均配水量 (C)	37,961	37,899	37,856	37,485	37,743
最大稼働率 (B / A)	68.3	60.9	83.1	63.1	61.1
施設利用率 (C / A)	46.9	46.8	46.7	46.3	46.6
負 荷 率 (C / B)	68.6	76.8	56.2	73.4	76.3

2 予算執行状況

各区分の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
水道事業収益	2,866,300,000	2,753,169,666	-	△ 113,130,334	96.1
営 業 収 益	2,537,670,000	2,368,871,848	-	△ 168,798,152	93.3
営業外収益	328,562,000	384,282,738	-	55,720,738	117.0
特 別 利 益	68,000	15,080	-	△ 52,920	22.2
水道事業費用	2,511,800,000	2,183,122,227	102,100,000	226,577,773	86.9
営 業 費 用	2,423,956,000	2,107,691,244	102,100,000	214,164,756	87.0
営業外費用	84,643,000	73,488,659	0	11,154,341	86.8
特 別 損 失	3,201,000	1,942,324	0	1,258,676	60.7

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資本的収入（A）	542,700,000	152,616,500	-	△ 390,083,500	28.1
水 道 負 担 金	241,580,000	52,229,500	-	△ 189,350,500	21.6
企 業 債	285,300,000	85,300,000	-	△ 200,000,000	29.9
固定資産売却代金	110,000	0	-	△ 110,000	-
補 助 金	3,000,000	2,910,000	-	△ 90,000	97.0
出 資 金	12,710,000	12,177,000	-	△ 533,000	95.8
資本的支出（B）	1,949,000,000	1,303,199,332	429,400,000	216,400,668	66.9
建 設 改 良 費	1,604,824,000	961,022,647	429,400,000	214,401,353	59.9
企 業 債 償 還 金	244,176,000	243,419,620	0	756,380	99.7
投 資	100,000,000	98,757,065	0	1,242,935	98.8
差 引（A－B）	△ 1,406,300,000	△ 1,150,582,832	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11億5,058万3千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	1億4,732万2千円
当年度分損益勘定留保資金	3億6,384万5千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,941万6千円
減債積立金	5,000万円
建設改良積立金	2億3,000万円
震災対策積立金	2億8,000万円

3 経 営 成 績

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	2,530,703,907	2,497,714,432	32,989,475	101.3
営 業 収 益	2,155,962,784	1,855,941,838	300,020,946	116.2
営 業 外 収 益	374,741,123	641,772,594	△ 267,031,471	58.4
経 常 費 用	2,038,566,392	2,092,842,793	△ 54,276,401	97.4
営 業 費 用	1,999,600,549	2,019,613,743	△ 20,013,194	99.0
営 業 外 費 用	38,965,843	73,229,050	△ 34,263,207	53.2
経 常 利 益	492,137,515	404,871,639	87,265,876	121.6
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	13,713	93,485	△ 79,772	14.7
特 別 損 失	1,769,046	2,201,426	△ 432,380	80.4
当 年 度 純 利 益	490,382,182	402,763,698	87,618,484	121.8

(1) 収 益

ア 営業収益は、前年度と比べて 3億2万1千円 (16.2%) 増加している。これは主に、次の項目の増加による。

給水収益 3億688万8千円 (16.9%)

イ 営業外収益は、前年度と比べて 2億6,703万1千円 (41.6%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

雑収益 5,428万2千円 (4,041.5%)

他会計補助金 △3億2,384万3千円 (△92.4%)

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
給 水 収 益	2,138,042,723	1,819,892,752	2,126,780,530
受 託 工 事 収 益	13,054,670	21,164,946	15,493,360
そ の 他 収 入	345,245,111	656,750,219	388,443,730
総 収 入	2,496,342,504	2,497,807,917	2,530,717,620

(2) 費 用

ア 営業費用は、前年度と比べて 2,001万3千円(1.0%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

原水及び浄水費	2,029万4千円 (2.5%)
資産減耗費	1,545万2千円 (154.0%)
配水及び給水費	△3,807万3千円 (△19.9%)
減価償却費	△1,304万7千円 (△1.7%)

イ 営業外費用は、前年度と比べて 3,426万3千円(46.8%) 減少している。これは主に、次の項目の減少による。

雑支出	△2,915万円 (△86.1%)
-----	-------------------

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
受 水 費 (県 水)	665,606,700	665,606,700	665,606,700
人 件 費	130,961,227	115,256,831	122,571,072
減 価 償 却 費	782,528,959	781,127,325	768,079,920
支 払 利 息	44,562,653	39,368,401	34,255,247
そ の 他 費 用	443,595,404	493,684,962	449,822,499
総 費 用	2,067,254,943	2,095,044,219	2,040,335,438

(注) 県水受水費は、石川県との協定による。

経常費用の性質別状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	構 成 比 率			指 数 (4年度：100)	
				4年度	5年度	6年度	5年度	6年度
人 件 費	130,961,227	115,256,831	122,571,072	6.3	5.5	6.0	88	94
支 払 利 息	44,562,653	39,368,401	34,255,247	2.2	1.9	1.7	88	77
減価償却費	782,528,959	781,127,325	768,079,920	37.9	37.3	37.7	100	98
委 託 料	164,355,596	186,147,186	184,148,064	8.0	8.9	9.0	113	112
修 繕 費	35,031,338	41,044,754	36,390,658	1.7	2.0	1.8	117	104
路面復旧費	4,626,000	7,265,000	6,359,000	0.2	0.3	0.3	157	137
動 力 費	74,046,688	79,913,267	85,571,798	3.6	3.8	4.2	108	116
薬 品 費	75,940	71,830	69,160	0.0	0.0	0.0	95	91
材 料 費	1,931,698	1,409,420	1,263,703	0.1	0.1	0.1	73	65
工事請負費	64,674,301	53,048,000	33,500,000	3.1	2.5	1.6	82	52
受 水 費	665,606,700	665,606,700	665,606,700	32.2	31.8	32.7	100	100
その他経費	89,747,782	108,829,443	91,002,070	4.3	5.2	4.5	121	101
受託工事費	8,599,000	13,754,636	9,749,000	0.4	0.7	0.5	160	113
計	2,066,747,882	2,092,842,793	2,038,566,392	100.0	100.0	100.0	101	99

(3) 供給単価と給水原価の推移

(単位：円)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
供給単価 (A)	163.65	164.22	164.93	143.14	166.36
給水原価 (B)	135.52	140.07	139.36	143.61	138.56
(A) - (B)	28.13	24.15	25.57	△ 0.47	27.80

(注) 最近の料金改定：平成22年5月1日（改定率 △10.1%）

供給単価とは、有収水量1m³あたりの給水収益である。

給水原価とは、有収水量1m³当たりの製造費用である。

4 財 政 状 態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
資 産	20,986,208,447	20,654,507,573	331,700,874
固 定 資 産	17,391,382,199	17,208,384,506	182,997,693
流 動 資 産	3,594,826,248	3,446,123,067	148,703,181
計	20,986,208,447	20,654,507,573	331,700,874
負 債	8,543,836,203	8,714,694,511	△ 170,858,308
固 定 負 債	1,509,323,468	1,770,199,281	△ 260,875,813
流 動 負 債	1,056,816,360	772,773,009	284,043,351
繰 延 収 益	5,977,696,375	6,171,722,221	△ 194,025,846
資 本	12,442,372,244	11,939,813,062	502,559,182
資 本 金	9,332,968,313	9,280,791,313	52,177,000
剰 余 金	3,109,403,931	2,659,021,749	450,382,182
計	20,986,208,447	20,654,507,573	331,700,874

(1) 資 産

資産は、前年度と比べて3億3,170万1千円（1.6%）増加している。

ア 固定資産は、前年度と比べて1億8,299万8千円（1.1%）増加している。これは主に、次の項目の増減による。

機械及び装置	4億2,657万2千円（35.7%）
投資有価証券	9,875万7千円（皆増）
構築物	△3億5,636万7千円（△2.3%）

イ 流動資産は、前年度と比べて1億4,870万3千円（4.3%）増加している。これは主に、次の項目の増加による。

前払金	1億799万2千円（298.3%）
未収金	2,300万4千円（11.7%）
現金預金	1,657万9千円（0.5%）

(2) 負 債

負債は、前年度と比べて1億7,085万8千円（2.0%）減少している。

ア 固定負債は、前年度と比べて2億6,087万6千円（14.7%）減少している。これは、次の項目の減少による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	△1億6,904万2千円（△10.7%）
修繕引当金	△7,250万7千円（皆減）
退職給付引当金	△1,932万8千円（△16.7%）

イ 流動負債は、前年度と比べて 2億8,404万3千円（36.8%）増加している。これは主に、次の項目の増加による。

未払金 2億6,912万6千円（83.8%）

ウ 繰延収益は、前年度と比べて 1億9,402万6千円（3.1%）減少している。

（3）資 本

資本は、前年度と比べて 5億255万9千円（4.2%）増加している。

ア 資本金は、前年度と比べて 5,217万7千円（0.6%）増加している。

イ 剰余金は、前年度と比べて 4億5,038万2千円（16.9%）増加している。これは、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金 5億9,038万2千円（121.3%）

震災対策積立金 △7,000万円（△6.3%）

減債積立金 △4,000万円（△20.0%）

建設改良積立金 △3,000万円（△3.5%）

（4）企業債残高の推移

（単位：円）

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
当年度借入額	0	6,500,000	26,000,000	28,800,000	85,300,000
元 金 償 還 額	267,444,858	393,161,710	241,155,953	247,497,866	243,419,620
未 償 還 残 高	2,646,047,734	2,259,386,024	2,044,230,071	1,825,532,205	1,667,412,585

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	490,382,182	402,763,698	87,618,484
減価償却費	768,079,920	781,127,325	△ 13,047,405
資産減耗費	25,485,943	10,034,268	15,451,675
引当金の増減額 (△は減少)	△ 91,765,175	△ 23,800,519	△ 67,964,656
長期前受金戻入額	△ 246,059,846	△ 243,508,017	△ 2,551,829
支払利息	34,255,247	39,687,047	△ 5,431,800
受取利息及び受取配当金	△ 2,518,218	△ 50,016	△ 2,468,202
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,004,391	58,741,684	△ 81,746,075
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,127,604	2,027,438	△ 3,155,042
前払金の増減額 (△は増加)	△ 107,991,882	62,191,882	△ 170,183,764
保管有価証券の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	268,874,279	127,769,998	141,104,281
前受金の増減額 (△は減少)	△ 296,799	4,432,290	△ 4,729,089
預り金の増減額 (△は減少)	4,474,853	△ 15,876,417	20,351,270
小計	1,118,788,509	1,205,540,661	△ 86,752,152
利息及び配当金の受取額	2,518,218	50,016	2,468,202
利息の支払額	△ 34,255,247	△ 39,687,047	5,431,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,087,051,480	1,165,903,630	△ 78,852,150
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 877,797,671	△ 648,978,202	△ 228,819,469
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
リサイクル預託金の取得による支出	△ 8,820	0	△ 8,820
投資有価証券の取得による支出	△ 98,757,065	0	△ 98,757,065
短期貸付金による支出	△ 1,400,000,000	△ 600,000,000	△ 800,000,000
短期貸付金の返済による収入	1,400,000,000	600,000,000	800,000,000
国庫補助金等による収入	52,034,000	57,313,273	△ 5,279,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 924,529,556	△ 591,664,929	△ 332,864,627
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	85,300,000	28,800,000	56,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 243,419,620	△ 247,497,866	4,078,246
他会計等からの出資による収入	12,177,000	10,991,000	1,186,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,942,620	△ 207,706,866	61,764,246
資金増加額 (又は減少額)	16,579,304	366,531,835	△ 349,952,531
資金期首残高	3,194,813,317	2,828,281,482	366,531,835
資金期末残高	3,211,392,621	3,194,813,317	16,579,304

6 一般会計からの繰入状況

(単位：円・%)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度比較	
				増減額	比率
収益的収入に係る繰入金		37,099,424	360,942,200	△ 323,842,776	10.3
営業収益		10,465,200	10,465,200	0	100.0
負担金		10,465,200	10,465,200	0	100.0
消火栓維持管理費	基準内	10,465,200	10,465,200	0	100.0
営業外収益		26,634,224	350,477,000	△ 323,842,776	7.6
補助金		26,634,224	350,477,000	△ 323,842,776	7.6
簡易水道の高料金対策に要する経費	基準内	9,746,000	9,702,000	44,000	100.5
簡易水道の建設改良に要する経費（利子）	基準内	1,079,000	1,165,000	△ 86,000	92.6
地方公営企業法の適用に要する経費（利子）	基準内	2,000	2,000	0	100.0
簡易水道事業赤字補填分	基準外	15,103,000	16,993,000	△ 1,890,000	88.9
水道料金の減免に要する経費	基準外	204,224	322,615,000	204,224	0.1
寄附受納による繰入	基準外	500,000	0	500,000	皆増
資本的収入にかかる繰入金		13,511,000	12,302,000	1,209,000	109.8
負担金		1,334,000	1,311,000	23,000	101.8
消火栓設置費	基準内	1,334,000	1,311,000	23,000	101.8
出資金		12,177,000	10,991,000	1,186,000	110.8
簡易水道の建設改良に要する経費（元金）	基準内	11,727,000	10,541,000	1,186,000	111.3
地方公営企業法の適用に要する経費（元金）	基準内	450,000	450,000	0	100.0
合 計		50,610,424	373,244,200	△ 322,633,776	13.6

(注) 基準内とは、総務省の繰出金基準に基づく繰入金である。

基準外とは、総務省の繰出金基準に基づかない繰入金である。

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：％・回)

項 目	6 年 度	5 年 度	全 国 平 均 (5 年 度)	算 出 式
① 総収支比率	124.0	119.2	109.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	124.1	119.3	110.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	108.1	91.8	99.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	6.0	5.5	8.3	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	340.2	445.9	369.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	87.8	87.7	77.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	0.12	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 1 全国は、本市と類似規模の都市である給水人口10万人以上15万人未満の事業体を表す。

2 全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は124.0%で前年度と比べて4.8ポイント上昇している。

② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支のバランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は124.1%で前年度と比べて4.8ポイント上昇している。

③ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は108.1%で前年度と比べて16.3ポイント上昇している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は6.0%で前年度と比べて0.5ポイント上昇している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100%以上で高いほど良好といえる。本年度は340.2%で前年度と比べて105.7ポイント低下している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は87.8%で前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.12回で前年度と比べて0.01ポイント上昇している。

8 む す び

(1) 業務状況

当年度の水道事業における給水人口は10万4,896人（前年度に比べて732人減少）、給水戸数は4万5,859戸（前年度に比べて247戸増加）となっている。

また、給水量は1,314万1千 m^3 （前年度に比べて6万9千 m^3 増加）で、うち料金の対象となる有収水量は1,278万4千 m^3 （前年度に比べて7万 m^3 増加）となっており、安定した水供給実績を維持している。

建設事業においては、花坂町外1町配水管布設替工事などの老朽管の計画的な更新・耐震化工事や道路改良工事等に伴う布設替総延長約1.5kmを施工したほか、支障関連工事では、下水道工事などに伴う配水管布設替として村松町外で総延長約0.4kmを施工。また、配水管拡張工事では、観音下町外で総延長約0.5kmを施工した。

施設関連では、上清水揚水場非常用自家発電装置更新工事、簡易水道尾小屋・西俣地区紫外線処理設備工事等が進められた。

そのほか、令和4年8月に発生した大雨災害に係る復旧工事として、中ノ峠地区管路災害普及工事等のほか、令和6年能登半島地震では、上水道施設応急復旧工事、水道支障移設実施設計業務を実施した。また、下水道災害復旧工事に伴う支障水道管布設替工事に着手し、能登半島地震・能登豪雨における能登地区への支援として応急給水活動にも取り組んだ。

(2) 経営成績

経常収支では、経常収益は25億3,070万4千円（前年度比3,298万9千円、1.3%増）、経常費用は20億3,856万6千円（前年度比△5,427万6千円、2.6%減）となり、経常利益は4億9,213万8千円となっている。これに特別損益△175万5千円を加味した当年度純利益は4億9,038万2千円（前年度比8,761万8千円、21.8%増）を計上している。

経常収益の増加の主な要因に、給水収益の伸びが挙げられる。給水収益は前年度に比べて3億688万8千円増加となったが、このうち2億9,328万6千円は、令和5年度に実施されたエネルギー価格高騰対策に伴う水道料金の減免相当額であり、一般会計から補填されているため、実質的な収益の増加にはつなげていない。

しかし、減免措置前の収益水準と比較すると、1,360万円1千円の増加が見られ、給水戸数の増加や大口需要者による使用水量の増加が給水収益を押し上げている。また、従前からの修繕引当金の戻入益4,927万3千円が今年度計上されていることも一因である。

一方、経常費用の減少の主な要因は、給水管や仮設管を伴う工事の減少や量水器定期取替業務の減少などによる維持管理費の減少によるものである。

なお、有収水量1 m^3 当たりの供給単価は166円36銭（前年度比23円22銭、16.2%

増)、給水原価は138円56銭(前年度比△5円05銭、3.5%減)となっており、供給単価は給水原価を27円80銭上回っている。料金回収率は120.1%(前年度比20.4ポイント上昇)を示しており、現状では料金収入により事業に必要な経費を賄っており、良好な経営状態が保たれている。

経営及び財政指標では、経常収支比率は124.1%(前年度比4.8ポイント上昇)、自己資本構成比率は87.8%(前年度比0.1ポイント上昇)となっており、財務体質は引き続き健全で、長期的な経営の安定性が確保されている。

一方で、流動比率は340.2%(前年度比105.7ポイント低下)で高い水準を維持しているものの、自己資金による建設改良費等の増加により短期的な資金運用面でやや低下傾向がみられる。

また、有形固定資産減価償却率は55.2%(前年度比0.7ポイント上昇)、管路経年化率は12.3%(前年度比1.1ポイント上昇)となっており、施設・設備の老朽化が徐々に進行していることから、計画的な更新等が求められる。

資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは10億8,705万1千円で、前払金や未収金の増加等により前年度に比べて7,885万2千円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△9億2,453万円で、有形固定資産の取得による支出等により前年度に比べて3億3,286万5千円減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億4,594万3千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により前年度に比べて6,176万4千円増加している。以上により、当年度の資金は1,657万9千円増加し、期末残高は32億1,139万3千円となっている。

企業債残高は16億6,741万3千円(前年度比△1億5,812万円、8.7%減)で、着実に縮減が進められている。

(3) まとめ

本市の水道事業は、安全で良質な水の安定供給を通じて、市民の健康と生活の基盤を支えている。業務の効率化や企業債残高の抑制など、徹底したコスト管理や組織の合理化を進めつつ、計画的な施設整備と適切な維持管理を両立させることにより、良好な経営状況を維持している。これらの取組の成果として、近年は純利益を着実に確保しており、経営全体としては堅実な推移を見せている。

一方で、人口減少や節水意識の高まりなどにより、有収水量は減少局面にあり、今後の給水収益の大幅な増加は期待しにくい。加えて、昨今の光熱費や資材費の高騰は、水道事業のコスト構造に影響を及ぼしており、費用対効果の観点からも無視できないものとなっている。また、経年劣化等に伴う施設の維持・更新費用や耐震化対策への継続的な投資も必要であり、経営環境は引き続き慎重な対応が求められる。

本市では、経営戦略を改定し、アセットマネジメントによる中長期的な視点に立った施設の計画的な維持・更新を図るとともに、将来的な経営課題に対する備えを明確化している。

地域に根ざした持続可能な水道事業の運営を実現するためには、人材基盤の確保・強化や技術の継承面からの取組も不可欠であり、民間委託の拡大やＩＣＴ・ＡＩなどの先端技術の導入も積極的に図りながら、業務の効率化やデータに基づく予防保全など、より高度な施設管理体制が一層推進されるべきである。

将来にわたり、市民が安心して水を利用できる環境を維持するため、経営の安定化と環境変化に柔軟に対応できる強靱な事業運営体制の構築に引き続き努めるとともに、「計画性」、「効率性」、「持続可能性」の観点から、信頼性の高いサービスが提供されるよう不断の改善と挑戦を継続していくことを望むものである。

9 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目			単 位	6 年 度	5 年 度	対前年度増減	
給 水 普 及 状 況	総 栓 数		栓	46,546	46,278	268	
	給 水 戸 数		戸	45,859	45,612	247	
	給 水 区 域 内 人 口		人	104,969	105,701	△ 732	
	給 水 人 口		人	104,896	105,628	△ 732	
	給 水 量		m³	13,141,372	13,072,822	68,550	
	普 及 率		%	99.9	99.9	0.0	
施 設	水 源	さ く 井 取 水 量	m³/年	7,232,870	7,149,700	83,170	
		導 送 水 管 延 長	m	26,277	26,617	△ 340	
	受 水 量		m³/年	6,723,300	6,723,300	0	
	配 水 施 設	配 水 池	池	18	18	0	
		配 水 池 有 効 容 量	m³	33,910	33,910	0	
		配 水 管 延 長	m	897,224	897,570	△ 346	
	使 用 電 力 量		kwh／年	3,249,130	3,188,029	61,101	
	メ ー タ ー 取 付 数		個	46,546	46,278	268	
業 務 量	配 水 量	自 己 水 源 量	m³/年	7,111,004	7,003,132	107,872	
		県 水 受 水 量	m³/年	6,702,710	6,678,845	23,865	
		計	m³/年	13,813,714	13,681,977	131,737	
	有 収 水 量		m³/年	12,784,237	12,714,393	69,844	
	無 収 水 量		m³/年	357,135	358,429	△ 1,294	
	無 効 水 量		m³/年	672,342	609,155	63,187	
	口 径 別 有 収 水 量	13 mm		m³/年	4,971,490	5,034,319	△ 62,829
		20 mm		m³/年	3,857,796	3,793,393	64,403
		25 mm		m³/年	691,317	697,059	△ 5,742
		30 mm		m³/年	304,271	313,180	△ 8,909
		40 mm		m³/年	737,078	707,298	29,780
		50 mm		m³/年	837,468	852,617	△ 15,149
		75 mm		m³/年	582,086	589,341	△ 7,255
		100 mm		m³/年	748,804	673,295	75,509
		150 mm		m³/年	6,605	6,792	△ 187
		浴 場 用		m³/年	47,322	47,099	223
	計		m³/年	12,784,237	12,714,393	69,844	
	工 事	配 水 管	新 設	m	498	789	△ 291
改 良			m	1,841	2,600	△ 759	
給 配 水 管 修 繕 工 事		件	301	266	35		
職 員 数	事 務 職 員		人	7	6	1	
	技 術 職 員		人	9	10	△ 1	
	技 能 職 員		人	2	2	0	
	計		人	18	18	0	
	会 計 年 度 任 用 職 員		人	7	6	1	

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (４年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (４年度:100)	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度			6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
第1款											第1款										
水道事業収益	2,866,300,000	100.0	100.0	2,753,169,666	100.0	100.0	96.1	99.7	101	99	水道事業費用	2,511,800,000	100.0	100.0	2,183,122,227	100.0	100.0	86.9	92.6	97	99
第1項											第1項										
営業収益	2,537,670,000	88.5	75.9	2,368,871,848	86.0	75.8	93.3	99.6	100	86	営業費用	2,423,956,000	96.5	95.4	2,107,691,244	96.5	95.5	87.0	92.7	99	100
第2項											第2項										
営業外収益	328,562,000	11.5	24.1	384,282,738	14.0	24.2	117.0	99.9	115	193	営業外費用	84,643,000	3.4	4.5	73,488,659	3.4	4.4	86.8	89.9	57	77
第3項											第3項										
特別利益	68,000	0.0	0.0	15,080	0.0	0.0	22.2	153.0	14	91	特別損失	3,201,000	0.1	0.1	1,942,324	0.1	0.1	60.7	97.7	351	437

イ 資 本 的 収 支

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (４年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (４年度:100)	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度			6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
第1款											第1款										
資本的収入	542,700,000	100.0	100.0	152,616,500	100.0	100.0	28.1	26.2	79	48	資本的支出	1,949,000,000	100.0	100.0	1,303,199,332	100.0	100.0	66.9	68.9	157	114
第1項											第1項										
水道負担金	241,580,000	44.5	73.0	52,229,500	34.2	54.3	21.6	19.5	33	32	建設改良費	1,604,824,000	82.3	81.8	961,022,647	73.7	73.9	59.9	62.2	164	119
第2項											第2項										
企業債	285,300,000	52.6	19.7	85,300,000	55.9	30.9	29.9	41.1	328	111	企業債償還金	244,176,000	12.5	18.2	243,419,620	18.7	26.1	99.7	99.1	101	103
第3項											第4項										
固定資産 売却代金	110,000	0.0	0.0	0	-	-	0.0	-	-	-	投 資	100,000,000	5.1	-	98,757,065	7.6	-	98.8	-	-	-
第4項																					
補助金	3,000,000	0.6	3.8	2,910,000	1.9	3.1	97.0	20.9	-	-											
第5項																					
出資金	12,710,000	2.3	3.4	12,177,000	8.0	11.8	95.8	90.3	120	109											

(3) 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	借			方					科 目	貸			方				
	金 額			構 成 比 率			指数(4年度：100)			金 額			構 成 比 率			指数(4年度：100)	
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度		6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 営 業 費 用	1,999,600,549	2,019,613,743	2,015,563,064	98.0	96.4	97.5	99	100	1 営 業 収 益	2,155,962,784	1,855,941,838	2,166,027,767	85.2	74.3	86.8	100	86
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	841,528,716	821,234,553	813,382,091	41.2	39.2	39.3	103	101	(1) 給 水 収 益	2,126,780,530	1,819,892,752	2,138,042,723	84.0	72.9	85.6	99	85
(2) 配 水 及 び 給 水 費	153,088,452	191,161,810	185,117,549	7.5	9.1	9.0	83	103	(2) 受 託 工 事 収 益	15,493,360	21,164,946	13,054,670	0.6	0.8	0.5	119	162
(3) 漏 水 防 止 費	37,483,511	39,346,691	29,517,746	1.8	1.9	1.4	127	133	(3) 他 会 計 負 担 金	10,465,200	10,465,200	10,465,200	0.4	0.4	0.4	100	100
(4) 受 託 工 事 費	20,309,964	21,135,194	16,205,538	1.0	1.0	0.8	125	130	(4) そ の 他 営 業 収 益	3,223,694	4,418,940	4,465,174	0.1	0.2	0.2	72	99
(5) 総 係 費	152,814,967	153,333,678	166,105,796	7.5	7.3	8.0	92	92	2 営 業 外 収 益	374,741,123	641,772,594	330,213,553	14.8	25.7	13.2	113	194
(6) 減 価 償 却 費	768,079,920	781,127,325	782,528,959	37.6	37.3	37.9	98	100	(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,824,146	78,485	53,122	0.1	0.0	0.0	5,316	148
(7) 資 産 減 耗 費	25,485,943	10,034,268	22,408,711	1.2	0.5	1.1	114	45	(2) 受 託 事 務 収 益	33,111,372	34,096,304	31,535,269	1.3	1.4	1.3	105	108
(8) そ の 他 営 業 費 用	809,076	2,240,224	296,674	0.0	0.1	0.0	273	755	(3) 他 会 計 補 助 金	26,634,224	350,477,000	39,841,000	1.1	14.0	1.6	67	880
2 営 業 外 費 用	38,965,843	73,229,050	51,184,818	1.9	3.5	2.5	76	143	(4) 雑 収 益	55,625,025	1,343,121	4,600,139	2.2	0.1	0.2	1,209	29
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,255,247	39,368,401	44,562,653	1.7	1.9	2.2	77	88	(5) 下 水 道 会 計 負 担 金	10,486,510	12,269,667	10,544,470	0.4	0.5	0.4	99	116
(2) 雑 支 出	4,710,596	33,860,649	6,622,165	0.2	1.6	0.3	71	511	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	246,059,846	243,508,017	243,639,553	9.7	9.7	9.8	101	100
3 特 別 損 失	1,769,046	2,201,426	507,061	0.1	0.1	0.0	349	434	3 特 別 利 益	13,713	93,485	101,184	0.0	0.0	0.0	14	92
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-	-	-	-	-	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,769,046	2,189,746	501,221	0.1	0.1	0.0	353	437	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	13,713	93,485	101,184	0.0	0.0	0.0	14	92
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	11,680	5,840	-	0.0	0.0	0	200									
費 用 合 計	2,040,335,438	2,095,044,219	2,067,254,943	100.0	100.0	100.0	99	101	収 益 合 計	2,530,717,620	2,497,807,917	2,496,342,504	100.0	100.0	100.0	101	100
当 年 度 純 利 益	490,382,182	402,763,698	429,087,561				114	94									
経 常 利 益	492,137,515	404,871,639	429,493,438				115	94									
合 計	2,530,717,620	2,497,807,917	2,496,342,504				101	100	合 計	2,530,717,620	2,497,807,917	2,496,342,504				101	100
当 年 度 純 利 益	490,382,182	402,763,698	429,087,561				114	94									
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	26,721,887	43,958,189	34,870,628				77	126									
そ の 他 未 処 分 利 益	560,000,000	40,000,000	230,000,000				243	17									
剰 余 金 変 動 額																	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,077,104,069	486,721,887	693,958,189				155	70									

(4) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	借 方								科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指数（４年度：100）			金 額			構 成 比 率			指数（４年度：100）	
	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度
(資 産)									(負 債)								
1 固 定 資 産	17,391,382,199	17,208,384,506	17,350,464,769	82.9	83.3	84.4	100	99	1 固 定 負 債	1,509,323,468	1,770,199,281	2,008,097,420	7.2	8.6	9.8	75	88
(1) 有 形 固 定 資 産	17,203,942,216	17,116,297,992	17,254,965,839	82.0	82.9	84.0	100	99	(1) 企 業 債	1,413,070,947	1,582,112,585	1,796,732,205	6.7	7.7	8.7	79	88
ア 土 地	217,067,227	217,067,227	217,067,227	1.0	1.1	1.1	100	100	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,413,070,947	1,582,112,585	1,796,732,205	6.7	7.7	8.7	79	88
イ 建 物	585,054,775	585,054,775	585,054,775	2.8	2.8	2.8	100	100	(2) 引 当 金	96,252,521	188,086,696	211,365,215	0.5	0.9	1.0	46	89
減価償却累計額	△ 458,309,758	△ 450,091,705	△ 441,764,855	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.1	104	102	ア 退職給付引当金	96,252,521	115,580,094	138,858,613	0.5	0.6	0.7	69	83
ウ 構 築 物	32,991,498,958	32,723,422,170	32,257,392,716	157.2	158.4	157.0	102	101	イ 修 繕 引 当 金	0	72,506,602	72,506,602	-	0.4	0.4	-	100
減価償却累計額	△ 17,948,730,310	△ 17,324,286,598	△ 16,652,825,079	△ 85.5	△ 83.9	△ 81.0	108	104	2 流 動 負 債	1,056,816,360	772,773,009	660,047,384	5.0	3.7	3.2	160	117
エ 機 械 及 び 装 置	3,920,844,449	3,461,238,122	3,357,939,744	18.7	16.8	16.3	117	103	(1) 企 業 債	254,341,638	243,419,620	247,497,866	1.2	1.2	1.2	103	98
減価償却累計額	△ 2,297,861,504	△ 2,264,826,718	△ 2,180,878,175	△ 10.9	△ 11.0	△ 10.6	105	104	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	254,341,638	243,419,620	247,497,866	1.2	1.2	1.2	103	98
オ 車 両 運 搬 具	34,248,599	31,218,962	31,218,962	0.2	0.2	0.2	110	100	(2) 未 払 金	590,301,706	321,176,140	193,087,496	2.8	1.6	0.9	306	166
減価償却累計額	△ 24,518,874	△ 25,140,391	△ 23,479,365	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	104	107	(3) 未 払 費 用	1,877,255	2,128,542	2,447,188	0.0	0.0	0.0	77	87
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	29,340,349	35,916,849	30,106,849	0.1	0.2	0.1	97	119	(4) 前 受 金	4,366,491	4,663,290	231,000	0.0	0.0	0.0	1,890	2,019
減価償却累計額	△ 19,852,552	△ 23,865,280	△ 23,553,980	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	84	101	(5) 引 当 金	12,500,000	12,431,000	11,953,000	0.1	0.1	0.1	105	104
キ 建 設 仮 勘 定	175,160,857	150,590,579	98,687,020	0.8	0.7	0.5	177	153	ア 賞 与 引 当 金	12,500,000	12,431,000	11,953,000	0.1	0.1	0.1	105	104
(2) 無 形 固 定 資 産	88,618,418	92,030,834	95,443,250	0.4	0.4	0.5	93	96	(6) そ の 他 流 動 負 債	193,429,270	188,954,417	204,830,834	0.9	0.9	1.0	94	92
ア 庁 舎 利 用 権	88,427,518	91,839,934	95,252,350	0.4	0.4	0.5	93	96	ア 預 り 金	191,429,270	186,954,417	202,830,834	0.9	0.9	1.0	94	92
イ 電 話 加 入 権	190,900	190,900	190,900	0.0	0.0	0.0	100	100	イ 預 り 有 価 証 券	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100
(3) 投資その他の資産	98,821,565	55,680	55,680	0.5	0.0	0.0	-	100	3 繰 延 収 益	5,977,696,375	6,171,722,221	6,357,916,965	28.5	29.9	30.9	94	97
ア そ の 他 投 資	64,500	55,680	55,680	0.0	0.0	0.0	116	100	(1) 長 期 前 受 金	10,988,721,850	10,948,256,714	10,894,049,827	52.4	53.0	53.0	101	100
イ 投資有価証券	98,757,065	-	-	0.5	-	-	-	-	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,011,025,475	△ 4,776,534,493	△ 4,536,132,862	△ 23.9	△ 23.1	△ 22.1	110	105
2 流 動 資 産	3,594,826,248	3,446,123,067	3,201,655,364	17.1	16.7	15.6	112	108	負 債 合 計	8,543,836,203	8,714,694,511	9,026,061,769	40.7	42.2	43.9	95	97
(1) 現 金 預 金	3,211,392,621	3,194,813,317	2,828,281,482	15.3	15.5	13.8	114	113	(資 本)								
(2) 未 収 金	219,530,227	196,525,836	255,267,520	1.0	1.0	1.2	86	77	1 資 本 金	9,332,968,313	9,280,791,313	9,039,800,313	44.5	44.9	44.0	103	103
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,500,000	△ 4,500,000	△ 5,500,000	0.0	0.0	0.0	82	82	2 剰 余 金	3,109,403,931	2,659,021,749	2,486,258,051	14.8	12.9	12.1	125	107
(4) 貯 蔵 品	22,203,400	21,075,796	23,206,362	0.1	0.1	0.1	96	91	(1) 資 本 剰 余 金	2,299,862	2,299,862	2,299,862	0.0	0.0	0.0	100	100
(5) 前 払 金	144,200,000	36,208,118	98,400,000	0.7	0.2	0.5	147	37	ア 受贈財産評価額	2,299,862	2,299,862	2,299,862	0.0	0.0	0.0	100	100
(6) そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100	(2) 利 益 剰 余 金	3,107,104,069	2,656,721,887	2,483,958,189	14.8	12.9	12.1	125	107
ア 保管有価証券	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100	ア 減 債 積 立 金	160,000,000	200,000,000	200,000,000	0.8	1.0	1.0	80	100
									イ 建設改良積立金	820,000,000	850,000,000	670,000,000	3.9	4.1	3.3	122	127
									ウ 震災対策積立金	1,050,000,000	1,120,000,000	920,000,000	5.0	5.4	4.5	114	122
									エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,077,104,069	486,721,887	693,958,189	5.1	2.4	3.4	155	70
									資 本 合 計	12,442,372,244	11,939,813,062	11,526,058,364	59.3	57.8	56.1	108	104
資 産 合 計	20,986,208,447	20,654,507,573	20,552,120,133	100.0	100.0	100.0	102	100	負 債 資 本 合 計	20,986,208,447	20,654,507,573	20,552,120,133	100.0	100.0	100.0	102	100

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位：円)

項 目		5 年度末残高 A	5 年度繰入額 B	6 年度発生額 C	補填額 D	6 年度末残高 (翌年度繰越額) A + B + C - D
留 損 保 益 資 勘 金 定	過 年 度 分	159,186,761			147,322,084	11,864,677
	当 年 度 分			547,506,017	363,845,142	183,660,875
	計	159,186,761		547,506,017	511,167,226	195,525,552
利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	486,721,887	△ 460,000,000			(a) 26,721,887
	未 処 分 利 益 剰 余 金			1,050,382,182	0	(b) 1,050,382,182
	減 債 積 立 金	200,000,000	10,000,000	0	50,000,000	160,000,000
	建 設 改 良 積 立 金	850,000,000	200,000,000	0	230,000,000	820,000,000
	震 災 対 策 積 立 金	1,120,000,000	210,000,000	0	280,000,000	1,050,000,000
	計	2,656,721,887	△ 40,000,000	1,050,382,182	560,000,000	3,107,104,069
的 方 消 収 消 費 支 費 税 調 税 及 整 資 び 額 本 地	過 年 度 分	0			0	0
	当 年 度 分	0		79,415,606	79,415,606	0
	計	0		79,415,606	79,415,606	0
合 計		2,815,908,648	△ 40,000,000	1,677,303,805	1,150,582,832	3,302,629,621

(注) 1 (a) + (b) : 1,077,104,069 円は当年度未処分利益剰余金

2 当年度分損益勘定留保資金 547,506,017 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 768,079,920 円

資産減耗費 25,485,943 円

長期前受金戻入 △ 246,059,846 円

※資産減耗費は、たな卸資産減耗費を差し引いた額

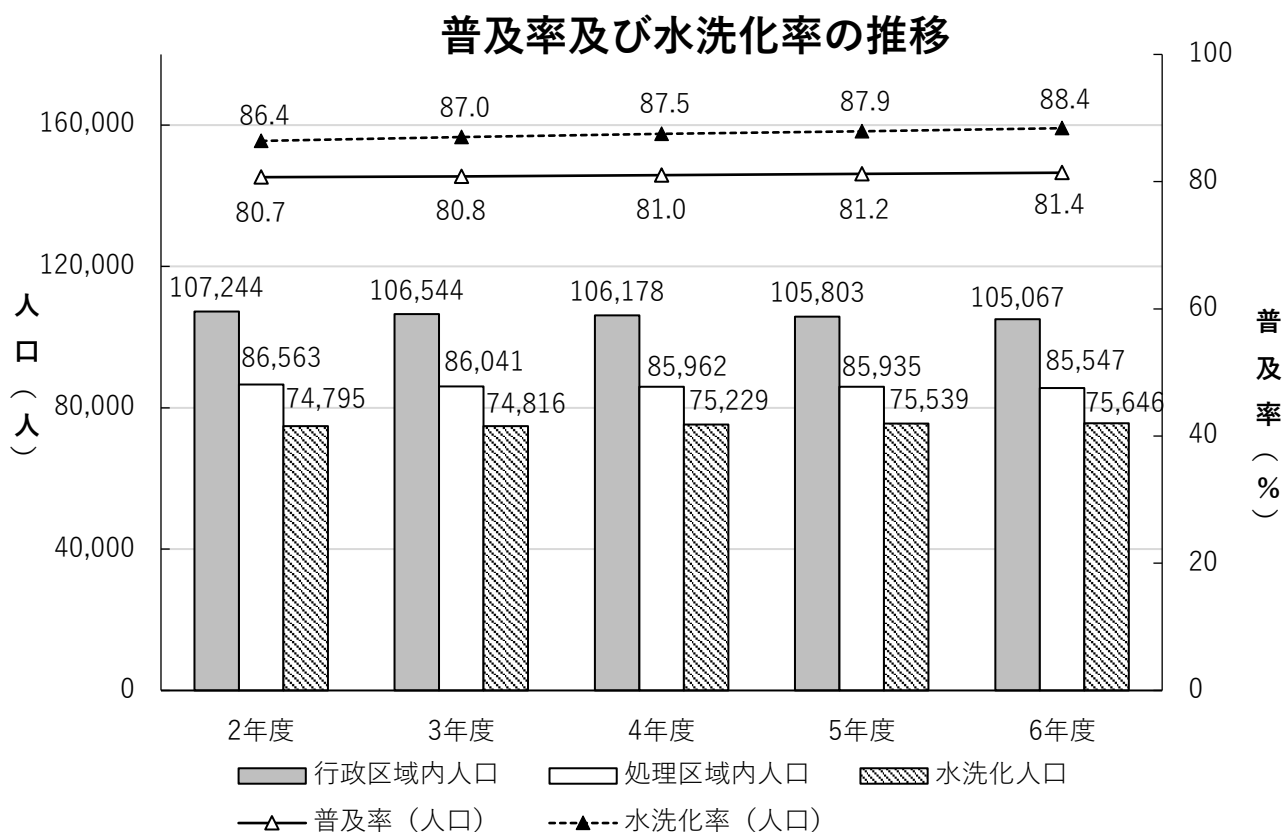
小松市下水道事業会計

1 業 務 状 況

業務状況は、次のとおりである。

項 目	単 位	4 年度	5 年度	6 年度	対前年度増減		対前年度比	
					5 年度	6 年度	5 年度	6 年度
行政区域内人口 (A)	人	106,178	105,803	105,067	△ 375	△ 736	99.6	99.3
処理区域内人口 (B)	人	85,962	85,935	85,547	△ 27	△ 388	100.0	99.5
処理区域内戸数	戸	36,654	37,160	37,534	506	374	101.4	101.0
普及率 (B/A×100)	%	81.0	81.2	81.4	0.2	0.2	100.2	100.2
整備面積	ha	2,716.7	2,721.5	2,727.6	4.8	6.1	100.2	100.2
整備率	%	79.4	79.5	79.7	0.1	0.2	100.1	100.3
水洗化人口 (C)	人	75,229	75,539	75,646	310	107	100.4	100.1
水洗化戸数	戸	31,547	32,122	32,617	575	495	101.8	101.5
水洗化率 (C/B×100)	%	87.5	87.9	88.4	0.4	0.5	100.5	100.6
年間総処理水量	m³	11,700,876	11,728,723	12,485,734	27,847	757,011	100.2	106.5
1 日平均処理水量	m³	32,057	32,046	34,207	△ 11	2,161	100.0	106.7
有収水量	m³	8,333,523	8,257,916	8,378,366	△ 75,607	120,450	99.1	101.5
管渠延長	m	712,870	714,307	716,291	1,437	1,984	100.2	100.3

(注) 行政区域内人口とは、各年度末の住民基本台帳登録人口である。



施設効率の推移は、次のとおりである。

(単位：m³・%)

項 目 \ 年 度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
既往施設処理能力 (日 最 大) (A)	31,747	31,747	31,747	31,747	31,747
日最大処理水量 (B)	35,121	36,200	59,068	37,360	36,394
日平均処理水量 (C)	23,273	23,668	22,905	22,762	23,194
日最大稼働率 (B/A)	110.6	114.0	186.1	117.7	114.6
施設利用率 (C/A)	73.3	74.6	72.1	71.7	73.1
負 荷 率 (C/B)	66.3	65.4	38.8	60.9	63.7

2 予算執行状況

各区分について予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
下水道事業収益	3,812,900,000	3,799,231,124	-	△ 13,668,876	99.6
営業収益	2,644,201,000	2,628,864,810	-	△ 15,336,190	99.4
営業外収益	1,167,599,000	1,170,067,871	-	2,468,871	100.2
特別利益	1,100,000	298,443	-	△ 801,557	27.1
下水道事業費用	4,143,300,000	3,866,371,251	0	276,928,749	93.3
営業費用	3,610,705,000	3,358,464,987	0	252,240,013	93.0
営業外費用	528,795,000	506,198,417	0	22,596,583	95.7
特別損失	3,800,000	1,707,847	0	2,092,153	44.9

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資本的収入(A)	7,261,400,000	4,247,983,592	-	△ 3,013,416,408	58.5
企 業 債	4,942,650,000	3,043,650,000	-	△ 1,899,000,000	61.6
国 庫 補 助 金	1,725,500,000	721,667,218	-	△ 1,003,832,782	41.8
県 補 助 金	80,450,000	16,450,000	-	△ 64,000,000	20.4
出 資 金	338,440,000	345,460,000	-	7,020,000	102.1
固定資産売却代金	76,000	0	-	△ 76,000	-
長期貸付金償還金	9,894,000	9,301,400	-	△ 592,600	94.0
負 担 金	161,390,000	108,454,974	-	△ 52,935,026	67.2
基 金 繰 入 金	3,000,000	3,000,000	-	0	100.0
資本的支出(B)	8,621,500,000	5,615,586,383	2,642,200,000	363,713,617	65.1
建 設 改 良 費	4,487,073,000	1,543,709,390	2,642,200,000	301,163,610	34.4
企業債償還金	4,117,277,000	4,066,295,429	0	50,981,571	98.8
投 資	17,150,000	5,581,564	0	11,568,436	32.5
差 引 (A - B)	△ 1,360,100,000	△ 1,367,602,791	-	-	-

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 1億4,735万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 15億1,495万3千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	1億8,709万4千円
当年度分損益勘定留保資金	12億6,570万3千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	6,215万5千円

3 経 営 成 績

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円・％)

科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	3,683,988,171	4,044,713,984	△ 360,725,813	91.1
営 業 収 益	2,514,068,584	2,638,754,687	△ 124,686,103	95.3
営 業 外 収 益	1,169,919,587	1,405,959,297	△ 236,039,710	83.2
経 常 費 用	3,812,003,727	3,865,799,586	△ 53,795,859	98.6
営 業 費 用	3,289,075,122	3,302,498,543	△ 13,423,421	99.6
営 業 外 費 用	522,928,605	563,301,043	△ 40,372,438	92.8
経 常 利 益 (△は経常損失)	△ 128,015,556	178,914,398	△ 306,929,954	△ 71.6
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	273,264	362,242	△ 88,978	75.4
特 別 損 失	1,552,945	2,535,745	△ 982,800	61.2
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 129,295,237	176,740,895	△ 306,036,132	△ 73.2

(1) 収 益

ア 営業収益は、前年度と比べて 1 億 2,468 万 6 千円 (4.7 %) 減少している。

これは主に、次の項目の増減による。

下水道使用料	2,390万3千円 (2.1%)
他会計負担金	△1億4,864万円 (△9.8%)

イ 営業外収益は、前年度と比べて 2 億 3,604 万円 (16.8 %) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

他会計負担金	3,140万6千円 (15.5%)
補助金	△2億3,337万4千円 (△78.2%)
長期前受金戻入	△3,402万円 (△3.8%)

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
下 水 道 使 用 料	1,135,785,078	1,124,054,047	1,147,957,544
他 会 計 負 担 金	1,622,536,000	1,716,874,000	1,599,640,000
補 助 金	345,486,000	298,464,000	65,090,000
そ の 他 収 入	902,413,409	905,684,179	871,573,891
総 収 入	4,006,220,487	4,045,076,226	3,684,261,435

(2) 費 用

ア 営業費用は、前年度と比べて 1,342万3千円(0.4%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

管渠費	6,076万8千円 (98.4%)
処理場費	1,202万4千円 (3.9%)
資産減耗費	△6,112万1千円 (△87.0%)
減価償却費	△1,797万7千円 (△0.7%)
流域下水道維持管理負担金	△1,374万円 (△12.2%)

イ 営業外費用は、前年度と比べて 4,037万2千円(7.2%) 減少している。これは主に、次の項目の減少による。

支払利息	△4,203万6千円 (△8.0%)
------	--------------------

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
人 件 費	52,521,109	59,063,526	60,896,988
減 価 償 却 費	2,526,176,157	2,520,808,554	2,502,831,868
支 払 利 息	578,345,394	527,134,902	485,099,125
そ の 他 費 用	680,679,147	761,328,349	764,728,691
総 費 用	3,837,721,807	3,868,335,331	3,813,556,672

経常費用の性質別状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	構 成 比 率			指 数 (4年度：100)	
				4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度
人 件 費	52,521,109	59,063,526	60,896,988	1.4	1.5	1.6	112	116
支 払 利 息	578,345,394	527,134,902	485,099,125	15.1	13.6	12.7	91	84
減価償却費	2,526,176,157	2,520,808,554	2,502,831,868	65.8	65.2	65.7	100	99
委 託 料	419,110,435	443,616,212	473,743,369	10.9	11.5	12.4	106	113
修 繕 費	15,265,088	12,228,600	15,248,480	0.4	0.3	0.4	80	100
動 力 費	0	0	214,871	-	-	0.0	-	-
薬 品 費	6,384,049	8,211,000	10,091,000	0.2	0.2	0.3	129	158
材 料 費	0	126,900	688,230	-	0.0	0.0	-	-
工事請負費	10,388,360	13,253,000	56,438,677	0.3	0.3	1.5	128	543
負 担 金	163,459,780	165,420,706	148,453,878	4.3	4.3	3.9	101	91
補助金・交付金	2,400,000	3,200,000	5,400,000	0.1	0.1	0.1	133	225
報 償 費	115,000	95,000	51,400	0.0	0.0	0.0	83	45
そ の 他 経 費	47,623,344	96,811,132	36,361,918	1.2	2.5	1.0	203	76
地域下水道管理費	14,846,701	15,830,054	16,483,923	0.4	0.4	0.4	107	111
計	3,836,635,417	3,865,799,586	3,812,003,727	100.0	100.0	100.0	101	99

(3) 使用料単価と処理原価の推移

(単位：円)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
使用料単価 (A)	135.98	136.05	136.29	136.12	137.01
処 理 原 価 (B)	150.50	150.36	150.35	150.40	152.92
A - B	△ 14.52	△ 14.31	△ 14.06	△ 14.28	△ 15.91

(注) 使用料単価とは、有収水量 1 m³あたりの使用料収入である。
処理原価とは、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。

4 財 政 状 態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
資 産	66,584,500,425	68,219,111,415	△ 1,634,610,990
固 定 資 産	65,413,535,443	66,508,849,578	△ 1,095,314,135
流 動 資 産	1,170,964,982	1,710,261,837	△ 539,296,855
計	66,584,500,425	68,219,111,415	△ 1,634,610,990
負 債	63,177,957,420	65,041,178,309	△ 1,863,220,889
固 定 負 債	35,868,071,683	36,939,401,539	△ 1,071,329,856
流 動 負 債	4,752,890,205	5,450,797,090	△ 697,906,885
繰 延 収 益	22,556,995,532	22,650,979,680	△ 93,984,148
資 本	3,406,543,005	3,177,933,106	228,609,899
資 本 金	5,509,131,935	5,163,590,371	345,541,564
剰 余 金	△ 2,102,588,930	△ 1,985,657,265	△ 116,931,665
計	66,584,500,425	68,219,111,415	△ 1,634,610,990

(1) 資 産

資産は、前年度と比べて16億3,461万1千円(2.4%)減少している。

ア 固定資産は、前年度と比べて10億9,531万4千円(1.6%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

建設仮勘定	1億8,673万2千円 (61.3%)
機械及び装置	6,741万7千円 (1.4%)
構築物	△12億3,702万6千円 (△2.1%)
施設利用権	△6,542万2千円 (△7.3%)

イ 流動資産は、前年度と比べて5億3,929万7千円(31.5%)減少している。これは主に、次の項目の増減による。

前払金	2億560万円 (214.2%)
現金預金	△6億6,490万3千円 (△53.0%)
未収金	△8,079万4千円 (△22.2%)

(2) 負 債

負債は、前年度と比べて18億6,322万1千円(2.9%)減少している。

ア 固定負債は、前年度と比べて10億7,133万円(2.9%)減少している。これは主に、次の項目の減少による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	△10億6,673万5千円 (△2.9%)
--------------------	-----------------------

イ 流動負債は、前年度と比べて 6億9,790万7千円（12.8%）減少している。これは主に、次の項目の増減による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	4,408万9千円（1.1%）
未払金	△7億4,222万9千円（△56.5%）

ウ 繰延収益は、前年度と比べて 9,398万4千円（0.4%）減少している。

（3）資 本

資本は、前年度と比べて 2億2,861万円（7.2%）増加している。

ア 資本金は、前年度と比べて 3億4,554万2千円（6.7%）増加している。

イ 資本剰余金は、前年度と比べて 1,236万4千円（5.4%）増加している。

ウ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 22億1,427万4千円に当年度純損失 1億2,929万5千円を加算した結果、23億4,356万9千円となっている。

（4）企業債残高の推移

（単位：円）

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
当年度借入額	2,056,000,000	2,187,850,000	2,250,200,000	2,435,600,000	3,043,650,000
元 金 償 還 額	3,684,831,308	3,842,106,320	3,965,227,953	4,054,842,383	4,066,295,429
未 償 還 残 高	46,005,983,914	44,351,727,594	42,636,699,641	41,017,457,258	39,994,811,829

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 129,295,237	176,740,895	△ 306,036,132
減価償却費	2,502,831,868	2,520,808,554	△ 17,976,686
資産減耗費	9,098,632	70,219,337	△ 61,120,705
引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,089,219	168,000	△ 5,257,219
長期前受金戻入額	△ 869,893,125	△ 903,913,094	34,019,969
支払利息	485,099,125	527,134,902	△ 42,035,777
受取利息及び受取配当金	△ 15,221	△ 5,770	△ 9,451
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	80,793,508	14,299,474	66,494,034
前払金の増減額 (△は増加)	△ 205,600,000	△ 75,800,000	△ 129,800,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 742,309,305	933,960,506	△ 1,676,269,811
前受金の増減額 (△は減少)	△ 78,010	69,190	△ 147,200
預り金の増減額 (△は減少)	85,222	△ 685,601	770,823
小計	1,125,628,238	3,262,996,393	△ 2,137,368,155
利息及び配当金の受取額	15,221	5,770	9,451
利息の支払額	△ 485,099,125	△ 527,134,902	42,035,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	640,544,334	2,735,867,261	△ 2,095,322,927
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,401,938,519	△ 1,090,265,358	△ 311,673,161
無形固定資産の取得による支出	△ 21,397,682	△ 20,765,567	△ 632,115
長期貸付金貸付による支出	△ 5,500,000	△ 4,345,000	△ 1,155,000
長期貸付金償還金による収入	9,301,400	8,360,600	940,800
基金積立金積立による支出	△ 81,564	△ 93,993	12,429
基金からの繰入による収入	3,000,000	3,000,000	0
リサイクル預託金の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	788,354,113	453,782,347	334,571,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 628,262,252	△ 650,326,971	22,064,719
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,400,000,000	600,000,000	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,400,000,000	△ 600,000,000	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	3,043,650,000	2,435,600,000	608,050,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,066,295,429	△ 4,054,842,383	△ 11,453,046
他会計等からの出資による収入	345,460,000	311,698,000	33,762,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,185,429	△ 1,307,544,383	630,358,954
資金増加額 (又は減少額)	△ 664,903,347	777,995,907	△ 1,442,899,254
資金期首残高	1,255,630,071	477,634,164	777,995,907
資金期末残高	590,726,724	1,255,630,071	△ 664,903,347

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度比較	
				増減額	比率
収益的収入に係る繰入金		1,640,288	2,012,003	△ 371,715	81.5
営業収益		1,365,718	1,514,358	△ 148,640	90.2
負担金		1,365,718	1,514,358	△ 148,640	90.2
雨水処理に要する経費（利子及び減価償却費）	基準内	443,278	550,163	△ 106,885	80.6
雨水処理に要する経費（維持管理費）	一部 基準外	240,909	247,384	△ 6,475	97.4
汚水処理に要する経費（減価償却費）	基準内	673,642	708,884	△ 35,242	95.0
基礎年金拠出金に要する経費	基準内	3,489	3,527	△ 38	98.9
下水の規制事務に要する経費	基準内	4,400	4,400	0	100.0
営業外収益		274,570	497,645	△ 223,075	55.2
負担金		233,922	202,516	31,406	115.5
汚水処理に要する経費（利子）	基準内	193,744	161,964	31,780	119.6
臨時措置債に要する経費（利子）	基準内	15,355	17,867	△ 2,512	85.9
特別措置債に要する経費（利子）	基準内	6,890	4,625	2,265	149.0
臨時財政特例債に要する経費（利子）	基準内	9	19	△ 10	47.4
災害復旧事業債に要する経費（利子）	基準内	140	-	140	皆増
地域下水道管理費	基準外	17,784	18,041	△ 257	98.6
補助金		40,648	295,129	△ 254,481	13.8
収入補填分		40,648	295,129	△ 254,481	13.8
資本的収入にかかる繰入金		394,010	311,698	82,312	126.4
出資金		345,460	311,698	33,762	110.8
臨時措置債に要する経費（元金）	基準内	138,378	135,666	2,712	102.0
特別措置債に要する経費（元金）	基準内	199,832	134,121	65,711	149.0
臨時財政特例債に要する経費（元金）	基準内	230	911	△ 681	25.2
災害復旧事業債に要する経費（元金）	基準内	1,020	-	1,020	皆増
資本補填分	基準外	6,000	41,000	△ 35,000	14.6
負担金		48,550	-	48,550	皆増
雨水事業費負担金	基準外	35,000	-	35,000	皆増
派遣職員人件費等負担金	基準外	13,550	-	13,550	皆増
合 計		2,034,298	2,323,701	△ 289,403	87.5

(注) 基準内とは、総務省の繰出金基準に基づく繰入金である。

基準外とは、総務省の繰出金基準に基づかない繰入金である。

7 経 営 分 析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：％・回)

項 目	6 年 度	5 年 度	全国平均 (5年度)	算 出 式
① 総収支比率	96.6	104.6	105.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	96.6	104.6	105.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	76.4	79.9	64.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	1.6	1.5	3.8	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	24.6	31.4	78.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	39.0	37.9	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は96.6％で前年度と比べて8.0ポイント低下している。

② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支のバランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は96.6％で前年度と比べて8.0ポイント低下している。

③ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は76.4％で前年度と比べて3.5ポイント低下している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は1.6％で前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は24.6％で前年度と比べて6.8ポイント低下している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は39.0％で前年度と比べて1.1ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は0.04回で前年度と同じである。

8 む す び

(1) 業務状況

当年度の下水道整備は、面整備が 6.1ha 進んだ結果、処理区域内人口は 8 万 5,547 人（前年度に比べて 388 人減少）であるが、普及率は 81.4%（前年度比 0.2 ポイント上昇）に達している。

また、接続人口は 7 万 5,646 人（前年度に比べて 107 人増加）で、接続率は 88.4%（前年度比 0.5 ポイント上昇）となっている。

年間総処理水量は 1,248 万 6 千 m³（前年度に比べて 75 万 7 千 m³増加）で、うち使用料の対象となる有収水量は 837 万 8 千 m³（前年度に比べて 12 万 m³増加）となっている。

建設事業においては、未普及解消事業では、御幸分区の串町、東陵分区の若杉町、第一分区の白江町、安宅処理分区の上牧町などにおいて污水管渠延長 1.9 kmを施工した。

浸水対策事業では、九竜橋川雨水ポンプ場 4 号雨水ポンプ増設工事（機械設備工事）、九竜橋川排水区雨水幹線函渠整備工事等が完了し、石橋川排水区導水路新設工事等を継続している。

また、改良事業として、公共下水道事業では、小松市下水ポンプ場機械電気設備の更新工事のための詳細設計業務等を実施し、農業集落排水事業では、西尾地区の排水処理施設機能強化事業に着手した。

そのほか、令和 6 年能登半島地震復旧工事に係る設計業務や被災状況の調査業務、災害応急復旧工事等を行い、下水道管の本復旧工事に着手した。また、地震対策事業として、小松市中央浄化センター 2 系水処理施設耐震診断業務等を行い、ライフラインの安全性強化に取り組んでいる。

(2) 経営成績

経常収支では、経常収益は 36 億 8,398 万 8 千円（前年度比△ 3 億 6,072 万 6 千円、8.9%減）、経常費用は 38 億 1,200 万 4 千円（前年度比△ 5,379 万 6 千円、1.4%減）となり、経常損失は 1 億 2,801 万 6 千円となっている。これに特別損益△ 128 万円を加味した当年度純損失は 1 億 2,929 万 5 千円（前年度比△ 3 億 603 万 6 千円、173.2%減）を計上している。

経常収益の減少の主な要因は、水洗化戸数の増加や大口需要者の使用水量の増加により下水道使用料収入は増加したものの、令和 6 年度の資本費平準化債の拡充に伴い一般会計繰入金が増加したことによるものである。特に、収益的収入に係る繰入金は、前年度比総額△ 3 億 7,171 万 5 千円、18.5%減となっている。

一方、経常費用の減少の主な要因は、管渠費の増加や燃料費高騰に伴うポンプ場費及び処理場費の増加があった一方、資産減耗費や支払利息の大幅な減少が費用全体を抑制したことによるものである。

なお、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 137 円 01 銭（前年度比 0.89 銭、0.7%増）

であるのに対して、汚水処理原価は 152 円 92 銭（前年度比 2 円 52 銭、1.7%増）となっており、使用料単価が汚水処理原価を 15 円 91 銭下回っている。経費回収率は 89.6%（前年度比 0.9 ポイント低下）を示しており、現状では使用料で経費を賄うまでには至っていない。

経営及び財政指標では、経常収支比率は 96.6%（前年度比 8.0 ポイント低下）となっており、目安とされる 100%を下回っている。これは、資本費平準化債の拡充に伴う一般会計繰入金の減少によるものであり、今後もこの傾向が続くものと見込まれる。

なお、資本費平準化債の拡充は、企業債償還に係る世代間負担の公平化を図るものであり、一般会計の財政負担の軽減に寄与する一方で、企業債残高の削減を遅らせる要因となり、長期的には返済負担の増大リスクを伴う。このため、運転資金などの内部留保資金の状況を踏まえつつ、企業債の発行にあたっては十分な検討と慎重な見極めが求められる。

また、自己資本構成比率は 39.0%（前年度比 1.1 ポイント上昇）となっており、改善傾向にあるものの、借入に大きく依存した資金調達構造が続いている。流動比率は 24.6%（前年度比 6.8 ポイント低下）となっており、短期的な支払い能力の確保に引き続き留意が必要である。

そのほか、有形固定資産減価償却率は 35.8%（前年度比 2.0 ポイント上昇）、管渠老朽化率は 2.0%（前年度比 0.3 ポイント上昇）となっている。施設等の老朽化が年々進行している状況にある。必要な投資財源の確保と長寿命化対策や計画的な更新投資を着実に進めていくことが求められる。

資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 4,054 万 4 千円で、前年度に比べて 20 億 9,532 万 3 千円減少している。前年度は、一部の借入金の償還を 4 月に実施したことにより、未払金は 9 億 3,396 万 1 千円増加し、キャッシュ・フローを押し上げたが、当年度は 7 億 4,230 万 9 千円減少したことで、キャッシュ・フローを押し下げている。このほか、当年度純損失の計上及び前払金の増加も減少要因となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6 億 2,826 万 2 千円で、国庫補助金等による収入等により、前年度に比べて 2,206 万 5 千円増加している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△6 億 7,718 万 5 千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、前年度に比べて 6 億 3,035 万 9 千円増加している。

以上により、当年度の資金は 6 億 6,490 万 3 千円減少し、期末残高は 5 億 9,072 万 7 千円となっている。特に、業務活動によるキャッシュ・フローの急減は、今後の資金繰りや投資計画に影響を及ぼすことのないよう、資金の流出入バランスを継続的にモニタリングし、慎重な資金管理に努める必要がある。

企業債残高は 399 億 9,481 万 2 千円（前年度比△10 億 2,264 万 5 千円、2.5%減）で、着実に縮減が進められている。

(3) まとめ

本市における下水道による汚水処理人口普及率は8割を超え、多くの市民が衛生的で快適な生活環境を享受している。しかし、下水道は地下に敷設されたインフラであり、その全容を常時つぶさに把握することは容易ではなく、メンテナンスには多大な資金と労力を要する。

近年の相次ぐ自然災害を経験する中で、下水道管路の劣化や破損に起因すると考えられる事故や不測の事象が全国各地で発生している。こうした事態を踏まえ、管路等の劣化対策や耐震化、さらには雨水による浸水被害の軽減など、市民生活の安全・安心を確保・向上させる取り組みの重要性を改めて認識するところである。

本市では、ストックマネジメントの観点から、下水道施設の適切な維持管理と機能強化を推進するとともに、包括的民間委託の導入により、業務の効率化・省力化を行うことでコスト削減につなげており、こうした取り組みの成果として、令和5年度までは、純利益の積み上げによって累積欠損金の改善にも好影響をもたらしている。

しかしながら、下水道を取り巻く環境に鑑みれば、上記のコスト削減効果をより具体的に測定し、分析し、その結果をフィードバックしてさらなる業務の効率化・省力化を進めることが求められ、さらに、今後は、ICT・AIなどのデジタル技術をより有効に活用し、施設管理の一層の高度化・精緻化を図っていくことが達成すべき重要な課題といえる。

近年問題としてよく言われることに、下水道施設の更新や耐震化には多額の投資が必要であり、中長期的な視点から財政負担の状況を的確に把握し、持続可能な財政運営を確保することが極めて重要である。また、光熱費や資材費などの高騰が経営収支に及ぼす影響も無視できず、経営環境は厳しさを増している点にも留意しなければならない。

なお、近年の収支動向の背景には、一般会計からの繰入金の存在がある。特に、収益的収入の不足を補う繰入金は、一般会計の財政負担に影響を及ぼすものであり、持続可能性の観点から慎重な対応が求められてきた。現在では、資本費平準化債の制度拡充により資金調達の選択肢が広がったことを受け、繰入金は見直され、縮減の方向にある。その結果、経常収支の実質的な赤字が顕在化しており、繰入金に依存しない自立した経営体質への転換が課題となっている。

また、下水道使用料収入については、少子高齢化に伴う人口減少の影響により、大幅な増収は期待し難い状況にある。安定的な財政運営を維持するためには、将来的な使用料水準の見直しを行っていくことも今後の検討課題となるであろう。

このような状況を踏まえ、市民の生活環境の質を守り、都市の健全な発展を支えていくためには、経営基盤の一層の強化と効率的な事業運営に向けた不断の努力が不可欠である。下水道事業の公益性に十分配慮しながら、計画的かつ持続可能な運営体制の構築に向けた取り組みが、今後も着実に推進されることを期待するものである。

9 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	6 年度	5 年度	対前年度増減
普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	105,067	105,803	△ 736
	処理区域内人口 (B)	人	85,547	85,935	△ 388
	処 理 区 域 内 戸 数	戸	37,534	37,160	374
	普 及 率 (B/A×100)	%	81.4	81.2	0.2
	整 備 面 積	h a	2,727.6	2,721.5	6.1
	整 備 率	%	79.7	79.5	0.2
	水 洗 化 人 口 (C)	人	75,646	75,539	107
	水 洗 化 戸 数	戸	32,617	32,122	495
	水洗化率 (C/B×100)	%	88.4	87.9	0.5
汚 水 処 理 状 況	年 間 総 処 理 水 量	m ³	12,485,734	11,728,723	757,011
	1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	34,207	32,046	2,161
	有 収 水 量	m ³	8,378,366	8,257,916	120,450
管 渠 延 長		m	716,291	714,307	1,984
職 員 数	事 務 職 員	人	4	4	0
	技 術 職 員	人	8	9	△ 1
	計	人	12	13	△ 1
	会 計 年 度 任 用 職 員	人	2	2	0

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (4年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (4年度:100)	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度			6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
第1款											第1款										
下水道事業収益	3,812,900,000	100.0	100.0	3,799,231,124	100.0	100.0	99.6	99.6	92	101	下水道事業費用	4,143,300,000	100.0	100.0	3,866,371,251	100.0	100.0	93.3	94.3	99	100
第1項											第1項										
営業収益	2,644,201,000	69.3	66.3	2,628,864,810	69.2	66.1	99.4	99.4	99	103	営業費用	3,610,705,000	87.1	86.5	3,358,464,987	86.9	85.8	93.0	93.6	102	102
第2項											第2項										
営業外収益	1,167,599,000	30.6	33.7	1,170,067,871	30.8	33.9	100.2	100.2	80	97	営業外費用	528,795,000	12.8	13.4	506,198,417	13.1	14.1	95.7	99.2	82	89
第3項											第3項										
特別利益	1,100,000	0.0	0.0	298,443	0.0	0.0	27.1	36.7	17	22	特別損失	3,800,000	0.1	0.1	1,707,847	0.0	0.1	44.9	73.3	143	234

イ 資 本 的 収 支

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (4年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (4年度:100)	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度			6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
第1款											第1款										
資本的収入	7,261,400,000	100.0	100.0	4,247,983,592	100.0	100.0	58.5	63.4	151	114	資本的支出	8,621,500,000	100.0	100.0	5,615,586,383	100.0	100.0	65.1	76.1	117	109
第1項											第1項										
企業債	4,942,650,000	68.1	71.0	3,043,650,000	71.6	75.7	61.6	67.6	135	108	建設改良費	4,487,073,000	52.0	40.9	1,543,709,390	27.5	22.6	34.4	42.0	185	142
第2項											第2項										
国庫補助金	1,725,500,000	23.8	18.9	721,667,218	17.0	11.5	41.8	38.7	398	205	企業債償還金	4,117,277,000	47.8	58.8	4,066,295,429	72.4	77.4	98.8	100.0	103	102
第3項											第3項										
県補助金	80,450,000	1.1	1.0	16,450,000	0.4	1.2	20.4	74.6	41	98	投資	17,150,000	0.2	0.3	5,581,564	0.1	0.1	32.5	23.2	132	105
第4項																					
出資金	338,440,000	4.7	6.2	345,460,000	8.1	9.7	102.1	98.9	120	108											
第5項																					
固定資産売却代金	76,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-											
第6項																					
長期貸付金償還金	9,894,000	0.1	0.2	9,301,400	0.2	0.3	94.0	73.1	101	90											
第7項																					
負担金	161,390,000	2.2	2.6	108,454,974	2.6	1.6	67.2	37.6	246	113											
第8項																					
基金繰入金	3,000,000	0.0	0.1	3,000,000	0.1	0.1	100.0	100.0	200	200											

(3) 比較損益計算書

(単位：円・％)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指数(４年度：100)				金 額			構 成 比 率			指数(４年度：100)		
	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	6 年度		5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度		
1 営 業 費 用	3,289,075,122	3,302,498,543	3,224,122,155	86.2	85.4	84.0	102	102	1 営 業 収 益	2,514,068,584	2,638,754,687	2,553,916,838	68.2	65.2	63.7	98	103		
(1) 管 渠 費	122,534,959	61,766,974	60,959,262	3.2	1.6	1.6	201	101	(1) 下 水 道 使 用 料	1,147,957,544	1,124,054,047	1,135,785,078	31.2	27.8	28.4	101	99		
(2) ポ ン プ 場 費	130,751,213	129,068,640	110,023,835	3.4	3.3	2.9	119	117	(2) 他 会 計 負 担 金	1,365,718,000	1,514,358,000	1,417,246,000	37.1	37.4	35.4	96	107		
(3) 処 理 場 費	322,708,326	310,684,040	298,259,522	8.5	8.0	7.8	108	104	(3) そ の 他 営 業 収 益	393,040	342,640	885,760	0.0	0.0	0.0	44	39		
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 金	98,769,191	112,508,728	114,778,637	2.6	2.9	3.0	86	98	2 営 業 外 収 益	1,169,919,587	1,405,959,297	1,450,654,717	31.8	34.8	36.2	81	97		
(5) 業 務 費	43,298,562	43,627,352	40,116,969	1.1	1.1	1.0	108	109	(1) 補 助 金	65,090,000	298,464,000	345,486,000	1.8	7.4	8.6	19	86		
(6) 接 続 促 進 費	14,525,792	8,993,805	7,800,214	0.4	0.2	0.2	186	115	(2) 受取利息及び配当金	15,221	698	5,770	0.0	0.0	0.0	264	12		
(7) 総 係 費	44,556,579	44,821,113	42,691,360	1.2	1.2	1.1	104	105	(3) 雑 収 益	999,241	1,065,505	602,554	0.0	0.0	0.0	166	177		
(8) 減 価 償 却 費	2,502,831,868	2,520,808,554	2,526,176,157	65.6	65.2	65.8	99	100	(4) 他 会 計 負 担 金	233,922,000	202,516,000	205,290,000	6.3	5.0	5.1	114	99		
(9) 資 産 減 耗 費	9,098,632	70,219,337	23,316,199	0.2	1.8	0.6	39	301	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	869,893,125	903,913,094	899,270,393	23.6	22.3	22.4	97	101		
(10) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-	-	-	-	-	3 特 別 利 益	273,264	362,242	1,648,932	0.0	0.0	0.0	17	22		
2 営 業 外 費 用	522,928,605	563,301,043	612,513,262	13.7	14.6	16.0	85	92	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	273,264	362,242	1,648,932	0.0	0.0	0.0	17	22		
(1) 支 払 利 息	485,099,125	527,134,902	578,345,394	12.7	13.6	15.1	84	91	(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	-	-	-	-		
(2) 雑 支 出	21,345,557	20,336,087	19,321,167	0.6	0.5	0.5	110	105											
(3) 地 域 下 水 道 管 理 費	16,483,923	15,830,054	14,846,701	0.4	0.4	0.4	111	107											
3 特 別 損 失	1,552,945	2,535,745	1,086,390	0.0	0.1	0.0	143	233											
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,552,945	2,535,745	1,086,390	0.0	0.1	0.0	143	233											
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-	-	-	-	-											
費 用 合 計	3,813,556,672	3,868,335,331	3,837,721,807	100.0	100.0	100.0	99	101	収 益 合 計	3,684,261,435	4,045,076,226	4,006,220,487	100.0	100.0	100.0	92	101		
当年度純利益（△純損失）	△ 129,295,237	176,740,895	168,498,680				△ 77	105											
経常利益（△経常損失）	△ 128,015,556	178,914,398	167,936,138				△ 76	107											
合 計	3,684,261,435	4,045,076,226	4,006,220,487				92	101	合 計	3,684,261,435	4,045,076,226	4,006,220,487				92	101		
当年度純利益（△純損失）	△ 129,295,237	176,740,895	168,498,680				△ 77	105											
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,214,274,181	2,391,015,076	2,559,513,756				87	93											
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,343,569,418	2,214,274,181	2,391,015,076				98	93											

(4) 比較貸借対照表

(単位：円・％)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指数(４年度：100)				金 額			構 成 比 率			指数(４年度：100)		
	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	6 年度		5 年度	4 年度	6 年度	5 年度	4 年度	6 年度	5 年度		
(資 産)										(負 債)									
1 固 定 資 産	65,413,535,443	66,508,849,578	67,995,768,151	98.2	97.5	98.7	96	98		1 固 定 負 債	35,868,071,683	36,939,401,539	38,622,096,969	53.9	54.1	56.1	93	96	
(1) 有 形 固 定 資 産	64,547,478,864	65,570,651,227	66,985,196,343	96.9	96.1	97.3	96	98		(1) 企 業 債	35,832,427,191	36,899,161,828	38,581,857,258	53.8	54.1	56.0	93	96	
ア 土 地	537,969,635	513,242,490	513,242,490	0.8	0.8	0.7	105	100		ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	35,832,427,191	36,899,161,828	38,581,857,258	53.8	54.1	56.0	93	96	
イ 建 物	2,131,337,946	2,131,337,946	2,110,503,745	3.2	3.1	3.1	101	101		(2) 引 当 金	35,644,492	40,239,711	40,239,711	0.1	0.1	0.1	89	100	
減価償却累計額	△ 938,887,341	△ 874,830,543	△ 809,074,210	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.2	116	108		ア 退職給付引当金	35,644,492	40,239,711	40,239,711	0.1	0.1	0.1	89	100	
ウ 構 築 物	85,269,286,730	84,613,191,491	84,221,678,895	128.1	124.0	122.3	101	100		2 流 動 負 債	4,752,890,205	5,450,797,090	4,453,661,948	7.1	8.0	6.5	107	122	
減価償却累計額	△ 28,007,588,893	△ 26,114,468,104	△ 24,207,254,426	△ 42.1	△ 38.3	△ 35.2	116	108		(1) 企 業 債	4,162,384,638	4,118,295,430	4,054,842,383	6.3	6.0	5.9	103	102	
エ 機 械 及 び 装 置	11,850,110,272	11,329,826,345	11,030,594,450	17.8	16.6	16.0	107	103		ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,162,384,638	4,118,295,430	4,054,842,383	6.3	6.0	5.9	103	102	
減価償却累計額	△ 6,789,879,863	△ 6,337,013,300	△ 5,993,694,301	△ 10.2	△ 9.3	△ 8.7	113	106		(2) 未 払 金	570,596,466	1,312,825,211	378,028,557	0.9	1.9	0.5	151	347	
オ 車 両 運 搬 具	5,536,897	5,536,897	5,536,897	0.0	0.0	0.0	100	100		(3) 未 払 費 用	11,815,180	11,895,740	12,731,888	0.0	0.0	0.0	93	93	
減価償却累計額	△ 4,547,317	△ 4,226,588	△ 3,860,320	0.0	0.0	0.0	118	109		(4) 前 受 金	100,800	178,810	109,620	0.0	0.0	0.0	92	163	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,664,926	12,664,926	12,664,926	0.0	0.0	0.0	100	100		(5) 引 当 金	7,282,000	6,976,000	6,638,000	0.0	0.0	0.0	110	105	
減価償却累計額	△ 9,716,691	△ 9,070,818	△ 8,385,697	0.0	0.0	0.0	116	108		ア 賞 与 引 当 金	7,282,000	6,976,000	6,638,000	0.0	0.0	0.0	110	105	
キ 建 設 仮 勘 定	491,192,563	304,460,485	113,243,894	0.7	0.4	0.2	434	269		(6) 預 り 金	711,121	625,899	1,311,500	0.0	0.0	0.0	54	48	
(2) 無 形 固 定 資 産	830,794,994	896,216,930	961,668,780	1.2	1.3	1.4	86	93											
ア 電 話 加 入 権	5,611,000	5,611,000	5,611,000	0.0	0.0	0.0	100	100											
イ 施 設 利 用 権	825,183,994	890,605,930	955,611,780	1.2	1.3	1.4	86	93		3 繰 延 収 益	22,556,995,532	22,650,979,680	23,101,204,420	33.9	33.2	33.5	98	98	
ウ その他無形固定資産	-	-	446,000	-	-	0.0	-	-		(1) 長 期 前 受 金	35,019,126,769	34,248,104,024	33,878,764,202	52.6	50.2	49.2	103	101	
(3) 投資その他の資産	35,261,585	41,981,421	48,903,028	0.1	0.1	0.1	72	86		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 12,462,131,237	△ 11,597,124,344	△ 10,777,559,782	△ 18.7	△ 17.0	△ 15.6	116	108	
ア 長 期 貸 付 金	13,109,100	16,910,500	20,926,100	0.0	0.0	0.0	63	81		負 債 合 計	63,177,957,420	65,041,178,309	66,176,963,337	94.9	95.3	96.1	95	98	
イ 基 金	22,129,065	25,047,501	27,953,508	0.0	0.0	0.0	79	90		(資 本)									
ウ そ の 他 投 資	23,420	23,420	23,420	0.0	0.0	0.0	100	100		1 資 本 金	5,509,131,935	5,163,590,371	4,851,798,378	8.3	7.6	7.0	114	106	
2 流 動 資 産	1,170,964,982	1,710,261,837	870,595,404	1.8	2.5	1.3	135	196		2 剰 余 金	△ 2,102,588,930	△ 1,985,657,265	△ 2,162,398,160	△ 3.2	△ 2.9	△ 3.1	97	92	
(1) 現 金 預 金	590,726,724	1,255,630,071	477,634,164	0.9	1.8	0.7	124	263		(1) 資 本 剰 余 金	240,980,488	228,616,916	228,616,916	0.4	0.3	0.3	105	100	
(2) 未 収 金	283,038,258	363,831,766	378,131,240	0.4	0.5	0.5	75	96		ア 国 庫 補 助 金	192,485,321	180,121,749	180,121,749	0.3	0.3	0.3	107	100	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,400,000	△ 5,200,000	△ 5,370,000	0.0	0.0	0.0	82	97		イ 県 補 助 金	42,996,635	42,996,635	42,996,635	0.1	0.1	0.1	100	100	
(4) 前 払 金	301,600,000	96,000,000	20,200,000	0.5	0.1	0.0	1,493	475		ウ 受贈財産評価額	5,498,532	5,498,532	5,498,532	0.0	0.0	0.0	100	100	
										(2) 欠 損 金	2,343,569,418	2,214,274,181	2,391,015,076	3.5	3.2	3.5	98	93	
										ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,343,569,418	2,214,274,181	2,391,015,076	3.5	3.2	3.5	98	93	
										資 本 合 計	3,406,543,005	3,177,933,106	2,689,400,218	5.1	4.7	3.9	127	118	
資 産 合 計	66,584,500,425	68,219,111,415	68,866,363,555	100.0	100.0	100.0	97	99		負 債 資 本 合 計	66,584,500,425	68,219,111,415	68,866,363,555	100.0	100.0	100.0	97	99	

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位：円)

項 目		5 年度末残高 A	6 年度発生額 B	補填額 C	6 年度末残高 (翌年度繰越額) A + B - C
留 損 保 益 資 勘 金 定	過 年 度 分	2,413,038,140		187,094,344	2,225,943,796
	当 年 度 分		1,642,037,375	1,265,703,337	376,334,038
	計	2,413,038,140	1,642,037,375	1,452,797,681	2,602,277,834
利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,559,513,756			(a) △ 2,559,513,756
	当 年 度 利 益 剰 余 金	345,239,575	△ 129,295,237	0	(b) 215,944,338
	減 債 積 立 金		0	0	0
	建 設 改 良 積 立 金		0	0	0
	震 災 対 策 積 立 金		0	0	0
	計	△ 2,214,274,181	△ 129,295,237	0	△ 2,343,569,418
繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0
的 方 消 収 消 費 支 費 税 調 税 及 整 資 び 額 本 地	過 年 度 分	0		0	0
	当 年 度 分	0	62,155,110	62,155,110	0
	計	0	62,155,110	62,155,110	0
合 計		198,763,959	1,574,897,248	1,514,952,791	258,708,416

(注) 1 (a) + (b) : 2,343,569,418 円は当年度未処理欠損金

2 当年度分損益勘定留保資金 1,642,037,375 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 2,502,831,868 円

資産減耗費 9,098,632 円

長期前受金戻入 △ 869,893,125 円

国民健康保険小松市民病院事業会計

1 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

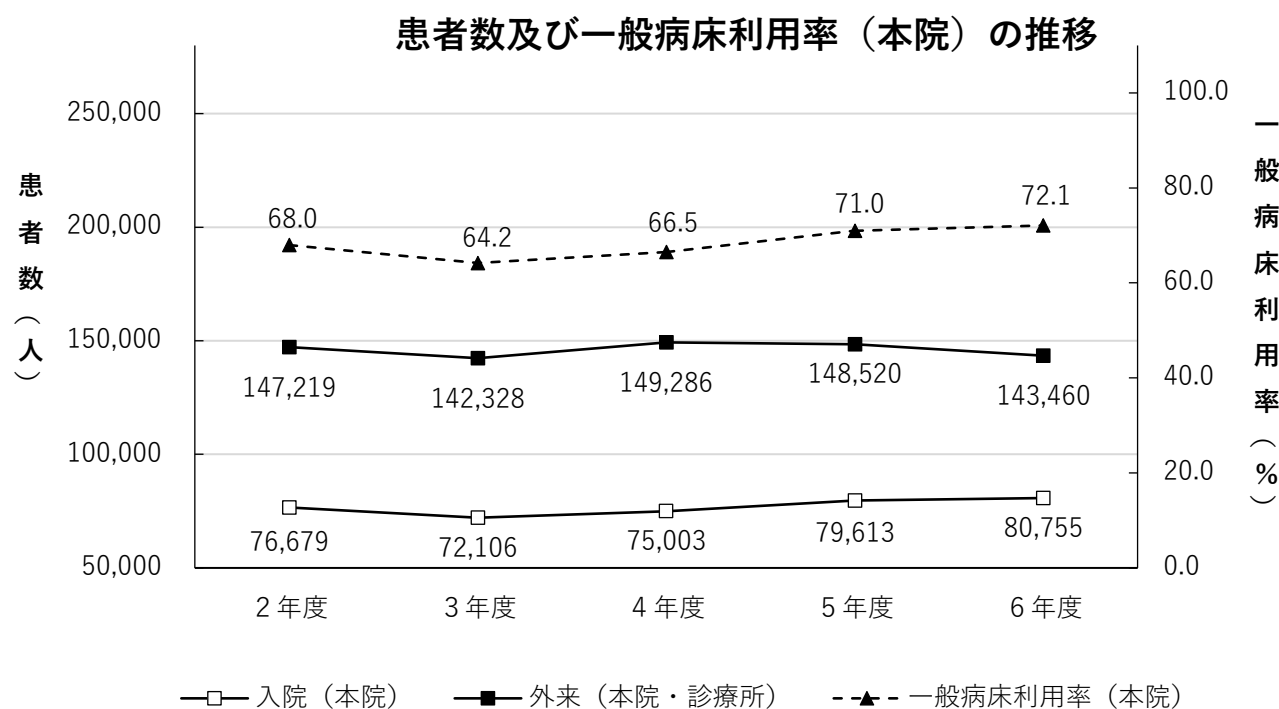
(単位：人・%)

項 目			4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 増 減		対 前 年 度 比		
						5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	
入 院	延 患 者 数		75,003	79,613	80,755	4,610	1,142	106.1	101.4	
	一 日 平 均		205.5	217.5	221.2	12.0	3.7	105.8	101.7	
外 来	本 院	延患者数	145,876	147,046	143,460	1,170	△ 3,586	100.8	97.6	
		一日平均	600.3	605.1	590.4	4.8	△ 14.7	100.8	97.6	
	栗 津 診 療 所	延患者数	3,397	1,474	-	△ 1,923	△ 1,474	43.4	-	
		一日平均	14.5	21.7	-	7.2	△ 21.7	149.7	-	
	尾 小 屋 診 療 所	延患者数	13	0	-	△ 13	-	-	-	
		一日平均	1.4	0.0	-	△ 1.4	-	-	-	
	大 杉 診 療 所	延患者数	0	0	-	0	-	-	-	
		一日平均	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	
	合 計		延患者数	149,286	148,520	143,460	△ 766	△ 5,060	99.5	96.6
	一般病床利用率(本院)			66.5	71.0	72.1	4.5	1.1	-	-

(注) 1 本年度の診療日数は、入院が 365 日、外来が本院 243 日となっている。

栗津診療所、尾小屋診療所及び大杉診療所は令和 5 年 9 月廃止。

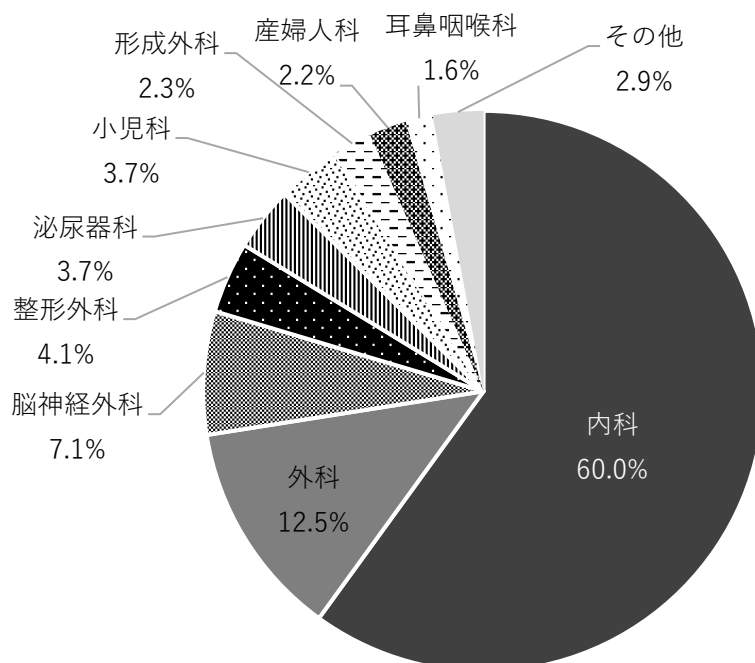
$$2 \text{ 一般病床利用率} = \frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$$



本年度の診療科別患者割合は、次のとおりである。

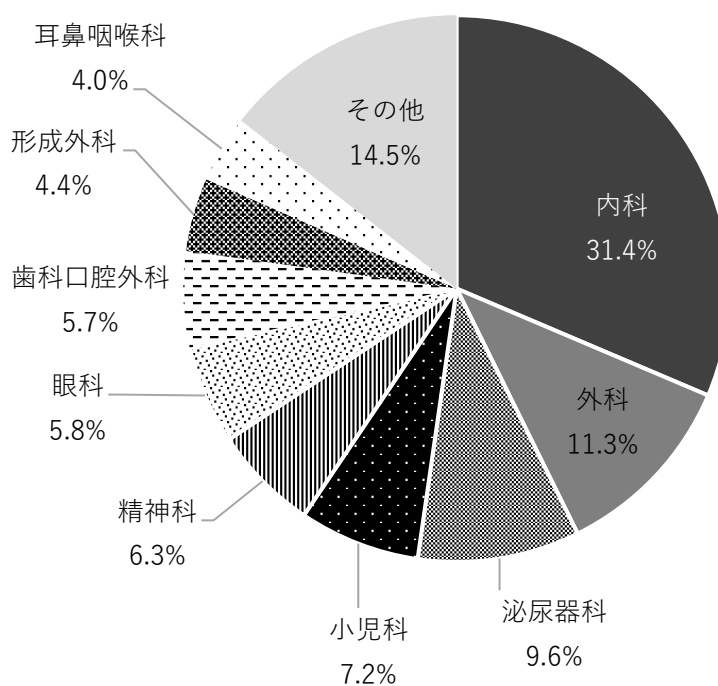
診療科別患者割合

【入院（本院）】



(注) 精神病床は令和元年10月から休床している。

【外来（本院）】



2 予算執行状況

各区分について予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
病院事業収益	9,825,565,000	9,830,320,891	-	4,755,891	100.0
医 業 収 益	9,108,733,000	9,164,401,496	-	55,668,496	100.6
医 業 外 収 益	716,832,000	643,992,065	-	△ 72,839,935	89.8
特 別 利 益	0	21,927,330	-	21,927,330	-
病院事業費用	10,418,818,000	10,294,764,377	0	124,053,623	98.8
医 業 費 用	10,354,605,000	10,234,923,414	0	119,681,586	98.8
医 業 外 費 用	64,213,000	59,840,963	0	4,372,037	93.2
特 別 損 失	0	0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資本的収入（A）	1,107,900,000	512,346,670	-	△ 595,553,330	46.2
企 業 債	818,700,000	249,600,000	-	△ 569,100,000	30.5
負 担 金	247,340,000	247,340,000	-	0	100.0
固定資産売却代金	32,560,000	9,439,670	-	△ 23,120,330	29.0
補 助 金	9,300,000	5,967,000	-	△ 3,333,000	64.2
寄 附 金	0	0	-	0	-
資本的支出（B）	1,494,900,000	908,848,180	487,234,000	98,817,820	60.8
建 設 改 良 費	828,000,000	266,870,772	487,234,000	73,895,228	32.2
企 業 債 償 還 金	662,297,000	639,336,374	0	22,960,626	96.5
投 資	4,598,000	2,637,000	0	1,961,000	57.4
補 助 金 返 還 金	5,000	4,034	0	966	80.7
差 引 （A－B）	△ 387,000,000	△ 396,501,510	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3億9,650万2千円は、次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金

3億9,584万7千円

当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

65万4千円

3 経 営 成 績

経営成績は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	9,784,989,090	9,955,739,314	△ 170,750,224	98.3
医 業 収 益	9,146,886,105	8,922,784,945	224,101,160	102.5
医 業 外 収 益	638,102,985	1,032,954,369	△ 394,851,384	61.8
経 常 費 用	10,301,256,227	9,910,210,582	391,045,645	103.9
医 業 費 用	9,806,586,145	9,375,763,691	430,822,454	104.6
医 業 外 費 用	494,670,082	534,446,891	△ 39,776,809	92.6
経 常 利 益 (△は経常損失)	△ 516,267,137	45,528,732	△ 561,795,869	△ 1,134
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	21,927,330	26,836,214	△ 4,908,884	81.7
特 別 損 失	0	2,308,711	△ 2,308,711	皆減
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 494,339,807	70,056,235	△ 564,396,042	△ 705.6

(1) 収 益

ア 医業収益は、前年度と比べて 2 億 2,410 万 1 千円 (2.5%) 増加している。これは主に、次の項目の増減による。

入院収益	2億449万8千円 (3.7%)
その他医業収益	8,862万4千円 (32.4%)
外来収益	△7,454万8千円 (△2.4%)

イ 医業外収益は、前年度と比べて 3 億 9,485 万 1 千円 (38.2%) 減少している。これは主に、次の項目の減少による。

補助金	△2億1,197万1千円 (△87.6%)
負担金交付金	△1億8,401万9千円 (△53.3%)

(2) 費 用

ア 医業費用は前年度と比べて 4億3,082万2千円（4.6％）増加している。これは主に、次の項目の増加による。

給与費	2億4,563万6千円（5.6％）
経費	9,440万3千円（6.8％）
減価償却費	8,296万1千円（13.6％）

イ 医業外費用は前年度と比べて 3,977万7千円（7.4％）減少している。これは主に、次の項目の減少による

雑損失	△3,998万7千円（△8.2％）
-----	-------------------

経常費用の性質別状況は、次のとおりである。

（単位：円・％）

科 目	4 年 度	5 年 度	6 年 度	構 成 比 率			指 数 (4年度：100)	
				4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度
給 与 費	4,326,007,157	4,414,322,327	4,659,958,079	46.6	44.5	45.2	102	108
材 料 費	2,438,140,019	2,899,554,437	2,927,401,045	26.2	29.3	28.4	119	120
経 費	1,384,193,078	1,395,638,242	1,490,041,105	14.9	14.1	14.5	101	108
減 価 償 却 費	653,510,207	611,770,618	694,731,329	7.0	6.2	6.7	94	106
支 払 利 息 等	25,255,376	23,696,208	23,220,144	0.3	0.2	0.2	94	92
そ の 他	463,176,453	565,228,750	505,904,525	5.0	5.7	4.9	122	109
計	9,290,282,290	9,910,210,582	10,301,256,227	100.0	100.0	100.0	107	111

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

(単位：円)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
医 業 収 益 (A)	31,423	32,588	34,817	39,112	40,795
入 院 収 益	57,157	58,728	62,050	69,323	70,875
外 来 収 益	16,463	17,513	19,107	20,887	21,104
その他医業収益ほか	1,023	1,216	1,350	1,322	1,765
医 業 費 用 (B)	38,538	39,023	39,395	41,098	43,737
給 与 費	19,372	20,034	19,288	19,350	20,783
材 料 費	8,901	9,655	10,871	12,710	13,056
薬 品 費	5,647	6,202	7,141	8,836	8,937
診療材料費ほか	3,037	3,240	3,493	3,617	3,837
給 食 材 料 費	634	634	707	735	782
経 費	7,534	6,113	6,171	6,118	6,646
減価償却費ほか	2,664	3,115	2,949	2,782	3,120
研 究 研 修 費	68	105	116	139	132
医 業 損 益 (A-B) (C)	△ 7,115	△ 6,435	△ 4,578	△ 1,986	△ 2,942
医 業 外 収 益 (D)	11,168	12,755	10,162	4,528	2,846
医 業 外 費 用 (E)	1,973	1,886	2,026	2,343	2,206
医 業 外 損 益 (D-E) (F)	9,195	10,869	8,136	2,185	640
経 常 損 益 (C+F)	2,080	4,434	3,558	199	△ 2,302
(年 間 患 者 数 ・ 人)	223,898	214,434	224,289	228,133	224,215

(注) 本年度の入院患者数は 80,755 人、外来患者数は 143,460 人である。給食材料費は入院患者数で算出した。

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用を前年度と比べると、医業収益が 1,683 円 (4.3%) 増加し、医業費用も 2,639 円 (6.4%) 増加している。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度より 956 円 (48.1%) 減少し、2,942 円の赤字となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた患者1人1日当たりの経常損益は 2,302 円の赤字であり、前年度より 2,501 円 (1,256.8%) 減少している。

(4) 薬品使用効率の推移

(単位：%)

項 目	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
薬品使用効率 (本院)	137.6	107.1	107.1	106.0	109.7

(注) 薬品使用効率 = $\frac{\text{薬品使用金額} + \text{包括薬品費}}{\text{薬品購入金額}} \times 100$

薬品使用効率 (本院) を前年度と比べると、3.7 ポイント上昇している。

4 財 政 状 態

財政状態は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度増減額
資 産	13,401,968,964	14,450,670,611	△ 1,048,701,647
固 定 資 産	7,511,508,434	7,975,220,764	△ 463,712,330
流 動 資 産	5,890,460,530	6,475,449,847	△ 584,989,317
計	13,401,968,964	14,450,670,611	△ 1,048,701,647
負 債	6,937,151,549	7,491,513,389	△ 554,361,840
固 定 負 債	3,257,551,156	3,512,929,796	△ 255,378,640
流 動 負 債	1,642,014,902	1,832,800,272	△ 190,785,370
繰 延 収 益	2,037,585,491	2,145,783,321	△ 108,197,830
資 本	6,464,817,415	6,959,157,222	△ 494,339,807
資 本 金	7,037,065,219	7,037,065,219	0
剰 余 金	△ 572,247,804	△ 77,907,997	△ 494,339,807
計	13,401,968,964	14,450,670,611	△ 1,048,701,647

(1) 資 産

資産は、前年度と比べて 10億4,870万2千円 (7.3%) 減少している。

ア 固定資産は、前年度と比べて 4億6,371万2千円 (5.8%) 減少している。これは主に、次の項目の減少による。

建物	△2億5,981万2千円 (△6.0%)
器械備品	△1億3,906万2千円 (△8.5%)
その他無形固定資産	△5,591万2千円 (△58.0%)

イ 流動資産は、前年度と比べて 5億8,498万9千円 (9.0%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

前払金	1億2,626万9千円 (5,668.9%)
現金預金	△6億9,368万4千円 (△16.3%)

(2) 負 債

負債は、前年度と比べて 5億5,436万2千円 (7.4%) 減少している。

ア 固定負債は、前年度と比べて 2億5,537万9千円 (7.3%) 減少している。これは主に、次の項目の増減による。

退職給付引当金	1億円 (9.8%)
建設改良費等の財源に充てるための企業債	△3億3,169万4千円 (△16.1%)

イ 流動負債は、前年度と比べて 1億9,078万5千円（10.4%）減少している。これは主に、次の項目の減少による。

未払金	△1億3,717万7千円（△16.3%）
建設改良費等の財源に充てるための企業債	△5,804万3千円（△9.1%）

ウ 繰延収益は、前年度と比べて 1億819万8千円（5.0%）減少している。

（3）資 本

資本は、前年度と比べて 4億9,434万円（7.1%）減少している。

ア 資本金は、前年度と同額である。

イ 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 7,790万8千円に当年度純損失 4億9,434万円を加算した結果、5億7,224万8千円となっている。

（4）企業債残高の推移

（単位：円）

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
当年度借入額	752,300,000	158,700,000	405,700,000	721,300,000	249,600,000
元 金 償 還 額	505,945,441	990,234,320	527,298,810	540,584,467	639,336,374
未 償 還 残 高	3,474,970,734	2,643,436,414	2,521,837,604	2,702,553,137	2,312,816,763

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	6 年度	5 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 494,339,807	70,056,035	△ 564,395,842
減価償却費	694,731,329	611,770,618	82,960,711
資産減耗費	4,788,125	22,791,684	△ 18,003,559
固定資産売却損	-	2,308,711	△ 2,308,711
長期前払消費税償却	0	-	0
引当金の増減額（△は減少）	76,315,000	123,683,704	△ 47,368,704
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,480,906	1,354,056	△ 3,834,962
長期前受金戻入額	△ 358,351,586	△ 355,753,743	△ 2,597,843
受取利息及び受取配当金	△ 2,981,213	△ 99,826	△ 2,881,387
支払利息	23,220,144	23,696,208	△ 476,064
未収金の増減額（△は増加）	14,375,681	628,842,163	△ 614,466,482
貯蔵品の増減額（△は増加）	5,680,013	△ 26,866,246	32,546,259
前払金の増減額（△は増加）	△ 126,269,018	△ 355,022	△ 125,913,996
未払金の増減額（△は減少）	△ 137,239,156	113,437,193	△ 250,676,349
預り金の増減額（△は減少）	4,496,520	△ 79,617	4,576,137
小計	△ 298,054,874	1,214,785,918	△ 1,512,840,792
利息及び配当金の受取額	2,981,213	99,826	2,881,387
利息の支払額	△ 23,220,144	△ 23,696,208	476,064
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,293,805	1,191,189,536	△ 1,509,483,341
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 242,609,794	△ 672,064,990	429,455,196
有形固定資産の売却による収入	9,131,670	1,285,000	7,846,670
無形固定資産の取得による支出	0	△ 55,770,000	55,770,000
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
差入保証金の支払いによる支出	△ 237,000	△ 522,000	285,000
長期貸付金の貸し付けによる支出	△ 2,400,000	△ 1,050,000	△ 1,350,000
補助金返還による支出	△ 4,034	△ 473,000	468,966
差入保証金の返還による収入	308,000	319,000	△ 11,000
国庫補助金等による収入	3,347,072	4,769,321	△ 1,422,249
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	246,810,718	180,126,718	66,684,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,346,632	△ 543,379,951	557,726,583
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	249,600,000	721,300,000	△ 471,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 639,336,374	△ 540,584,467	△ 98,751,907
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 389,736,374	180,715,533	△ 570,451,907
資金増加額（又は減少額）	△ 693,683,547	828,525,118	△ 1,522,208,665
資金期首残高	4,243,241,873	3,414,716,755	828,525,118
資金期末残高	3,549,558,326	4,243,241,873	△ 693,683,547

6 一般会計からの繰入状況

(単位：円・%)

区 分		6 年度	5 年度	対前年度比較	
				増減額	比率
収益的収入に係る繰入金		340,456,000	443,618,000	△ 103,162,000	76.7
医業収益		176,602,000	95,745,000	80,857,000	184.5
負担金交付金		176,602,000	95,745,000	80,857,000	184.5
救急医療の確保に要する経費	基準内	176,602,000	95,745,000	80,857,000	184.5
医業外収益		163,854,000	347,873,000	△ 184,019,000	47.1
負担金交付金		163,854,000	347,873,000	△ 184,019,000	47.1
企業債利子分	基準内	11,923,727	12,282,246	△ 358,519	97.1
結核医療に要する経費	基準内	37,266,266	47,960,000	△ 10,693,734	77.7
精神医療に要する経費	基準内	0	39,598,000	△ 39,598,000	皆減
感染症医療に要する経費	基準内	17,004,000	37,004,000	△ 20,000,000	46.0
周産期医療に要する経費	基準内	15,822,000	64,314,110	△ 48,492,110	24.6
小児医療に要する経費	基準内	58,243,007	115,995,000	△ 57,751,993	50.2
公立病院附属診療所の運営に要する経費	基準内	0	7,274,644	△ 7,274,644	皆減
医師の派遣に要する経費	基準内	3,600,000	3,600,000	0	100.0
院内保育の運営に要する経費	基準内	2,695,000	2,695,000	0	100.0
不採算地区病院・不採算地区中核病院等に要する経費	基準内	16,100,000	15,950,000	150,000	100.9
「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進に関する経費	基準外	1,200,000	1,200,000	0	100.0
資本的収入にかかる繰入金		247,340,000	180,656,000	66,684,000	136.9
負担金		247,340,000	180,656,000	66,684,000	136.9
病院の建設改良に要する経費	基準内	247,340,000	180,656,000	66,684,000	136.9
合 計		587,796,000	624,274,000	△ 36,478,000	94.2

(注) 基準内とは、総務省の繰出金基準に基づく繰入金である。

基準外とは、総務省の繰出金基準に基づかない繰入金である。

7 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位：％・回)

項 目	6 年 度	5 年 度	全 国 平 均 (5 年 度)	算 出 式
① 総収支比率	95.2	100.7	95.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	95.0	100.5	95.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 医業収支比率	93.3	95.2	88.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
④ 人件費対総費用比率	45.2	44.5	48.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
⑤ 流動比率	358.7	353.3	234.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑥ 自己資本構成比率	63.4	63.0	39.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑦ 固定資産回転率	1.18	1.13	0.85	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$

(注) 1 ①～④について、全国とは指定都市を除く市で病床数300床以上400床未満の事業体を表す。

2 ⑤～⑦について、全国とは指定都市を除く市を表す。

3 全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し、企業の収支バランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は95.2％で前年度と比べて5.5ポイント低下している。

② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示し、経常的な収支バランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は95.0％で前年度と比べて5.5ポイント低下している。

③ 医業収支比率

医業費用に対する医業収益の割合を示し、営業活動の収支バランスをみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は93.3％で前年度と比べて1.9ポイント低下している。

④ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので、数値が低い方が望ましい。本年度は45.2％で前年度と比べて0.7ポイント上昇している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し、企業の支払能力をみるもので、数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は358.7％で前年度と比べて5.4ポイント上昇している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるもので、数値が高いほど良好といえる。本年度は63.4％で前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので、数値が高いほど固定資産が有効に利用され、低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は1.18回で前年度と比べて0.05回上昇している。

8 むすび

(1) 業務状況

当年度の入院患者数は8万755人（前年度に比べて1,142人増加）、外来患者数は14万3,460人（前年度に比べて3,586人減少）となっている。

また、病床利用率（全病床）は、令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに対応するため低下したが、令和5年5月の5類移行後は改善に向かい、当年度は65.1%（前年度比1.2ポイント上昇）となっている。

施設・設備環境においては、本館1階に「PFMセンター」を設置し、入院前から退院後までの一貫した医療支援を提供することで、患者ケアの切れ目ないサポートを実現している。そのほか、電子カルテ系ネットワーク更改機器の更新、全身麻酔器の導入、一般X線画像制御システムの更新など病院機能の強化を図っている。

(2) 経営成績

経常収支では、経常収益は97億8,498万9千円（前年度比△1億7,075万円、1.7%減）、経常費用は103億125万6千円（前年度比3億9,104万6千円、3.9%増）で、経常損失は5億1,626万7千円となっている。これに特別利益2,192万7千円を加味した当年度純損失は4億9,434万円（前年度比△5億6,439万6千円、805.6%減）となり大幅な赤字額を計上している。

経常収益の減少の主な要因は、入院収益で増加がみられたものの、新型コロナウイルス感染症病床確保医療機関支援金（補助金）の廃止や一般会計繰入金の減少により補助金や負担金交付金が減少したことにある。加えて、令和6年6月の診療報酬改定においては、近年の物価高騰や人件費の上昇が十分に反映されなかったことも収益減少の一因となっている。

また、経常費用の増加の主な要因は、人事院勧告等による給与引上げのほか、光熱水費や委託料、医療機器等の減価償却費の増加などが影響している。

診療科単位ごとの収支の現状分析を行い、患者数や稼働率、診療報酬の構造のほか、専門医の配置状況や診療の効率性、他診療科への影響なども考慮する。すなわち診療科単位ごとの貢献度を図り、その結果をもとに、限られた人材・設備・予算をどの分野に重点投入すべきかを戦略的に判断することが課題であり、早急に行うことが求められる。

経営及び財政指標では、流動比率は358.7%（前年度比5.4ポイント上昇）で、短期的な支払い能力は極めて良好な状態にある。

一方で、自己資本構成比率は63.4%（前年度比0.4ポイント上昇）で、表面的には財務体質の健全性を示しているものの、その内訳を見ると、自己資本の大部分を資本金が占めており、剰余金は累積赤字の状態にあることから、実質的な資本の厚みに課題が残る。また、当年度末の留保資金残高は37億3,617万2千円と一定の資金余力を有して

いるものの、補助金等の外部資金への依存状況を踏まえ、財務の安定性や経営の自立性の観点から慎重な見極めが求められる。

また、経常収支比率は 95.0%（前年度比 5.5 ポイント低下）、修正医業収支比率は 91.5%（前年度比 2.6 ポイント低下）で、いずれも 100%を下回っており、今後の収支バランスの安定性や改善に向けた対応が求められる。

資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは△3億1,829万4千円で、当年度純損失の計上に加え、前払金の増加や未払金の減少等により前年度に比べ15億948万3千円減少している。収支構造の改善、特に収益力の向上が急務の課題といえる。投資活動によるキャッシュ・フローは1,434万7千円で、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入の増加や有形固定資産の取得による支出等の減少により前年度に比べ5億5,772万7千円増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億8,973万6千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の増加により前年度に比べ5億7,045万2千円減少している。以上により、当年度の資金は6億9,368万4千円減少し、期末残高は35億4,955万8千円となっている。

企業債残高は23億1,281万7千円（前年度比△3億8,973万6千円、14.4%減）となっている。償還に伴う財政負担を見極めながら、引き続き計画的な運用管理に取り組む必要がある。

引当金については、法令等に則った適切な計上とその運用が求められる。

特に、退職給付引当金については、新会計基準の適用により将来的な必要額は令和6年度末で24億9,914万7千円と見積もられているが、13億7,526万4千円の計上不足額が生じている。経過措置により令和11年度までの段階的な計上が認められているものの、現行の計上方法では当該年度までに目標額に到達する見込みは低く、改善が必要な状況にある。

小松市病院事業財務規則第77条の2においては、「退職給付引当金の計上は、簡便法（当該事業年度の末日において全企業職員（同日における退職者を除く。）が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法をいう。）によるものとする。」と定められていることも踏まえ、今後の退職者数の推移を見極めつつ、毎年度の計上額及び計上スケジュールについて、早期の見直しが求められる。

また、修繕引当金及び特別修繕引当金については、将来の修繕費の発生が不可避免的であり、その金額が合理的に見積もられる場合に限り、一定期間にわたって計画的に費用計上することが制度上認められている。そのため、引当の根拠となる修繕の内容や規模については、精度の高い費用見積もりや具体的な実施計画が要求される。

しかしながら、近年の計上方法や取崩しの運用には一貫性がみられないことから、引当金としての制度的要件を踏まえた上で、計上額の妥当性を精査するとともに、取崩しに関するルール明確化が求められる。

財務情報は、病院事業の経営実態を的確に示すための基本的な情報基盤である。この点を踏まえ、組織全体として財務会計の重要性を改めて認識し、主体的な改善を通じて

適正な会計処理の遂行に努められたい。

(3) まとめ

小松市民病院は、南加賀地区の中核病院として、「がん医療」、「救急医療」、「生活習慣病対策」を重点領域に掲げ、地域住民の健康と生命を守る重要な役割を果たしている。令和2年4月には地域医療支援病院の承認を受け、地域医療機関との連携を強化し、急性期から回復期に至るまでのシームレスな医療の実現に貢献することで、地域全体の医療水準の向上に寄与している。

また、公立病院として、採算性のみでは測ることのできない公益的な役割も担っており、災害時における医療支援拠点としての機能をはじめ、夜間・休日を含む小児救急医療の提供や、地域包括ケアシステムの一端を担う医療サービスの展開など、地域社会に不可欠な医療基盤を支えている。

一方で、昨今の社会経済情勢の変化に伴い、病院経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。エネルギー価格の高騰や物価の上昇は、光熱費、医療材料費、業務委託費などの医業費用の増大を招き、財政運営に大きな影響を及ぼしている。しかしながら、診療報酬の改定がこれらの負担に十分に追いついていないため、医業収益のみで費用を賄うことが難しく、経営収支は赤字基調へと転じている。

こうした状況下においても、医療の質を維持しつつ経営の健全化を実現していくためには、効率性と公益性の両立を前提とした、戦略的かつ柔軟な運営体制の構築が不可欠である。とりわけ、業務プロセスの見直しやデジタル技術の活用による業務効率化に加え、医療スタッフが安心して働ける職場環境の整備や、企業・大学との連携による人材の確保と育成への注力は、持続可能性を高める上でも重要な要素となる。特に、近接する公立小松大学との連携を深め、実習生の受入れや日常的な交流を通じて、毎年度一定数の看護人材を安定的に確保していくことは、今後その意義を増していくものと考えられる。

さらに、同院においては、今後の医療需要の変化に対応し、地域医療の持続性を確保するため、病院施設の再整備が計画されている。新病院に向けては、災害対応力や感染症対策機能の強化、多職種連携を可能にする診療体制なども視野に入れた検討が進められており、地域医療の質的向上に対する期待は大きい。

もっとも、施設・設備の整備には多額の投資を伴うため、財政運営や中長期的な医療収支への影響については、慎重かつ綿密な検証を重ね、適切な見通しのもとで事業を進めていく必要がある。

また、地域医療体制において、公立病院が果たすべき役割は、民間医療機関との機能分担を明確化し、それぞれの特性を活かす体制を整えることにある。特に、軽症や慢性疾患の初期診療については、地域のかかりつけ医が主に担い、一定の診療経過を経た患者には、適切な逆紹介を通じて患者の流れを再調整することにより、公立病院の外来機能の一層の適正化を図ることが求められる。

こうした機能分化を推進するためには、中核医療機関としての役割を明確に位置付け、

救急医療、高度医療、専門性の高い診療分野に経営資源を重点的に配分することが重要である。そのためにも、診療科ごとの現状や運営実態を的確に把握・分析し、地域における医療の需給バランスや専門性の発揮状況を捉えることで、公立病院に求められる使命と存在意義をより鮮明に浮かび上がらせることが望まれる。

以上を踏まえ、病院経営の強化と持続可能な医療提供体制の構築を目指す「小松市民病院経営強化プラン」の推進にあたっては、PDCAサイクルに基づく不断の見直しを通じて、現状を正確に把握し、課題を精緻に分析することが求められる。その上で、健全な財政基盤と安定した組織体制のもと、実効性の高い施策の立案と着実な実施を図りたい。

また、市民にとって必要不可欠で良質な医療を安定的に提供し続けるために、医師や看護師の人材の安定的な確保と働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、専門性の向上や患者中心のチーム医療の実践などの取り組みをさらに進め、地域医療に対する信頼を一層高めていくことも改めて強調しておきたい。

こうした取組を通じて、小松市民病院が今後も、市民の安心と健康を支える中核医療機関としての責務を全うし、市民満足度の増進と地域医療の質的向上に向けて、力強く歩みを進めていくことを期待するものである。

9 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 診療科別患者数

(単位：人)

項 目		入 院 患 者			外 来 患 者		
		6 年 度	5 年 度	増 減	6 年 度	5 年 度	増 減
本 院	内 科	48,444	48,329	115	45,036	44,993	43
	精 神 科	0	0	0	8,970	9,281	△ 311
	小 児 科	2,967	2,107	860	10,262	11,370	△ 1,108
	外 科	10,108	10,783	△ 675	16,212	16,478	△ 266
	脳 神 經 外 科	5,735	4,795	940	3,694	3,284	410
	整 形 外 科	3,328	4,204	△ 876	3,401	4,834	△ 1,433
	皮 膚 科	862	435	427	5,210	5,394	△ 184
	形 成 外 科	1,826	1,312	514	6,246	6,060	186
	泌 尿 器 科	2,996	2,990	6	13,756	13,785	△ 29
	眼 科	411	371	40	8,371	8,480	△ 109
	耳 鼻 咽 喉 科	1,255	1,465	△ 210	5,715	6,104	△ 389
	産 婦 人 科	1,746	2,039	△ 293	5,031	5,302	△ 271
	放 射 線 科	0	0	0	205	170	35
	麻 酔 科	0	0	0	978	951	27
	齒科口腔外科	1,077	783	294	8,145	2,657	5,488
	透 析 療 法 室	0	0	0	2,228	7,903	△ 5,675
	小 計	80,755	79,613	1,142	143,460	147,046	△ 3,586
診 療 所	栗 津	-	-	-	-	1,474	△ 1,474
	尾 小 屋	-	-	-	-	0	-
	大 杉	-	-	-	-	0	-
	小 計	-	-	-	0	1,474	△ 1,474
合 計		80,755	79,613	1,142	143,460	148,520	△ 5,060

(注) 精神病床は令和元年10月から休床している。

粟津診療所、尾小屋診療所及び大杉診療所は令和5年9月廃止。

イ 患者総数及び職員数

(単位：人)

項 目		6 年 度	5 年 度	増 減
患 者 総 数 (入 院 ・ 外 来 合 計)		224,215	228,133	△ 3,918
職 員 数 () は会計年度任用 職員	医 師	65 (5)	66 (6)	△ 1
	看 護 師	298 (41)	292 (43)	6
	准 看 護 師	4 (2)	5 (3)	△ 1
	看 護 補 助 者	37 (37)	37 (37)	0
	医 療 技 術 員	100 (16)	98 (12)	2
	事 務 員	53 (31)	51 (30)	2
	そ の 他	5 (9)	13 (13)	△ 8
合 計		562 (141)	562 (144)	0

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (4年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (4年度:100)	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度			6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
第1款											第1款										
病院事業収益	9,825,565,000	100.0	100.0	9,830,320,891	100.0	100.0	100.0	99.4	97	99	病院事業費用	10,418,818,000	100.0	100.0	10,294,764,377	100.0	100.0	98.8	98.2	111	106
第1項											第1項										
医業収益	9,108,733,000	92.7	90.1	9,164,401,496	93.2	89.3	100.6	98.6	117	114	医業費用	10,354,605,000	99.4	99.3	10,234,923,414	99.4	99.4	98.8	98.2	111	106
第2項											第2項										
医業外収益	716,832,000	7.3	9.9	643,992,065	6.6	10.4	89.8	104.3	28	45	医業外費用	64,213,000	0.6	0.6	59,840,963	0.6	0.6	93.2	93.8	98	97
第3項											第3項										
特別利益	0	-	-	21,927,330	0.2	0.3	-	-	-	-	特別損失	0	-	0.0	0	-	0.0	-	96.2	-	-

イ 資 本 的 収 支

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (4年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (4年度:100)	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度			6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
第1款											第1款										
資本的収入	1,107,900,000	100.0	100.0	512,346,670	100.0	100.0	46.2	88.6	67	120	資本的支出	1,494,900,000	100.0	100.0	908,848,180	100.0	100.0	60.8	96.2	95	140
第1項											第1項										
企業債	818,700,000	73.9	81.4	249,600,000	48.7	79.2	30.5	86.2	62	178	建設改良費	828,000,000	55.4	60.4	266,870,772	29.4	59.6	32.2	94.9	62	185
第2項											第2項										
負担金	247,340,000	22.3	17.6	247,340,000	48.3	19.8	100.0	100.0	75	55	企業債償還金	662,297,000	44.3	39.3	639,336,374	70.3	40.2	96.5	98.4	121	103
第3項											第3項										
固定資産売却代金	32,560,000	2.9	0.1	9,439,670	1.8	0.2	29.0	128.9	4,474	821	投資	4,598,000	0.3	0.3	2,637,000	0.3	0.1	57.4	42.9	741	442
第4項											第4項										
補助金	9,300,000	0.8	0.9	5,967,000	1.2	0.8	64.2	76.7	24	30	補助金返還金	5,000	0.0	0.0	4,034	0.0	0.0	80.7	100.0	-	-
第5項																					
寄附金	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-											

(3) 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指 数 (4年度:100)				金 額			構 成 比 率			指 数 (4年度:100)		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	6年度		5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度		
1 医 業 費 用	9,806,586,145	9,375,763,691	8,835,842,529	95.2	94.6	95.1	111	106	1 医 業 収 益	9,146,886,105	8,922,784,945	7,809,153,141	93.3	89.4	77.4	117	114		
(1) 給 与 費	4,659,958,079	4,414,322,327	4,326,007,157	45.2	44.5	46.6	108	102	(1) 入 院 収 益	5,723,521,266	5,519,023,623	4,653,956,002	58.4	55.3	46.1	123	119		
(2) 材 料 費	2,927,401,045	2,899,554,437	2,438,140,019	28.4	29.3	26.2	120	119	(2) 外 来 収 益	3,027,639,159	3,102,187,408	2,852,417,477	30.9	31.1	28.3	106	109		
(3) 経 費	1,490,041,105	1,395,638,242	1,384,193,078	14.5	14.1	14.9	108	101	(3) 在 宅 医 療 収 益	33,956,547	28,429,268	31,319,736	0.3	0.3	0.3	108	91		
(4) 減 価 償 却 費	694,731,329	611,770,618	653,510,207	6.7	6.2	7.0	106	94	(4) そ の 他 医 業 収 益	361,769,133	273,144,646	271,459,926	3.7	2.7	2.7	133	101		
(5) 資 産 減 耗 費	4,788,125	22,791,684	7,935,908	0.0	0.2	0.1	60	287	2 医 業 外 収 益	638,102,985	1,032,954,369	2,279,164,289	6.5	10.3	22.6	28	45		
(6) 研 究 研 修 費	29,666,462	31,686,383	26,056,160	0.3	0.3	0.3	114	122	(1) 受取利息及び配当金	2,981,213	99,826	37,930	0.0	0.0	0.0	7,860	263		
2 医 業 外 費 用	494,670,082	534,446,891	454,439,761	4.8	5.4	4.9	109	118	(2) 補 助 金	29,977,491	241,948,500	1,632,004,000	0.3	2.4	16.2	2	15		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,220,144	23,696,208	25,255,376	0.2	0.2	0.3	92	94	(3) 負 担 金 交 付 金	161,159,000	345,178,000	199,212,384	1.6	3.5	2.0	81	173		
(2) 雑 損 失	446,742,958	486,730,395	406,922,519	4.3	4.9	4.4	110	120	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	358,351,586	355,753,743	345,969,058	3.7	3.6	3.4	104	103		
(3) 病 児 保 育 事 業 費	13,930,257	12,316,873	10,547,534	0.1	0.1	0.1	132	117	(5) その他医業外収益	69,921,066	76,025,805	89,528,387	0.7	0.8	0.9	78	85		
(4) 夜 間 保 育 事 業 費	10,776,723	11,703,415	11,714,332	0.1	0.1	0.1	92	100	(6) 病 児 保 育 所 収 益	12,943,558	11,169,149	9,617,284	0.1	0.1	0.1	135	116		
3 特 別 損 失	0	2,308,711	0	-	0.0	-	-	-	(7) 夜 間 保 育 所 収 益	2,769,071	2,779,346	2,795,246	0.0	0.0	0.0	99	99		
(1) そ の 他 特 別 損 失	0	2,308,711	0	-	0.0	-	-	-	3 特 別 利 益	21,927,330	26,836,214	0	0.2	0.3	-	-	-		
									(1) そ の 他 特 別 利 益	21,927,330	26,836,214	0	0.2	0.3	-	-	-		
費 用 合 計	10,301,256,227	9,912,519,293	9,290,282,290	100.0	100.0	100.0	111	107	収 益 合 計	9,806,916,420	9,982,575,528	10,088,317,430	100.0	100.0	100.0	97	99		
当年度純利益（△純損失）	△ 494,339,807	70,056,235	798,035,140				△ 62	9											
経常利益（△経常損失）	△ 516,267,137	45,528,732	798,035,140				△ 65	6											
合 計	9,806,916,420	9,982,575,528	10,088,317,430				97	99	合 計	9,806,916,420	9,982,575,528	10,088,317,430				97	99		
当年度純利益（△純損失）	△ 494,339,807	70,056,235	798,035,140				△ 62	9											
前 年 度 繰 越 欠 損 金	77,907,997	147,964,232	945,999,372				8	16											
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	572,247,804	77,907,997	147,964,232				387	53											

(4) 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	借 方								科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指 数 (4年度:100)			金 額			構 成 比 率			指 数 (4年度:100)	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度		6 年 度	5 年 度	4 年 度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
(資 産)									(負 債)								
1 固 定 資 産	7,511,508,434	7,975,220,764	7,884,288,787	56.0	55.2	55.8	95	101	1 固 定 負 債	3,257,551,156	3,512,929,796	3,349,942,670	24.3	24.3	23.7	97	105
(1)有 形 固 定 資 産	7,466,007,934	7,876,137,264	7,791,386,287	55.7	54.5	55.1	96	101	(1) 企 業 債	1,731,523,123	2,063,216,763	1,981,253,137	12.9	14.3	14.0	87	104
ア土 地	1,875,279,043	1,884,410,713	1,884,410,713	14.0	13.0	13.3	100	100	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,731,523,123	2,063,216,763	1,981,253,137	12.9	14.3	14.0	87	104
イ建 物	12,365,479,047	12,361,372,047	12,431,299,301	92.3	85.5	88.0	99	99	(2) 引 当 金	1,526,028,033	1,449,713,033	1,368,689,533	11.4	10.0	9.7	111	106
減価償却累計額	△ 8,298,512,035	△ 8,034,593,186	△ 7,897,453,086	△ 61.9	△ 55.6	△ 55.9	105	102	ア退職給付引当金	1,123,883,033	1,023,883,033	923,883,033	8.4	7.1	6.5	122	111
ウ構 築 物	251,297,000	251,297,000	253,372,000	1.9	1.7	1.8	99	99	イ修繕引当金	402,145,000	425,830,000	444,806,500	3.0	2.9	3.1	90	96
減価償却累計額	△ 231,091,790	△ 229,352,900	△ 227,578,760	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.6	102	101	2 流 動 負 債	1,642,014,902	1,832,800,272	1,578,030,785	12.3	12.7	11.2	104	116
エ器 械 備 品	5,144,562,739	4,994,652,445	4,651,160,255	38.4	34.6	32.9	111	107	(1) 企 業 債	581,293,640	639,336,374	540,584,467	4.3	4.4	3.8	108	118
減価償却累計額	△ 3,653,874,648	△ 3,364,902,681	△ 3,307,278,962	△ 27.3	△ 23.3	△ 23.4	110	102	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	581,293,640	639,336,374	540,584,467	4.3	4.4	3.8	108	118
オ車 両	7,077,306	7,077,306	7,077,306	0.1	0.0	0.1	100	100	(2) 未 払 金	702,053,963	839,230,995	725,688,822	5.2	5.8	5.1	97	116
減価償却累計額	△ 6,108,728	△ 5,723,480	△ 5,279,622	0.0	0.0	0.0	116	108	(3) 未 払 費 用	1,124,921	1,187,045	1,292,225	0.0	0.0	0.0	87	92
カリ ー ス 資 産	-	-	33,142,857	-	-	0.2	-	0	(4) 引 当 金	317,052,000	317,052,000	274,391,796	2.4	2.2	1.9	116	116
減価償却累計額	-	-	△ 31,485,715	-	-	△ 0.2	-	0	ア賞与引当金	267,257,000	267,257,000	227,867,662	2.0	1.8	1.6	117	117
キ建 設 仮 勘 定	11,900,000	11,900,000	-	0.1	0.1	-	-	-	イそ の 他 引 当 金	49,795,000	49,795,000	46,524,134	0.4	0.3	0.3	107	107
(2)無 形 固 定 資 産	40,560,000	96,472,000	91,544,000	0.3	0.7	0.6	44	105	(5) そ の 他 流 動 負 債	40,490,378	35,993,858	36,073,475	0.3	0.2	0.3	112	100
アその他無形固定資産	40,560,000	96,472,000	91,544,000	0.3	0.7	0.6	44	105	ア預 り 金	35,490,378	30,993,858	31,073,475	0.3	0.2	0.2	114	100
(3)投資その他の資産	4,940,500	2,611,500	1,358,500	0.0	0.0	0.0	364	192	イ預り有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100
アそ の 他 投 資	-	-	1,358,500	-	-	0.0	-	0	3 繰 延 収 益	2,037,585,491	2,145,783,321	2,317,114,025	15.2	14.8	16.4	88	93
イ差 入 れ 保 証 金	1,490,500	1,561,500	-	0.0	0.0	-	-	-	(1) 長 期 前 受 金	6,516,739,406	6,304,818,804	6,270,576,398	48.6	43.6	44.4	104	101
ウ長 期 貸 付 金	3,450,000	1,050,000	-	0.0	0.0	-	-	-	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,479,153,915	△ 4,159,035,483	△ 3,953,462,373	△ 33.4	△ 28.8	△ 28.0	113	105
2 流 動 資 産	5,890,460,530	6,475,449,847	6,249,899,680	44.0	44.8	44.2	94	104	負 債 合 計	6,937,151,549	7,491,513,389	7,245,087,480	51.8	51.8	51.3	96	103
(1)現 金 預 金	3,549,558,326	4,243,241,873	3,414,716,755	26.5	29.4	24.2	104	124	(資 本)								
(2)未 収 金	2,180,958,949	2,195,334,630	2,824,176,793	16.3	15.2	20.0	77	78	1 資 本 金	7,037,065,219	7,037,065,219	7,037,065,219	52.5	48.7	49.8	100	100
(3)貸 倒 引 当 金	△ 5,000,000	△ 7,480,906	△ 6,126,850	0.0	△ 0.1	0.0	82	122	2 剰 余 金	△ 572,247,804	△ 77,907,997	△ 147,964,232	△ 4.3	△ 0.5	△ 1.0	387	53
(4)貯 蔵 品	31,446,855	37,126,868	10,260,622	0.2	0.3	0.1	306	362	(1) 欠 損 金	572,247,804	77,907,997	147,964,232	4.3	0.5	1.0	387	53
(5)前 払 金	128,496,400	2,227,382	1,872,360	1.0	0.0	0.0	6,863	119	ア 当年度未処理欠損金	572,247,804	77,907,997	147,964,232	4.3	0.5	1.0	387	53
(6)そ の 他 流 動 資 産	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100									
ア保管有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100									
									資 本 合 計	6,464,817,415	6,959,157,222	6,889,100,987	48.2	48.2	48.7	94	101
資 産 合 計	13,401,968,964	14,450,670,611	14,134,188,467	100.0	100.0	100.0	95	102	負 債 資 本 合 計	13,401,968,964	14,450,670,611	14,134,188,467	100.0	100.0	100.0	95	102

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位：円)

項 目		5 年度末残高 A	6 年度発生高 B	補填額 C	6 年度末残高 (翌年度繰越額) A + B - C
留 損 保 益 資 勘 金 定	過 年 度 分	3,767,244,372		395,847,128	3,371,397,244
	当 年 度 分		364,774,464	0	364,774,464
	計	3,767,244,372	364,774,464	395,847,128	3,736,171,708
利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 77,907,997		0	(a) △ 77,907,997
	当年度利益 剰 余 金		△ 494,339,807	0	(b) △ 494,339,807
	減 債 積 立 金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	計	△ 77,907,997	△ 494,339,807	0	△ 572,247,804
前年度資本的収支残高		0		0	0
収 消 支 費 調 税 整 及 額 資 的 本 方 地 的 方	過 年 度 分	0		0	0
	当 年 度 分		654,382	654,382	0
	計	0	654,382	654,382	0
合 計		3,689,336,375	△ 128,910,961	396,501,510	3,163,923,904

(注) 1 (a) + (b) : 572,247,804 円は当年度未処理欠損金

当年度分損益勘定留保資金 364,774,464 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費	694,731,329 円
資産減耗費	4,788,125 円
固定資産売却損	0 円
資本的収支にかかる消費税	23,606,596 円
関係雑支出	
長期前受金戻入	△ 358,351,586 円

健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見

監 第 118 号
令和 7 年 8 月 22 日

小松市長 宮 橋 勝 栄 様

小松市監査委員 西 村 一 伸

小松市監査委員 高 野 哲 郎

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び
公営企業会計資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を小松市監査基準（令和 2 年監査委員告示第 1 号）に準拠し、審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

令和 6 年度 健全化判断比率及び 資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 令和 6 年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 7 年 8 月 6 日から令和 7 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

- 1 健全化判断比率（普通会計に係る財政健全化指標）

（1）総合意見

審査に付された下記の令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

	小松市算定値	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－%	11.90%	20%
② 連結実質赤字比率	－%	16.90%	30%
③ 実質公債費比率	10.8%	25%	35%
④ 将来負担比率	98.9%	350%	

※ －%は、実質赤字又は連結実質赤字が無いことを示す。

(2) 個別意見

①実質赤字比率について

令和 6 年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

②連結実質赤字比率について

令和 6 年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

③実質公債費比率について

令和 6 年度決算から令和 6 年度決算までの単年度分結果の 3 か年平均値である実質公債費比率は、10.8%であり、早期健全化基準の 25%と比較するとこれを下回っている。

④将来負担比率について

令和 6 年度決算に基づく将来負担比率は、98.9%であり、早期健全化基準の 350%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率（公営企業会計に係る財政健全化指標）

(1) 総合意見

審査に付された下記の各公営企業会計の令和 6 年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿って作成されているものと認められた。

区 分	小松市算定値	経営健全化基準
産業団地事業特別会計	－%	20%
水道事業会計	－%	20%
下水道事業会計	－%	20%
国民健康保険小松市民病院事業会計	－%	20%

※ ー%は、資金の不足が無いことを示す。

(2) 個別意見

産業団地事業特別会計以下 4 の公営企業会計にあっては、令和 6 年度決算において資金の不足額は生じていない。

健全化判断比率等の算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 普通会計実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 歳入が歳出に不足する事態(いわゆる赤字)が生じた場合の深刻度を表す

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 地方公共団体の一般会計、特別会計、企業会計を合算した実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})} \\ (\text{3か年平均}) \end{aligned}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの借入金返済に要する金額の標準財政規模に対する比率
- 準元利償還金
 - ① 一般会計から特別会計、企業会計への繰出金のうち、借入金の返済に充てたもの
 - ② 組合への負担金・補助金のうち、借入金の返済に充てたもの
 - ③ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ④ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの負債残高の標準財政規模に対する比率
- 将来負担額
 - ① 一般会計市債残高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ・ 土地開発公社への先行取得依頼分
 - ・ 社会福祉法人への施設建設費償還補助分など
 - ③ 特別会計、企業会計の借入金の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
 - ④ 組合の借入金残高に係る小松市の負担見込額
 - ⑤ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
 - ・ 年度末日において自己都合退職したと仮定した場合における必要退職手当など

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 公営企業会計(産業団地、水道、下水道、病院)ごとに算定

※標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標

地方税や地方交付税、地方譲与税など地方公共団体が自由に使えるお金の合計